

第25回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成29年9月

神戸市経済観光局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 調査項目ごとの全体概況	4
4. 業種別の全体概況	6
5. 景況・雇用動向について	8
(1)市内の景気	8
(2)自社業況	10
(3)生産・売上	12
(4)生産・売上の増加・減少要因	14
(4-1)生産・売上の増加要因	14
(4-2)生産・売上の減少要因	16
(5)経常利益	18
(6)経常利益の増加・減少要因	20
(6-1)経常利益の増加要因	20
(6-2)経常利益の減少要因	22
(7)製品・商品在庫量	24
(8)仕入れ単価	26
(9)製品・加工単価、販売単価	28
(10)生産設備(製造業のみ)	30
(11)設備投資	31
(12)資金繰り	33
(13)雇用人員	35
(14)所定外労働時間	37
6. 事業計画について	39
(1)経営上の問題	39
(2)今後の事業計画	43
(2-1)拡張・増設の検討	43
(2-2)検討している事業拠点	45
(2-3)検討している地域	47
7. 設備投資について《特別調査1》	49
(1)設備投資の目的	49
①平成29年1～6月の実績	49
②平成29年7～12月の予想	51
(2)設備投資の対象	53
①平成29年1～6月の実績	53
②平成29年7～12月の予想	57
(3)設備投資額の前年比較	61
(4)設備投資額が増加する理由	63
(5)設備投資額が減少、もしくは行わない理由	65
8. 賃金の引き上げについて《特別調査2》	67
(1)賃金引き上げの実施について	67
(2)賃金の引き上げ内容(予定含む)	69
(3)賃金引き上げ実施企業の引き上げ平均金額	71
(4)賃金引き上げに際して、考慮した要素	72
(5)賃金の引き上げを行わない、もしくは引き下げる理由	76

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
【特別調査】設備投資、賃金の引き上げについて
- (3) 調査時期 平成29年7月18日(火)～平成29年9月6日(水)
- (4) 調査対象時期 平成29年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成29年1月～3月期(実績)
平成29年4月～6月期(実績)
平成29年7月～9月期(予想)
平成29年10月～12月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1,000社
- (7) 回収状況 回答453社(回収率45.3%)
- (8) 集計・表示方法 ● 四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

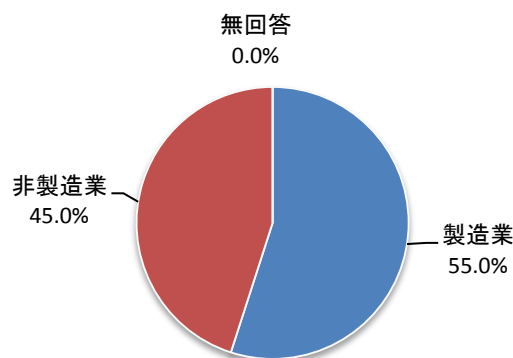
	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

- 報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。

2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

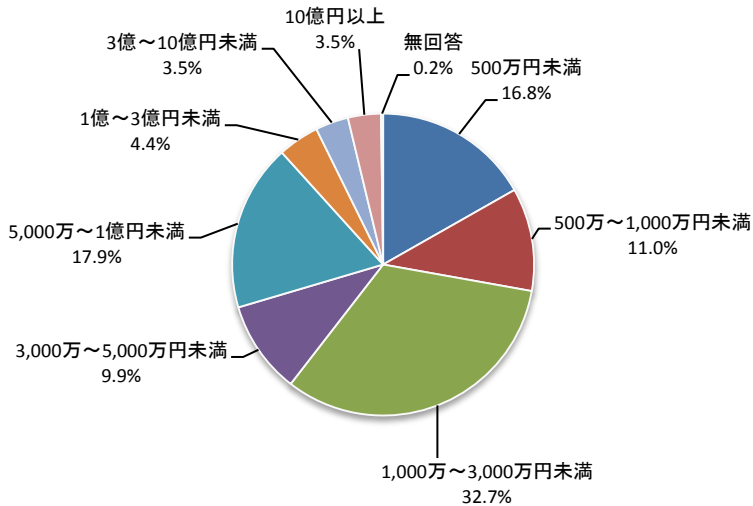
- ・製造業が55.0%、非製造業が45.0%となっており、製造業の割合が多くなっている。
- ・製造業は「生活・その他」が29.4%、「基礎素材」が16.1%、「加工組立」が9.5%、非製造業は「サービス・その他」が21.9%、「卸売・小売」が14.8%、「建設」が6.2%、「運輸」が2.2%。
- ・業種の詳細をみると、「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」が11.0%、「食料品・飲料・たばこ・飼料」が10.8%とほぼ並んで多く、以下、「その他製造業」が9.5%、「卸売」が9.3%、「サービス業(他に分類されないもの)」が6.8%、「建設業」が6.2%と続く。



業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	73	16.1	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	23	5.1
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	50	11.0
加工組立	43	9.5	一般機械	13	2.9
			電気機械、情報通信機械、精密機械	18	4.0
			輸送用機械	12	2.6
生活・その他	133	29.4	食料品・飲料・たばこ・飼料	49	10.8
			繊維・衣服	7	1.5
			出版・印刷	20	4.4
			ゴム・皮革製品	14	3.1
			その他製造業	43	9.5
製造業計				249	55.0
建設	28	6.2	建設業	28	6.2
運輸	10	2.2	運輸業、郵便業	10	2.2
卸売・小売	67	14.8	卸売	42	9.3
			小売	25	5.5
サービス・その他	99	21.9	情報通信業	3	0.7
			金融業、保険業	2	0.4
			不動産業、物品賃貸業	13	2.9
			学術研究、専門・技術サービス業	9	2.0
			宿泊業、飲食サービス業	10	2.2
			生活関連サービス業、娯楽業	9	2.0
			教育、学習支援業	2	0.4
			医療、福祉	13	2.9
			複合サービス事業	0	0.0
			サービス業(他に分類されないもの)	31	6.8
			その他非製造業	7	1.5
非製造業計				204	45.0
不明				0	0.0
全体				453	100.0

(2) 資本金

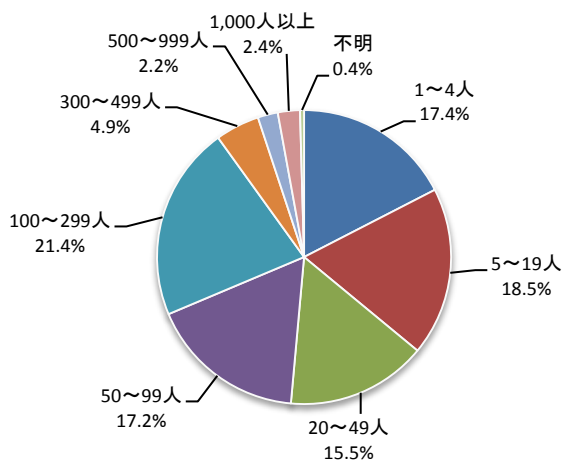
- ・資本金は「1,000万～3,000万円未満」が32.7%と最も多く、以下、「5,000万～1億円未満」が17.9%、「500万円未満」が16.8%、「500万～1,000万円未満」が11.0%と続く。
- ・“中小企業”（1億円未満）があわせて88.3%と約9割を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）があわせて7.9%、“大企業”（10億円以上）が3.5%となっている。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	76	16.8
	500万～1,000万円未満	50	11.0
	1,000万～3,000万円未満	148	32.7
	3,000万～5,000万円未満	45	9.9
	5,000万～1億円未満	81	17.9
中堅企業	1億～3億円未満	20	4.4
	3億～10億円未満	16	3.5
大企業	10億円以上	16	3.5
無回答		1	0.2
全体		453	100.0

(3) 従業員数

- ・従業員数が“50人未満”（51.4%）の企業が半数、“100人未満”（68.6%）が約7割、“300人未満”（90.0%）が9割を占めている。



従業員数	件数	%
1～4人	79	17.4
5～19人	84	18.5
20～49人	70	15.5
50～99人	78	17.2
100～299人	97	21.4
300～499人	22	4.9
500～999人	10	2.2
1,000人以上	11	2.4
不明	2	0.4
全体	453	100.0

3. 調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年同期比	見通し	概況
市内の景気	↗	→	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の1～3月期(-12.6)は7.8ポイント上昇したが、今期の4～6月期(-15.3)は2.7ポイント下降した。来期の7～9月期(-15.5)は概ね横ばいとなる見通し。 ・前年同期比12.5ポイント増(平成28年4～6月期:-27.8)
自社業況	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4～6月期以降、緩やかな上昇傾向が続いており、今期の4～6月期(-9.9)は5.2ポイント上昇した。今後は下降する見通し。 ・前年同期比12.6ポイント増(平成28年4～6月期:-22.5)
生産・売上	↗	→	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の4～6月期(-11.5)は概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-14.5)は減少、来々期の10～12月期(-10.1)は増加となる見通し。 ・前年同期比10.3ポイント増(平成28年4～6月期:-21.8) ・増加要因(90件)は、「一般的需要要因」が66.7%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が21.1%と続く。 ・減少要因(137件)は、「一般的需要要因」が73.7%と最も多く、次いで「季節的需要要因」と「社会政策的要因(消費増税)」がともに16.1%と並んで続く。
経常利益	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4～6月期以降、緩やかに増加していたが、今期の4～6月期(-14.2)は2.1ポイント減少している。来期の7～9月期(-22.6)も減少が続くが、来々期の10～12月期(-17.0)は増加する見通し。 ・前年同期比5.1ポイント増(平成28年4～6月期:-19.3) ・増加要因(84件)は、「販売数量要因」が73.8%と最も多い。 ・減少要因(144件)は、「販売数量要因」が62.5%と最も多く、次いで「原材料費要因」(24.3%)、「人件費要因」(23.6%)、「販売価格要因」(22.9%)がほぼ並んで続いている。
製品・商品在庫量	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いており、今後も概ね横ばいで推移する見通し。 ・前年同期比0.3ポイント減(平成28年4～6月期:-6.4)
仕入れ単価	↗	→	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の1～3月期(18.2)は概ね横ばいで、今期の4～6月期(21.4)は3.2ポイント上昇した。来期の7～9月期(18.5)は下降、来々期の10～12月期(20.7)は再び上昇する見通し。 ・前年同期比6.3ポイント増(平成28年4～6月期:15.1)
製品・加工単価、販売単価	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年7～9月期以降マイナス値を推移しており、概ね横ばいが続いている。来期の7～9月期(-8.7)は下降する見通し。 ・前年同期比0.8ポイント減(平成28年4～6月期:-4.7)
生産設備 (製造業のみ)	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の1～3月期(-5.1)まで緩やかに減少していたが、今期の4～6月期(-3.7)は1.4ポイント増加となった。来期の7～9月期(-1.9)は増加するが、来々期10～12月期(-3.8)は減少する見通し。 ・前年同期比1.5ポイント減(平成28年4～6月期:-2.2)
設備投資	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は22.7%となっており、前期の1～3月期(20.5%)から2.2ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の7～9月期で24.5%、来々期の10～12月期で19.9%となっており、比較的高めに推移する見通し。 ・前年同期比2.7ポイント減(平成28年4～6月期:25.4%)

調査項目	前年同期比	見通し	概況
資金繰り	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いているが、来期の7～9月期(-16.3)は悪化する見通し。 ・前年同期比0.6ポイント増(平成28年4～6月期:-12.9)
雇用人員	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の4～6月期(-29.1)は3.1ポイント減少しており、来期の7～9月期(-31.7)も減少が続く見通し。 ・前年同期比5.8ポイント減(平成28年4～6月期:-23.3)
所定外労働時間	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の1～3月期(-1.2)は6.4ポイント減少してマイナス値に転じており、今期の4～6月期(-4.4)も3.2ポイント減少となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。 ・前年同期比0.4ポイント減(平成28年4～6月期:-4.0)
経営上の問題	↘	↘	<p>「人手不足」が33.1%と最も多く、ほぼ並んで「人材の育成」が32.5%と続いている。以下、「内需の不振」が25.4%、「従業者の高齢化」が22.7%、「競争激化」が15.7%と続く。</p>
拡張・増設の検討	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は13.0%。 ・「検討している」(59件)事業拠点は「工場・生産拠点」が37.3%と最も多く、次いで「本社・支社」が33.9%と続く。 ・「検討している」地域は「神戸市内」が39.0%と最も多く、次いで神戸市を除く「兵庫県内」が32.2%、「その他(県外)」が23.7%と続く。

4. 業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は来々期の10～12月期(-8.4)に上昇する見通し。 ・自社業況は今期の4～6月期(-7.0)は6.5ポイント上昇したが、来期の7～9月期(-16.1)は下降して非製造業と同水準になる見通し。 ・経常利益は今期の4～6月期(-5.6)は4.0ポイント増加した。来期の7～9月期(-18.7)は減少する見通し。 ・製品・商品在庫量は今期の4～6月期(-6.8)は3.1ポイント減少しており、今後も緩やかな減少が続く見通し。 ・仕入れ単価は前期の1～3月期(21.9)、今期の4～6月期(24.4)と続けて上昇している。 ・製品・加工単価、販売単価は緩やかな下降が続いていたが、前期の1～3月期(-2.6)は6.6ポイント上昇しており、非製造業と同水準となった。 ・非製造業よりも設備投資を「した・する」割合が多くなっている。 ・資金繰りは前期の1～3月期(-11.1)は3.9ポイント改善し、今期の4～6月期(-11.5)は概ね横ばいとなった。来々期の10～12月期(-9.6)にはさらに改善する見通し。 ・雇用人員は前期の1～3月期(-18.8)、今期の4～6月期(-19.7)は概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-23.2)は減少する見通し。 ・所定外労働時間は前期の1～3月期(-3.4)は4.9ポイント減少してマイナス値に転じており、今期の4～6月期(-6.0)も続けて2.6ポイント減少となった。来期の7～9月期(-1.3)は増加する見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が29.3%と最も多く、また「原材料高」(21.7%)や「製品・商品価格安」(14.9%)が比較的多くなっている。
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の1～3月期(3.0)に27.2ポイント上昇してプラス値となったが、今期の4～6月期(-1.5)は4.5ポイント下降してマイナス値となった。来々期の10～12月期(4.6)には上昇の見通し。 ・自社業況は前期の1～3月期(-1.4)、今期の4～6月期(5.7)と続けて上昇してプラス値となった。来期の7～9月期(-8.6)は下降して再びマイナス値に転じる見通し。 ・生産・売上は今期の4～6月期(0.0)は5.6ポイント増加してゼロ値となっており、今後は横ばいが続く見通し。 ・経常利益は前期の1～3月期(5.8)に17.5ポイント増加してプラス値となっており、今期の4～6月期(7.1)は概ね横ばいであった。来期の7～9月期(-13.6)は減少してマイナス値に転じる見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期(-8.2)は12.2ポイント減少してマイナス値となっており、今後はマイナス値で推移する見通し。 ・資金繰りは前期の1～3月期(-4.5)は8.0ポイント改善したが、今期の4～6月期(-6.1)は概ね横ばいとなった。今後も概ね横ばいで推移する見通し。
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(2.3)も概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-11.6)は下降してマイナス値に転じる見通し。 ・生産・売上は今期の4～6月期(-9.5)は14.3ポイント減少してマイナス値に転じており、来期の7～9月期(-9.8)は概ね横ばいとなる見通し。 ・製品・商品在庫量は今期の4～6月期(-2.6)は10.7ポイント減少してマイナス値となった。今後は増加して、再びプラス値となる見通し。 ・仕入れ単価は緩やかな上昇が続いているが、今後は概ね横ばいで推移する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(4.9)に12.0ポイント上昇してプラス値となっており、今期の4～6月期(4.8)は概ね横ばいとなった。今後は下降して再びマイナス値となる見通し。 ・生産設備は前期の1～3月期(0.0)に11.1ポイント増加しており、今期の4～6月期(2.6)も2.6ポイント増加して、プラス値となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業が37.2%と、他の業種に比べて多くなっている。 ・雇用人員は前期の1～3月期(-11.9)に13.1ポイント増加したが、今期の4～6月期(-16.7)は4.8ポイント減少となった。今後は横ばいで推移する見通し。
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期(-25.8)は3.2ポイント下降したが、今後は上昇する見通し。 ・自社業況は今期の4～6月期(-16.8)は7.6ポイント上昇したものの、他の製造2業種に比べて低い水準で推移している。 ・生産・売上は今期の4～6月期(-16.9)は6.9ポイント増加している。来期の7～9月期(-22.4)は減少するが、来々期の10～12月期(-6.1)は再び増加して、他の製造2業種と同水準になる見通し。 ・経常利益は今期の4～6月期(-15.7)に6.1ポイント増加したが、他の製造2業種に比べて低い水準で推移している。来期の7～9月期(-27.4)は減少する見通し。 ・資金繰りは概ね横ばいが続いており、他の製造2業種よりも低い水準で推移している。来々期の10～12月期(-12.1)に改善する見通し。 ・所定外労働時間は前期の1～3月期(-12.8)に大きく16.9ポイント減少した。今期の4～6月期(-11.1)は1.7ポイント増加となり、来々期の10～12月期(-4.9)まで増加が続く見通し。

非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期(-16.5)に2.7ポイント下降し、今後は概ね横ばいで推移する見通し。 ・生産・売上は今期の4～6月期(-13.0)は概ね横ばいとなったが、今後は緩やかに減少が続く見通し。 ・経常利益は今期の4～6月期(-24.7)は9.6ポイント減少しており、来期の7～9月期(-27.4)も減少が続く見通し。 ・製品・商品在庫量は来期の7～9月期(-1.7)は増加する見通し。 ・仕入れ単価は前期の1～3月期(11.7)は11.5ポイント減少し、製造業よりも低い水準となった。今期の4～6月期(16.2)は4.5ポイント上昇し、今後は概ね横ばいで推移する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(-3.4)に4.3ポイント下降してマイナス値に転じている。 ・資金繰りは前期の1～3月期(-12.3)は2.9ポイント悪化し、今期の4～6月期(-13.4)は概ね横ばいであった。来期の7～9月期(-20.7)はさらに悪化する見通し。 ・雇用人員は製造業と比べて低い水準で推移しており、今期の4～6月期(-41.2)は6.0ポイント減少している。来期の7～9月期(-42.9)も低く推移する見通し。 ・所定外労働時間は前期の1～3月期(1.7)、今期の4～6月期(-2.2)と続けて減少してマイナス値に転じており、来期の7～9月期(-6.9)まで減少が続く見通し。 ・経営上の問題点として、「人手不足」(42.6%)や「人材の育成」(39.7%)が製造業と比べて多くなっている。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期(-19.2)は15.5ポイント下降しており、来期の7～9月期(-20.0)は概ね横ばいとなる見通し。 ・自社業況は前期の1～3月期(-17.9)、今期の4～6月期(-22.2)と続けて下降したものの、来期の7～9月期(-11.5)は上昇する見通し。 ・生産・売上は前期の1～3月期(-11.5)は17.1ポイント減少してマイナス値に転じており、来期の7～9月期(-16.0)まで減少が続く見通し。 ・経常利益は前期の1～3月期(-11.1)は16.7ポイント減少してマイナス値となり、続けて今期の4～6月期(-20.8)も9.7ポイント減少した。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(4.5)に7.4ポイント上昇してプラス値となっており、今期の4～6月期(9.5)も続けて5.0ポイント上昇となった。来期の7～9月期(-14.3)には大幅に下降して再びマイナス値となる見通し。 ・資金繰りは前期の1～3月期(-8.3)に11.0ポイント悪化してマイナス値となった。今期の4～6月期(-4.3)は4.0ポイント改善したが、来期の7～9月期(-26.1)は再び悪化する見通し。 ・所定外労働時間は前期の1～3月期(4.2)、今期の4～6月期(0.0)と続けて減少してゼロ値となった。来期の7～9月期(0.0)は横ばいで来々期の10～12月期(-8.7)に再び減少する見通し。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の1～3月期(-22.2)、今期の4～6月期(-11.1)と続けて上昇したが、今後は横ばいが続く見通し。 ・自社業況は前期の1～3月期(0.0)、今期の4～6月期(30.0)と続けて急激に上昇し、プラス値となった。 ・生産・売上は前期の1～3月期(12.5)に大きく39.8ポイント増加してプラス値に転じた。今期の4～6月期(0.0)は12.5ポイント減少してゼロ値となったが、来期の7～9月期(25.0)は再び上昇する見通し。 ・経常利益は今期の4～6月期(33.3)に33.3ポイント増加しており、非製造業の中で唯一、プラス値となっている。 ・資金繰りは前期の1～3月期(0.0)に14.3ポイント改善してゼロ値となり、今期の4～6月期(0.0)は横ばいとなった。来期の7～9月期(-12.5)は悪化して再びマイナス値となる見通し。 ・雇用人員は前期の1～3月期(-55.6)に大きく24.8ポイント減少し、今期の4～6月期(-55.6)は横ばいとなった。来期の7～9月期(-75.0)はさらに減少する見通し。 ・所定外労働時間は前期の1～3月期(11.1)、今期の4～6月期(0.0)と続けて減少してゼロ値となった。来期の7～9月期(0.0)は横ばいで来々期の10～12月期(-11.1)に再び減少する見通し。
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期(-24.6)は4.9ポイント上昇した。来期の7～9月期(-24.6)は横ばい、来々期の10～12月期(-19.7)に再び上昇する見通し。 ・製品・商品在庫量は来期の7～9月期(1.7)に増加してプラス値となる見通し。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期(17.7)は4.6ポイント上昇したが、今後は緩やかに下降する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は緩やかな上昇が続いていたが、前期の1～3月期(-6.6)に11.6ポイント下降してマイナス値に転じており、今期の4～6月期(-9.7)も3.1ポイント下降となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。 ・来期の7～9月期に設備投資を「する」企業が23.9%と、今期の1～3月期(16.4%)より増加する見通し。
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は緩やかな上昇傾向が続いており、今期の4～6月期(-10.3)も4.1ポイント上昇したが、今後は下降する見通し。 ・製品・商品在庫量は今期の4～6月期(-7.0)は7.0ポイント減少してマイナス値となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。 ・資金繰りは今期の4～6月期(-15.3)に4.7ポイント悪化しており、来期の7～9月期(-20.7)も悪化が続く見通し。

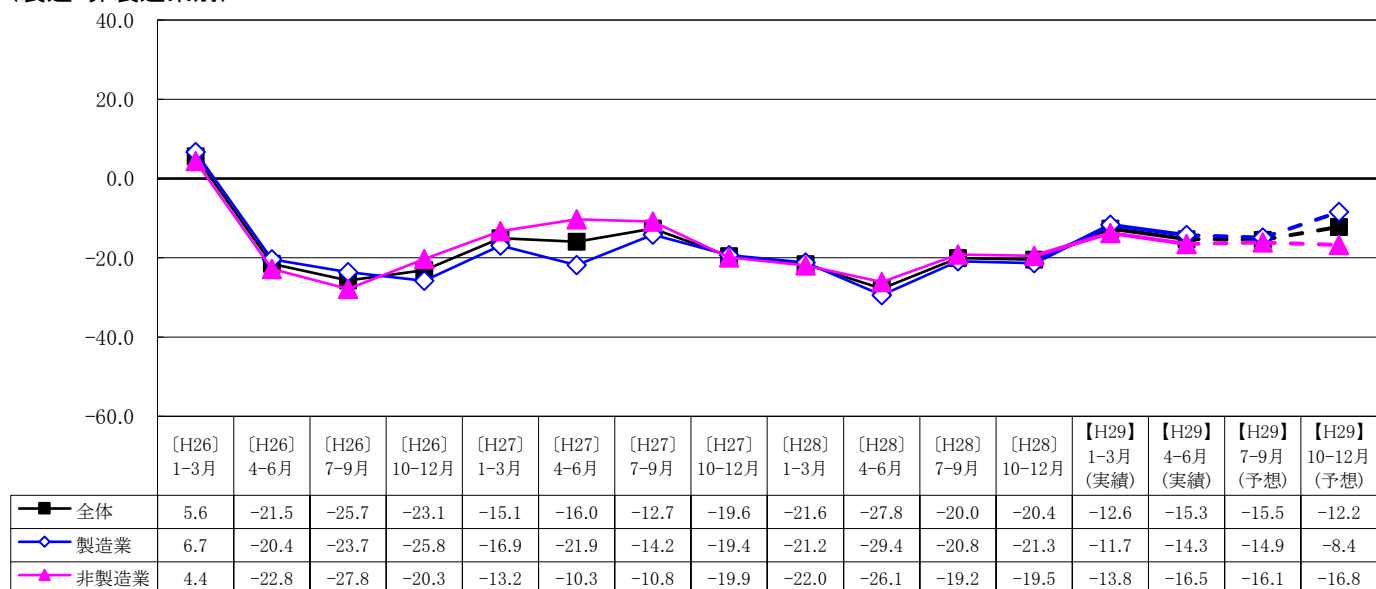
5. 景況・雇用動向について

(1) 市内の景況

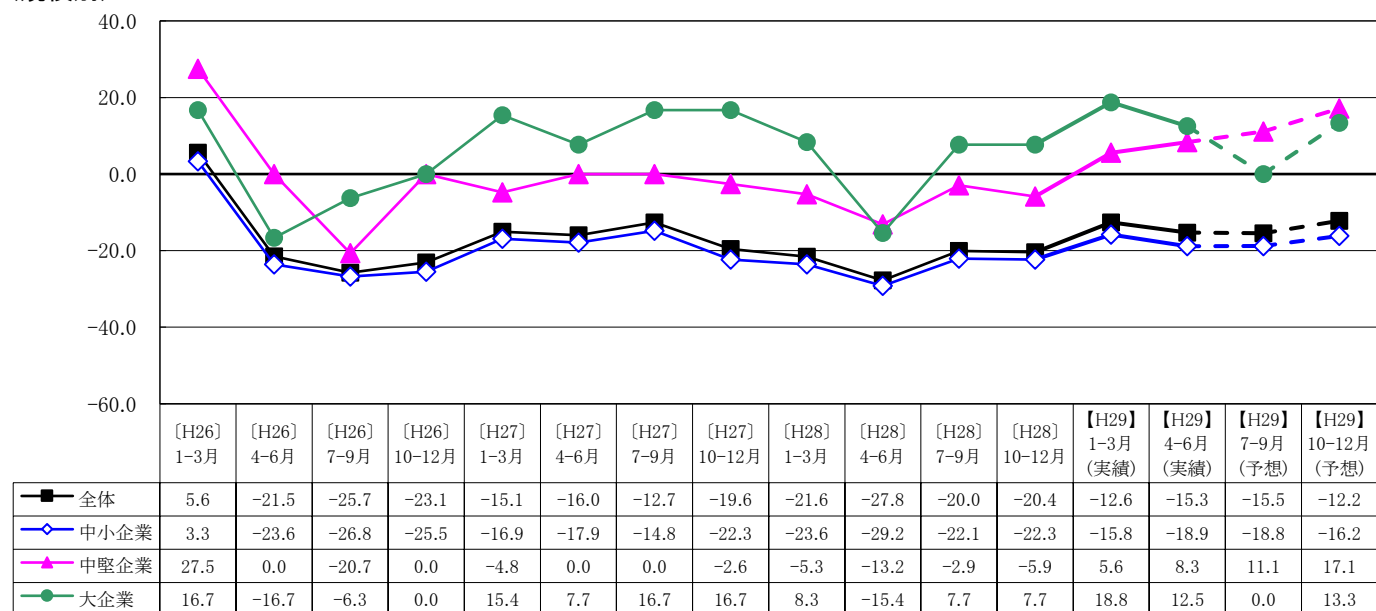
- ・全体では前期の1～3月期(-12.6)は7.8ポイント上昇したが、今期の4～6月期(-15.3)は2.7ポイント下降した。来期の7～9月期(-15.5)は概ね横ばいとなる見通し。
- ・製造業は来々期の10～12月期(-8.4)に上昇する見通し。
- ・非製造業は今期の4～6月期(-16.5)に2.7ポイント下降し、今後は概ね横ばいで推移する見通し。
- ・大企業は今期の4～6月期(12.5)に6.3ポイント下降し、来期の7～9月期(0.0)も下降の見通し。
- ・中堅企業は前期の1～3月期(5.6)に11.5ポイント上昇してプラス値となっており、今期の4～6月期(8.3)も2.7ポイント上昇となった。今後も上昇が続く見通し。
- ・中小企業は前期の1～3月期(-15.8)に6.5ポイント上昇したが、今期の4～6月期(-18.9)は3.1ポイント下降しており、今後は概ね横ばいで推移する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



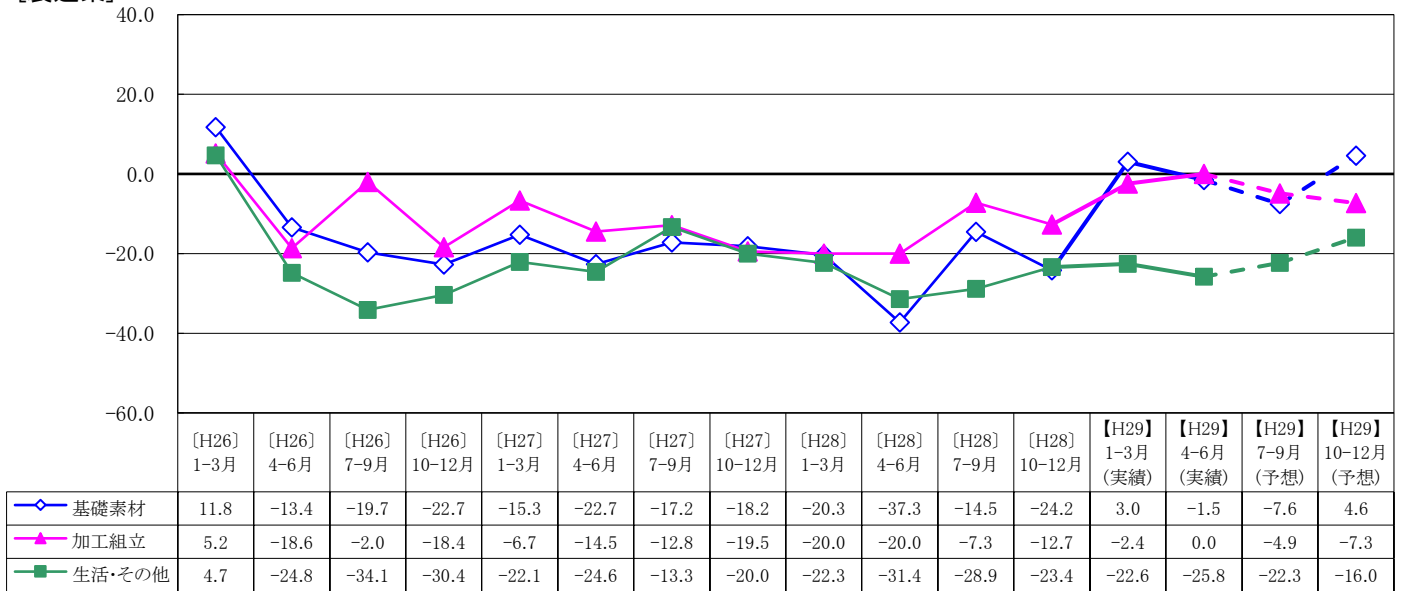
(規模別)



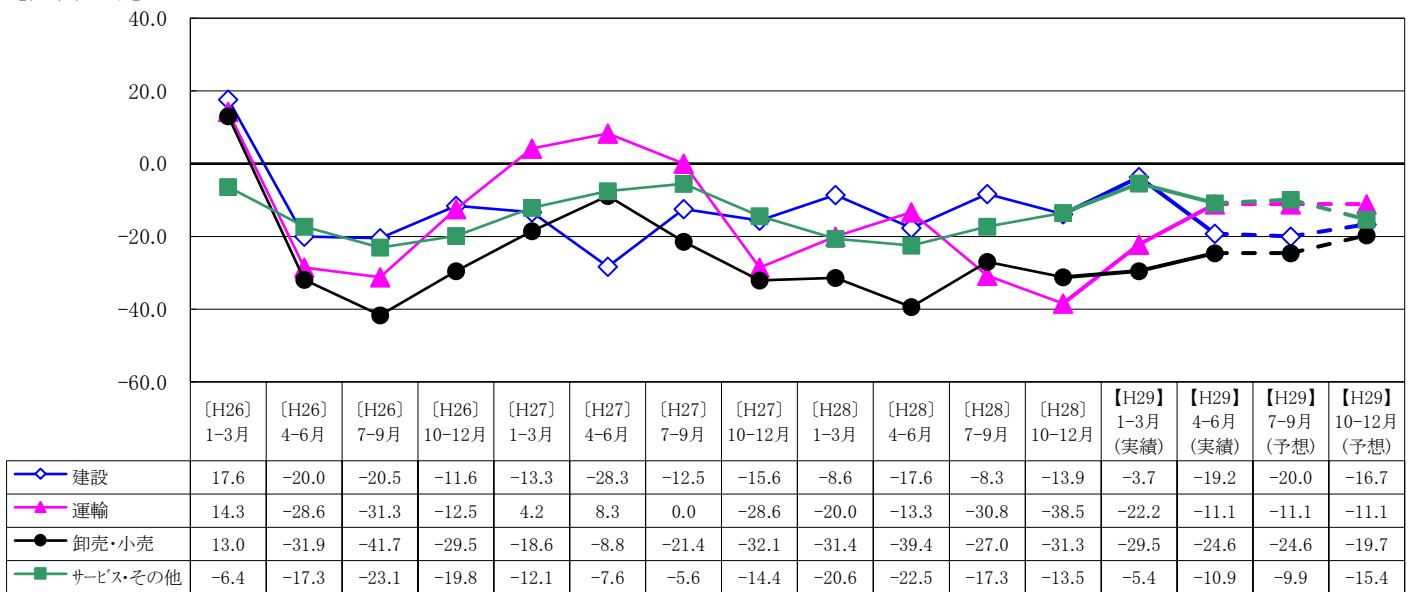
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

- ・基礎素材は前期の1～3月期(3.0)に27.2ポイント上昇してプラス値となったが、今期の4～6月期(-1.5)は4.5ポイント下降してマイナス値となった。来々期の10～12月期(4.6)には、上昇の見通し。
- ・生活・その他は今期の4～6月期(-25.8)は3.2ポイント下降したが、今後は上昇する見通し。
- ・建設は今期の4～6月期(-19.2)は15.5ポイント下降しており、来期の7～9月期(-20.0)は概ね横ばいとなる見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(-22.2)、今期の4～6月期(-11.1)と続けて上昇したが、今後は横ばいが続く見通し。
- ・卸売・小売は今期の4～6月期(-24.6)は4.9ポイント上昇した。来期の7～9月期(-24.6)は横ばい、来々期の10～12月期(-19.7)に再び上昇する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



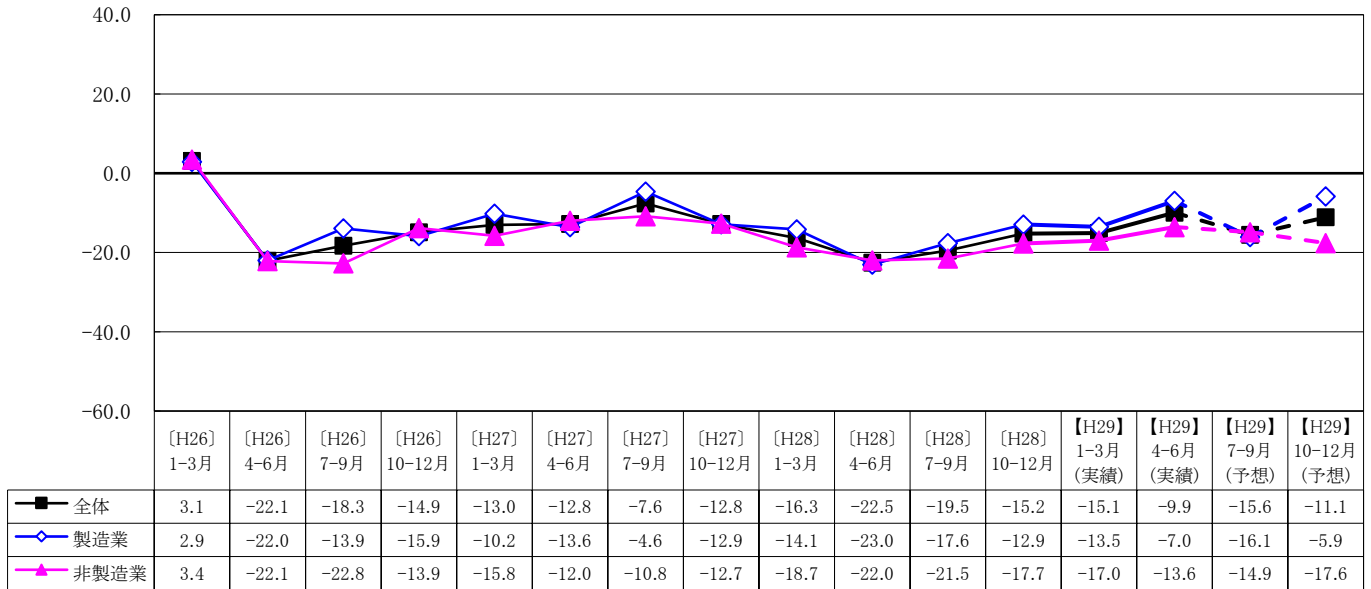
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(2) 自社業況

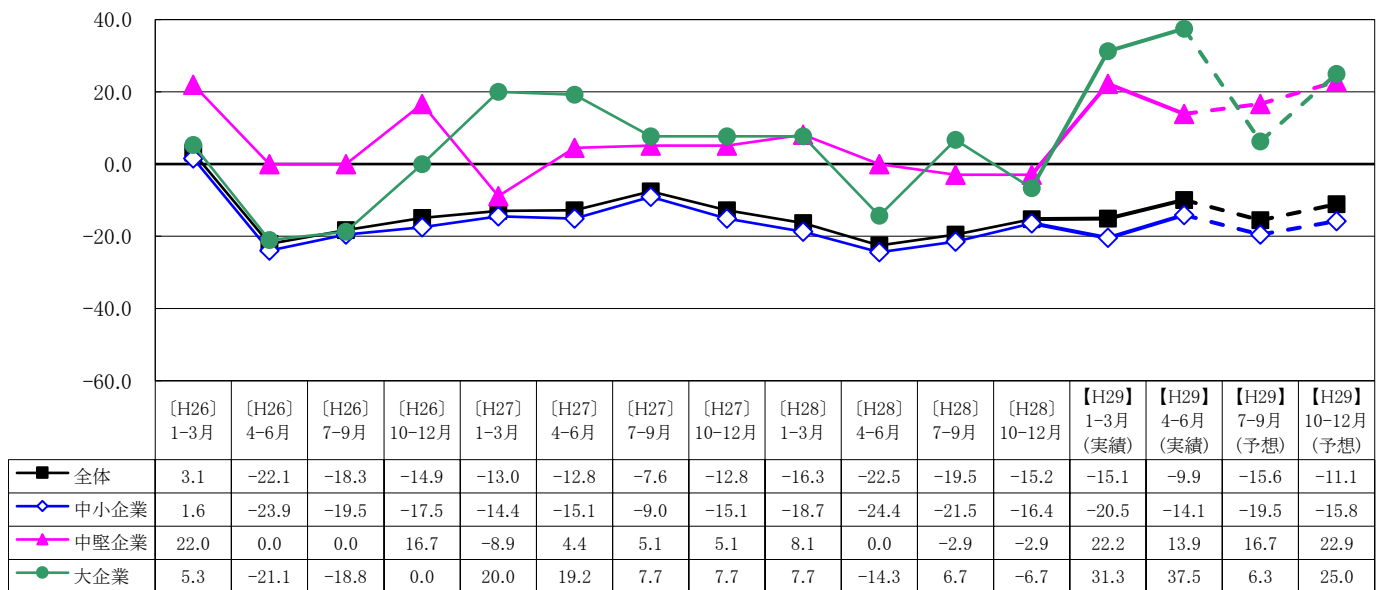
- ・全体では平成28年4～6月期以降、緩やかな上昇傾向が続いており、今期の4～6月期(-9.9)は5.2ポイント上昇した。今後は下降する見通し。
- ・製造業は今期の4～6月期(-7.0)は6.5ポイント上昇したが、来期の7～9月期(-16.1)は下降して非製造業と同水準になる見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期(31.3)に38.0ポイント上昇してプラス値となっており、今期の4～6月期(37.5)も6.2ポイント上昇したが、来期の7～9月期(6.3)は下降する見通し。
- ・大企業と中堅企業は前期の1～3月期に上昇してプラス値となったが、中小企業は依然マイナス値で推移しており、今期の4～6月期(-14.1)は6.4ポイント上昇したものの、来期の7～9月期(-19.5)は再び下降する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

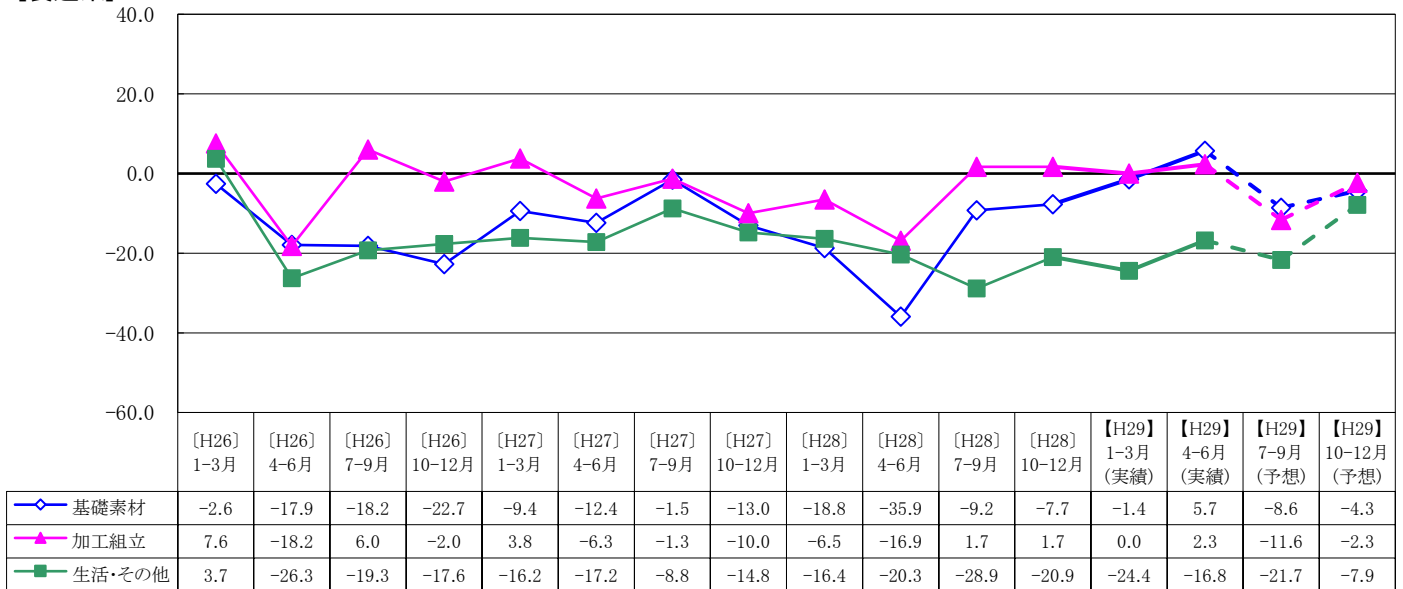


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

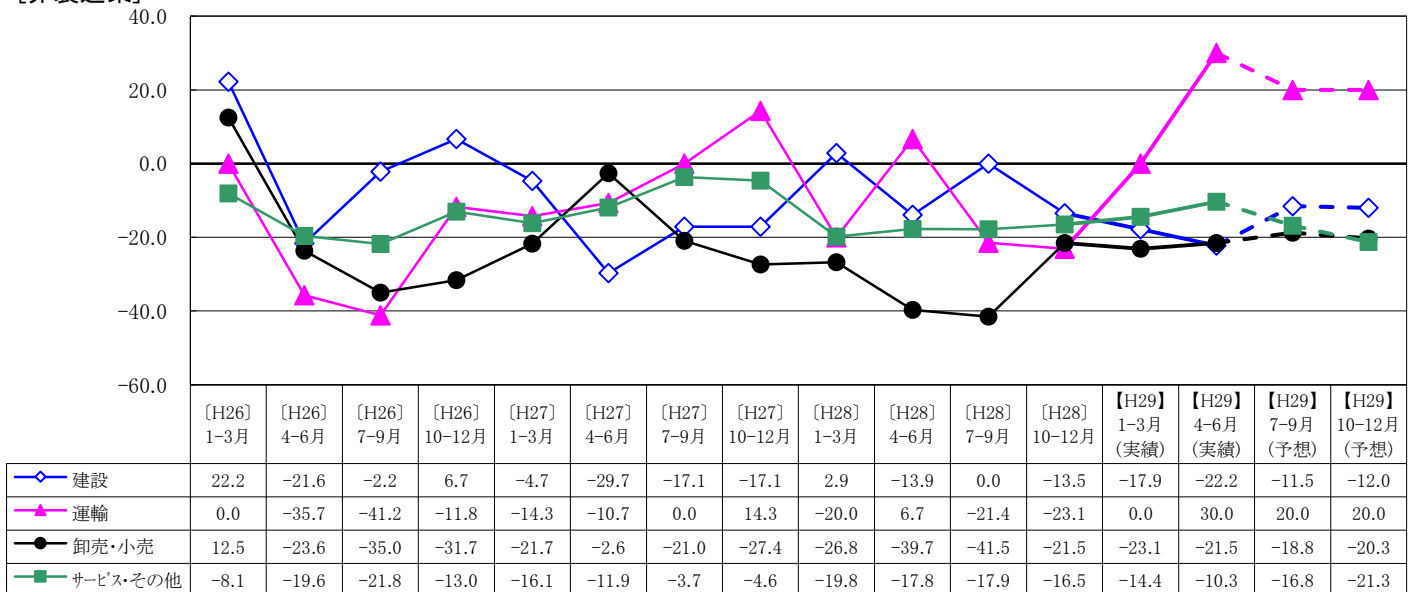
- ・基礎素材は前期の1～3月期(-1.4)、今期の4～6月期(5.7)と続けて上昇してプラス値となった。来期の7～9月期(-8.6)は下降して再びマイナス値に転じる見通し。
- ・加工組立は概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(2.3)も概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-11.6)は下降してマイナス値に転じる見通し。
- ・生活・その他は今期の4～6月期(-16.8)は7.6ポイント上昇したものの、他の製造2業種に比べて低い水準で推移している。
- ・建設は前期の1～3月期(-17.9)、今期の4～6月期(-22.2)と続けて下降したものの、来期の7～9月期(-11.5)は上昇する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(0.0)、今期の4～6月期(30.0)と続けて急激に上昇し、プラス値となった。
- ・サービス・その他は緩やかな上昇傾向が続いており、今期の4～6月期(-10.3)も4.1ポイント上昇したが、今後は下降する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



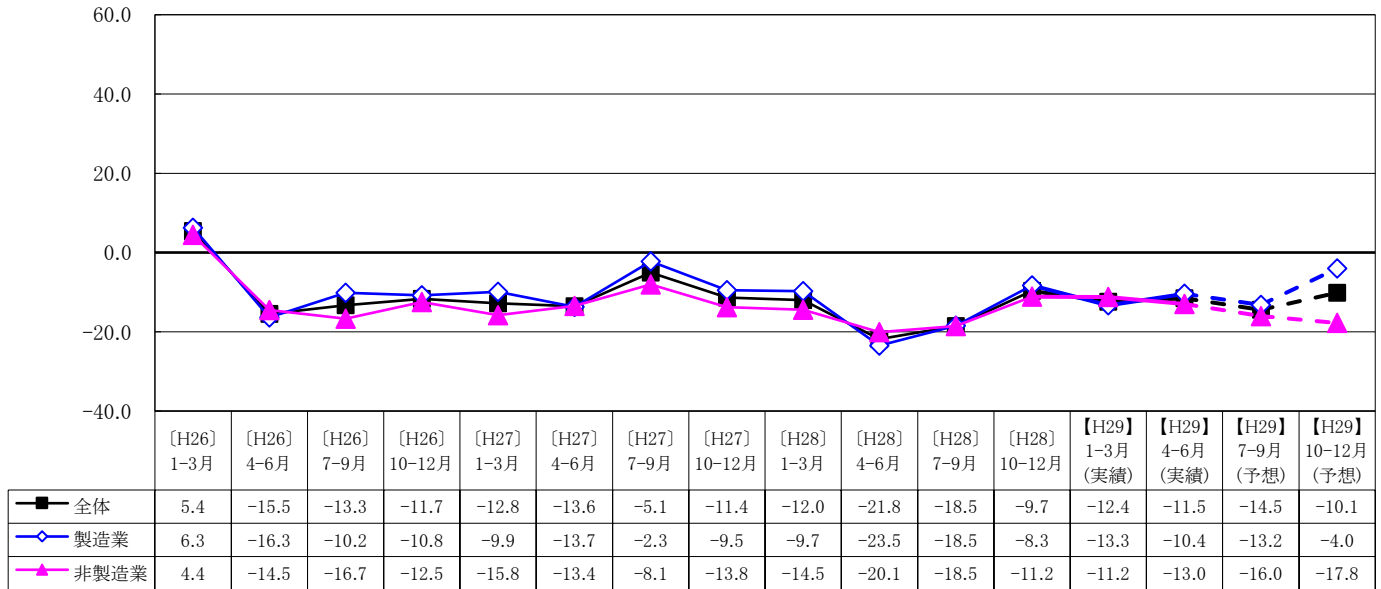
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(3) 生産・売上

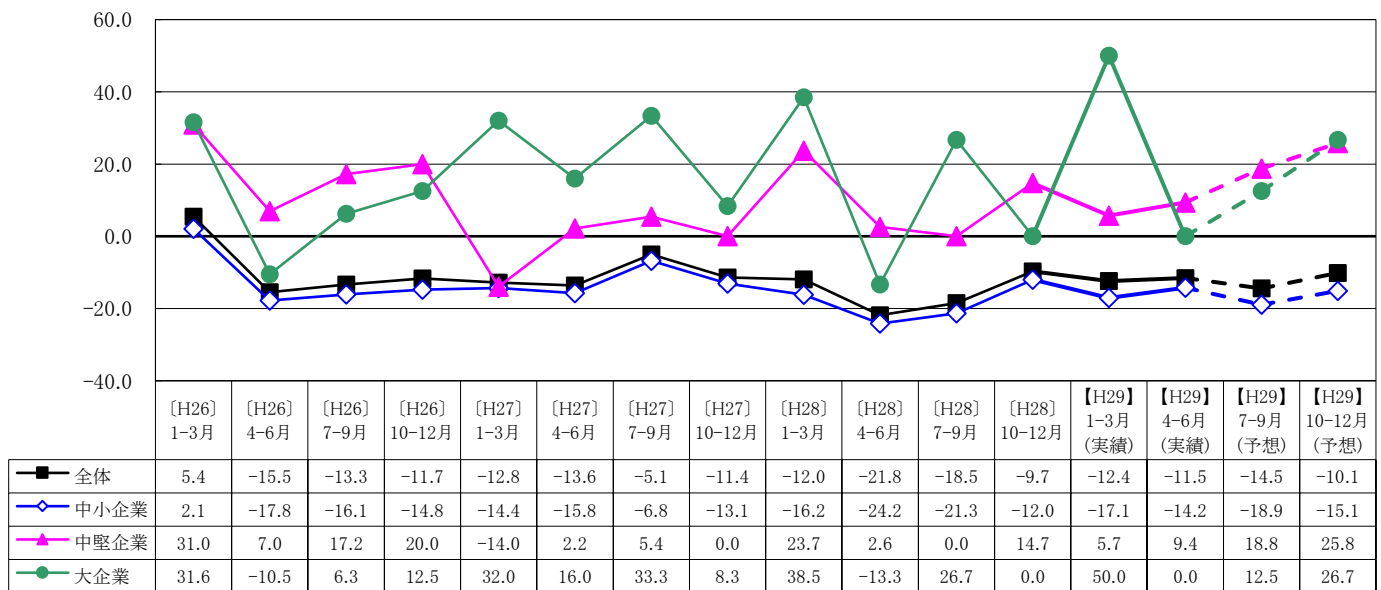
- ・全体では今期の4～6月期(-11.5)は概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-14.5)は減少、来々期の10～12月期(-10.1)は増加となる見通し。
- ・非製造業は今期の4～6月期(-13.0)は概ね横ばいとなったが、今後は緩やかに減少が続く見通し。
- ・大企業は平成27年1～3月期以降、四半期ごとに増減を繰り返している。今後は増加が続く見通し。
- ・中堅企業は今期の4～6月期(9.4)は3.7ポイント増加しており、今後は増加が続く見通し。
- ・中小企業は平成26年4～6月期以降、マイナス値が続いており、今期の4～6月期(-14.2)は2.9ポイント増加したものの、来期の7～9月期(-18.9)は減少する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

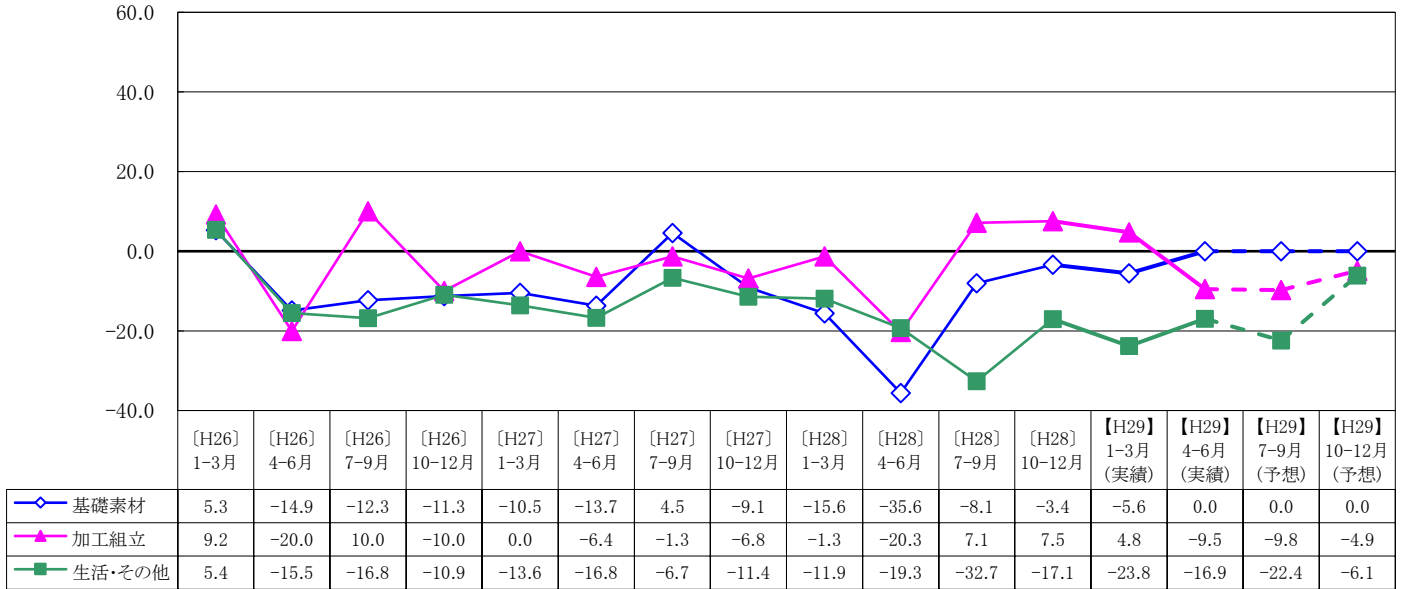


【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

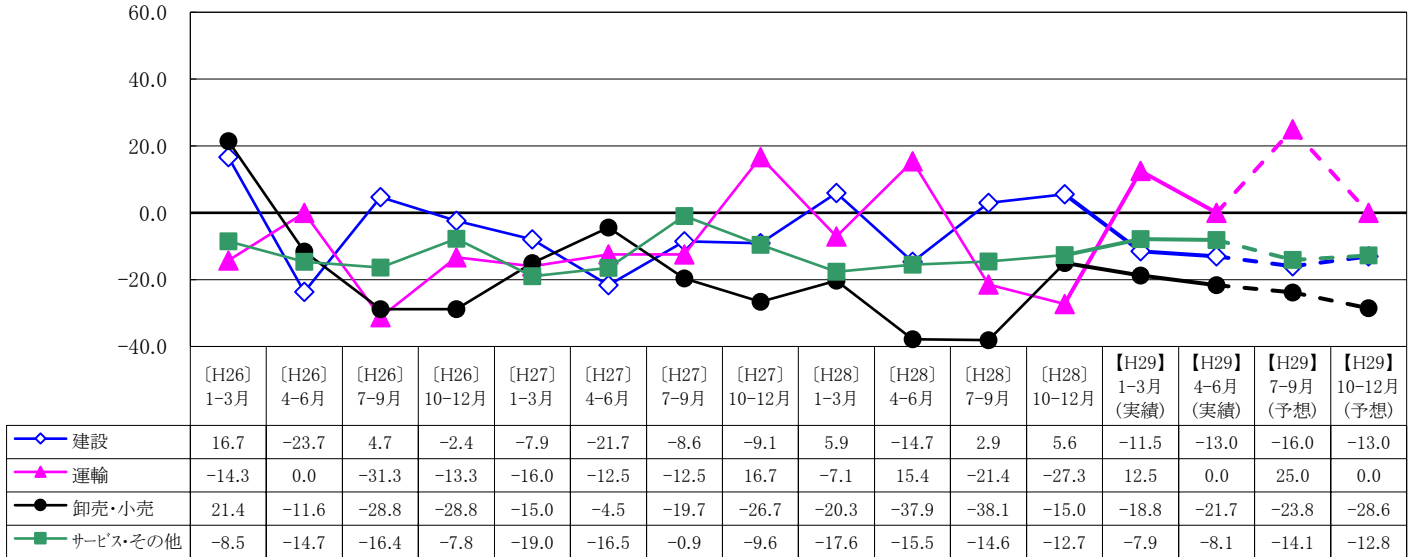
- ・基礎素材は今期の4～6月期(0.0)は5.6ポイント増加してゼロ値となっており、今後は横ばいが続く見通し。
- ・加工組立は今期の4～6月期(-9.5)は14.3ポイント減少してマイナス値に転じており、来期の7～9月期(-9.8)は概ね横ばいとなる見通し。
- ・生活・その他は今期の4～6月期(-16.9)は6.9ポイント増加している。来期の7～9月期(-22.4)は減少するが、来々期の10～12月期(-6.1)は再び増加して、他の製造2業種と同水準になる見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(-11.5)は17.1ポイント減少してマイナス値に転じており、来期の7～9月期(-16.0)まで減少が続く見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(12.5)に大きく39.8ポイント増加してプラス値に転じた。今期の4～6月期(0.0)は12.5ポイント減少してゼロ値となったが、来期の7～9月期(25.0)は再び上昇する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

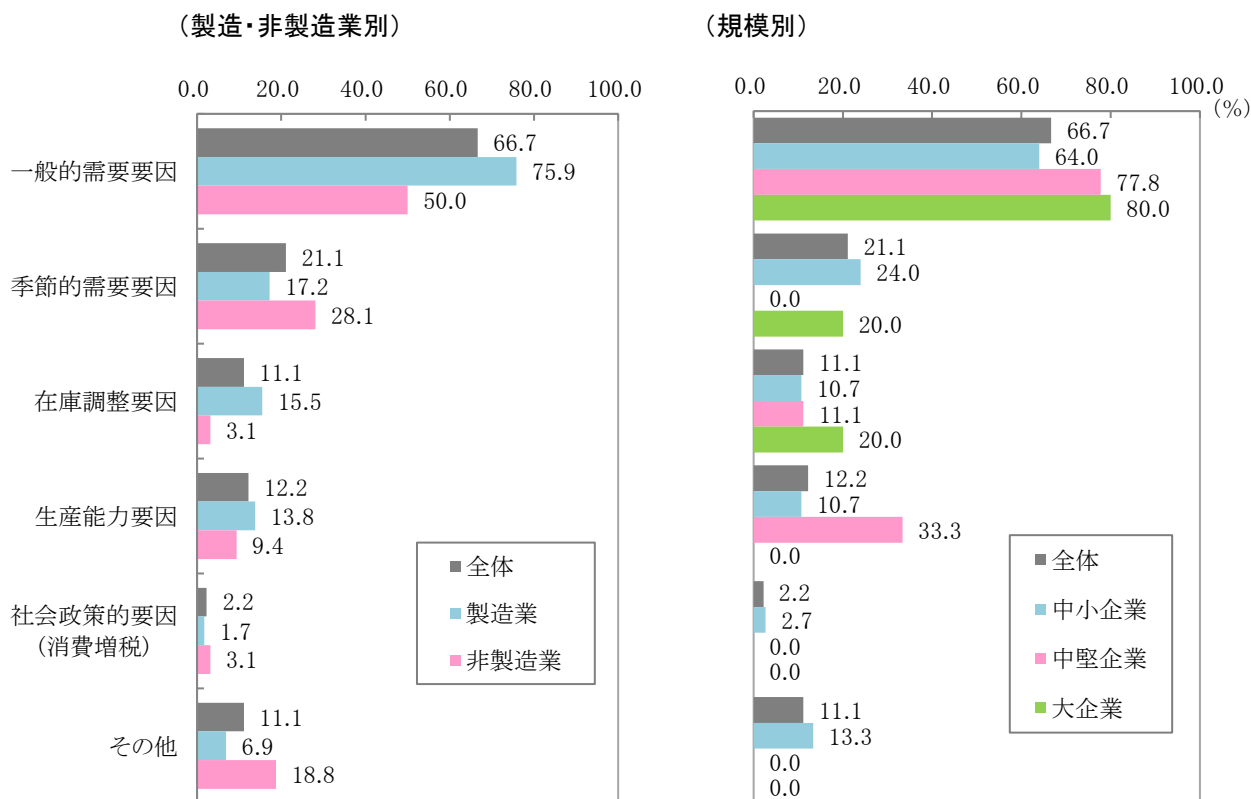


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(4) 生産・売上の増加・減少要因

(4-1) 生産・売上の増加要因【複数回答可】

- ・全体(90件)では「一般的需要要因」が66.7%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が21.1%と続く。
- ・「その他」(10件)には「受注増・拡大」(5件)、「販売価格の値上げ」(2件)などがあげられている。
- ・製造業では「一般的需要要因」(75.9%)と「在庫調整要因」(15.5%)が非製造業と比べて多くなっている。
- ・非製造業では「季節的需要要因」が28.1%と、製造業と比べて多くなっている。
- ・中堅企業では「生産能力要因」が33.3%と多くなっている。
- ・中小企業では「季節的需要要因」が24.0%と、比較的が多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	90 100.0	60 66.7	19 21.1	10 11.1	11 12.2	2 2.2	10 11.1	1 1.1
製造業	58 100.0	44 75.9	10 17.2	9 15.5	8 13.8	1 1.7	4 6.9	1 1.7
非製造業	32 100.0	16 50.0	9 28.1	1 3.1	3 9.4	1 3.1	6 18.8	0 0.0
中小企業	75 100.0	48 64.0	18 24.0	8 10.7	8 10.7	2 2.7	10 13.3	1 1.3
中堅企業	9 100.0	7 77.8	0 0.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

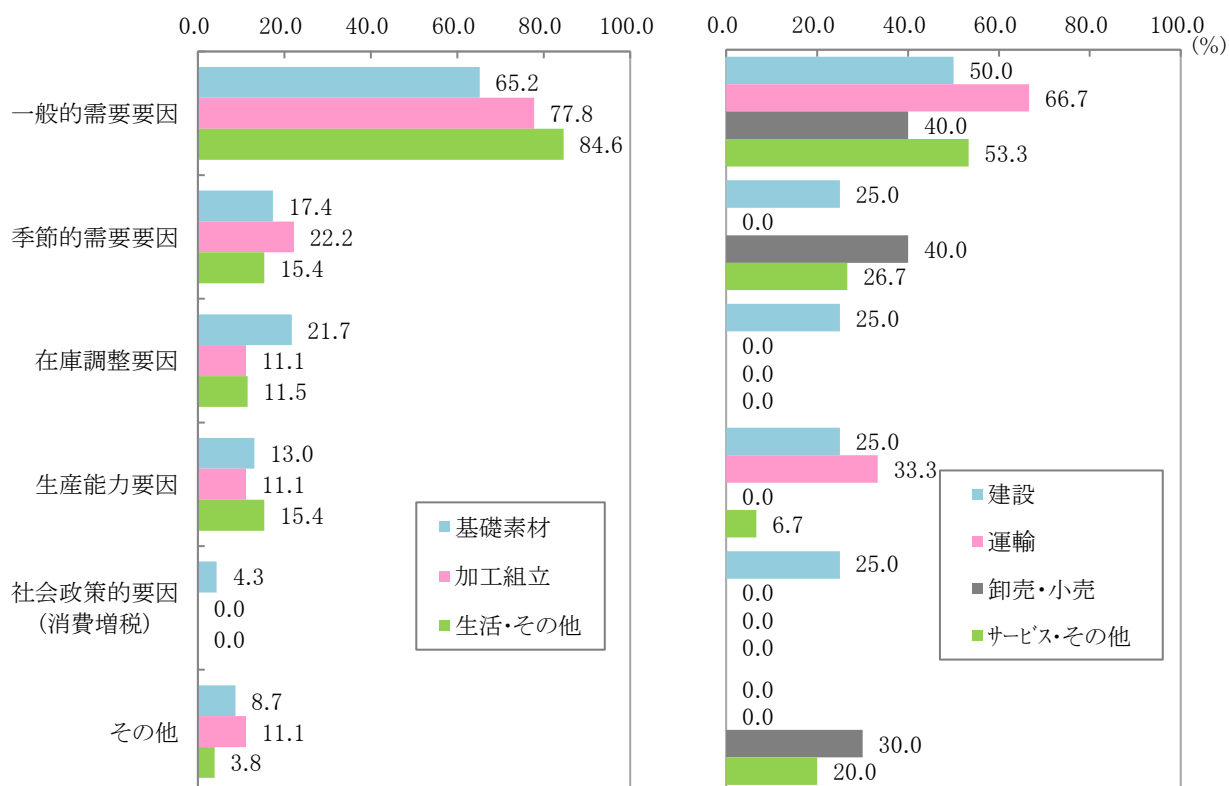
※網かけは上位3位

- ・生活・その他では「一般的需要要因」が84.6%と、他の業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売では「季節的需要要因」が40.0%と、「一般的需要要因」と並んで最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



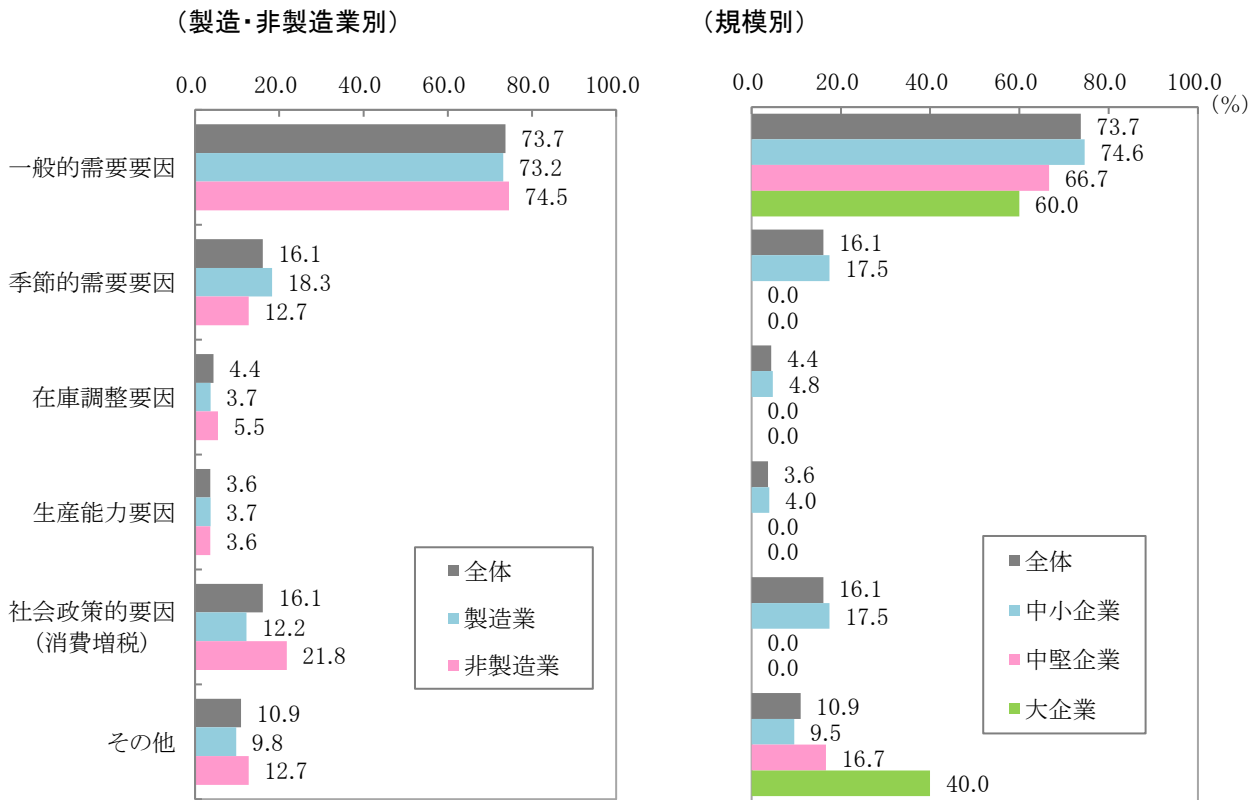
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	23 100.0	15 65.2	4 17.4	5 21.7	3 13.0	1 4.3	2 8.7	1 4.3
	加工組立	9 100.0	7 77.8	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	生活・その他	26 100.0	22 84.6	4 15.4	3 11.5	4 15.4	0 0.0	1 3.8	0 0.0
非製造業	建設	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	10 100.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	サービス・ その他	15 100.0	8 53.3	4 26.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	0 0.0

※網かけは上位3位

(4-2)生産・売上の減少要因【複数回答可】

- ・全体(137件)では「一般的需要要因」が73.7%と最も多く、次いで「季節的需要要因」と「社会政策的要因(消費増税)」がともに16.1%と並んで続く。
- ・「その他」(15件)には「受注減少」(3件)、「業界全体の衰退」(2件)などがあげられている。
- ・非製造業では「社会政策的要因(消費増税)」が21.8%と、製造業(12.2%)と比べて多くなっている。
- ・中小企業ではどの項目においても大・中堅企業に比べて割合が多くなっており、「季節的需要要因」、「在庫調整要因」、「生産能力要因」、「社会政策的要因(消費増税)」の回答は中小企業のみでの回答であった。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	137 100.0	101 73.7	22 16.1	6 4.4	5 3.6	22 16.1	15 10.9	4 2.9
製造業	82 100.0	60 73.2	15 18.3	3 3.7	3 3.7	10 12.2	8 9.8	4 4.9
非製造業	55 100.0	41 74.5	7 12.7	3 5.5	2 3.6	12 21.8	7 12.7	0 0.0
中小企業	126 100.0	94 74.6	22 17.5	6 4.8	5 4.0	22 17.5	12 9.5	3 2.4
中堅企業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
大企業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0

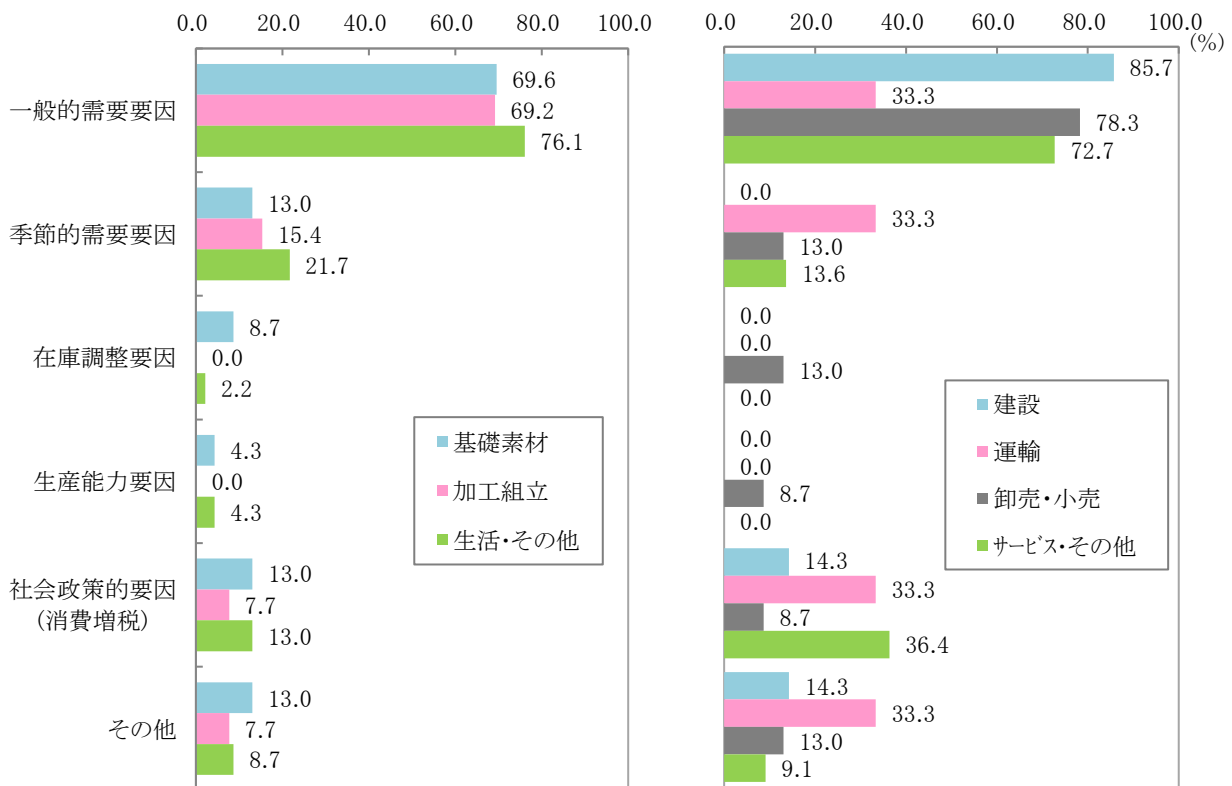
※網かけは上位3位

- ・生活・その他では「季節的需要要因」が21.7%と、他の業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他では「社会政策的要因(消費増税)」が36.4%と、比較的多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	23 100.0	16 69.6	3 13.0	2 8.7	1 4.3	3 13.0	3 13.0	0 0.0
	加工組立	13 100.0	9 69.2	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	生活・その他	46 100.0	35 76.1	10 21.7	1 2.2	2 4.3	6 13.0	4 8.7	3 6.5
非製造業	建設	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	運輸	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	卸売・小売	23 100.0	18 78.3	3 13.0	3 13.0	2 8.7	2 8.7	3 13.0	0 0.0
	サービス・ その他	22 100.0	16 72.7	3 13.6	0 0.0	0 0.0	8 36.4	2 9.1	0 0.0

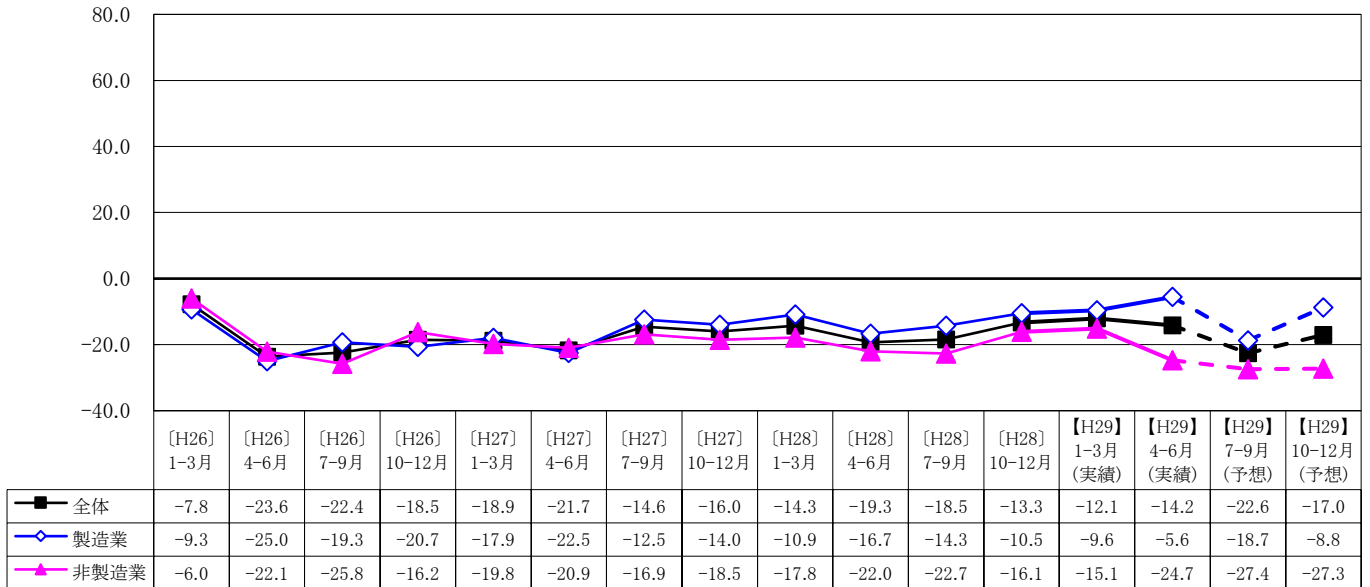
※網かけは上位3位

(5) 経常利益

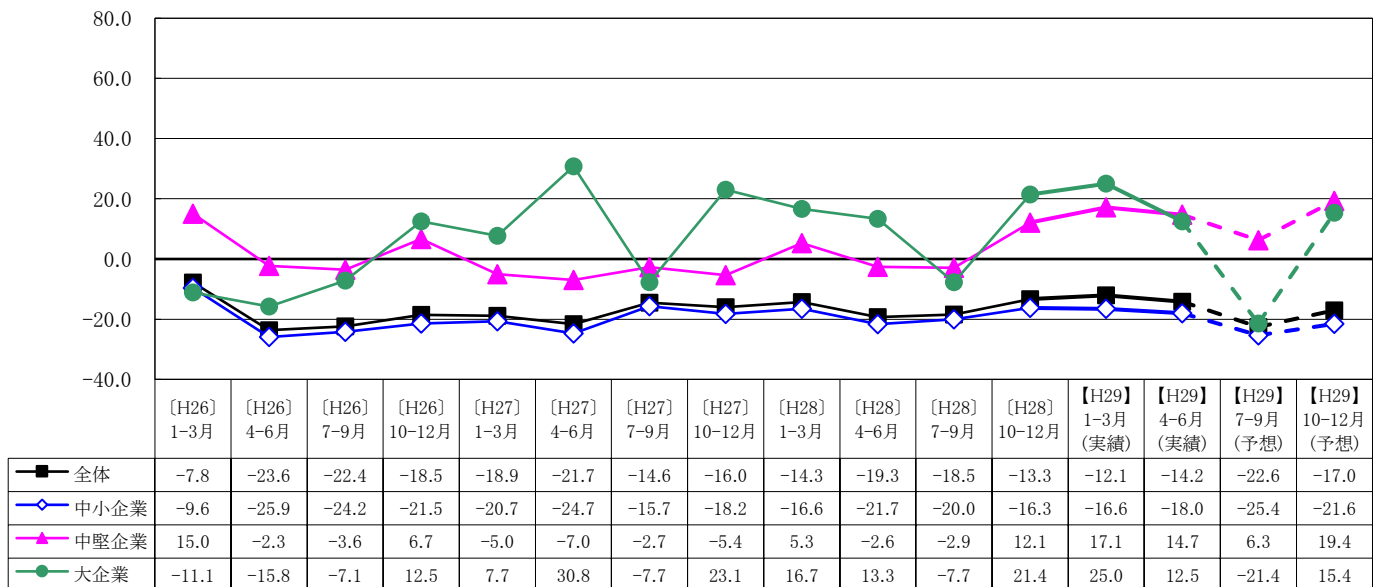
- 全体では平成28年4～6月期以降、緩やかに増加していたが、今期の4～6月期(-14.2)は2.1ポイント減少している。来期の7～9月期(-22.6)も減少が続くが、来々期の10～12月期(-17.0)は増加する見通し。
- 製造業は今期の4～6月期(-5.6)は4.0ポイント増加した。来期の7～9月期(-18.7)は減少する見通し。
- 非製造業は今期の4～6月期(-24.7)は9.6ポイント減少しており、来期の7～9月期(-27.4)も減少が続く見通し。
- 大企業は今期の4～6月期(12.5)に12.5ポイント減少しており、来期の7～9月期(-21.4)はさらに減少してマイナス値に転じる見通し。
- 中小企業は前期の1～3月期(-16.6)、今期の4～6月期(-18.0)と概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-25.4)は減少する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

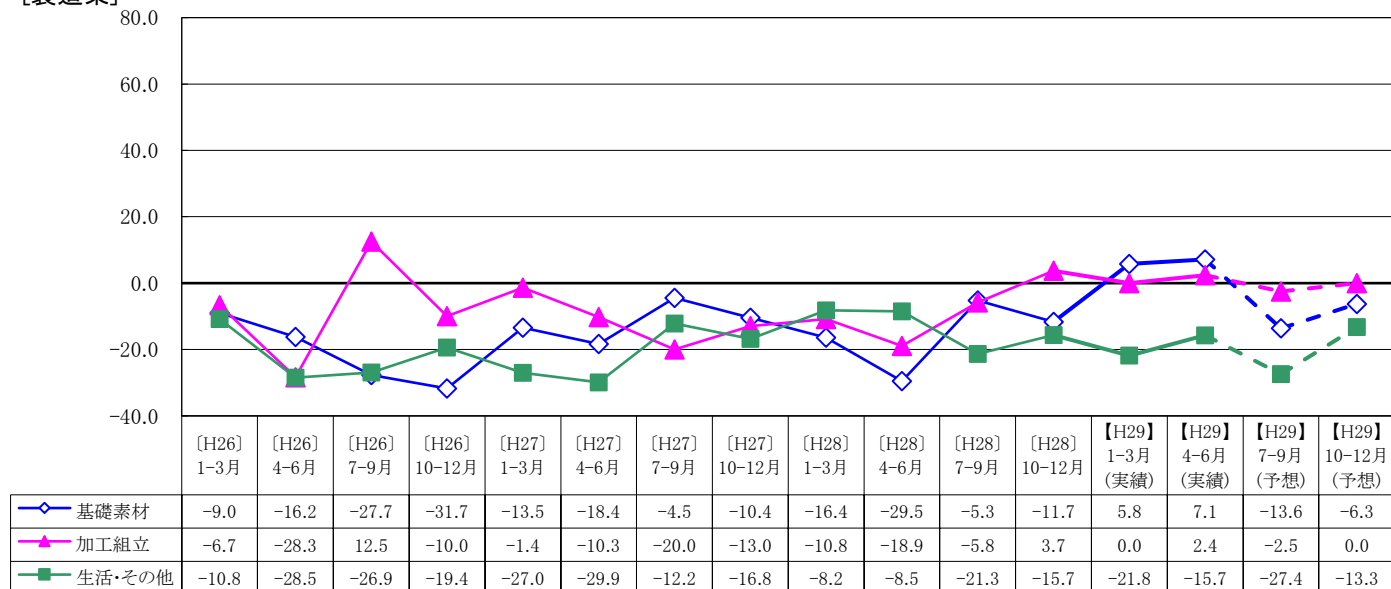


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

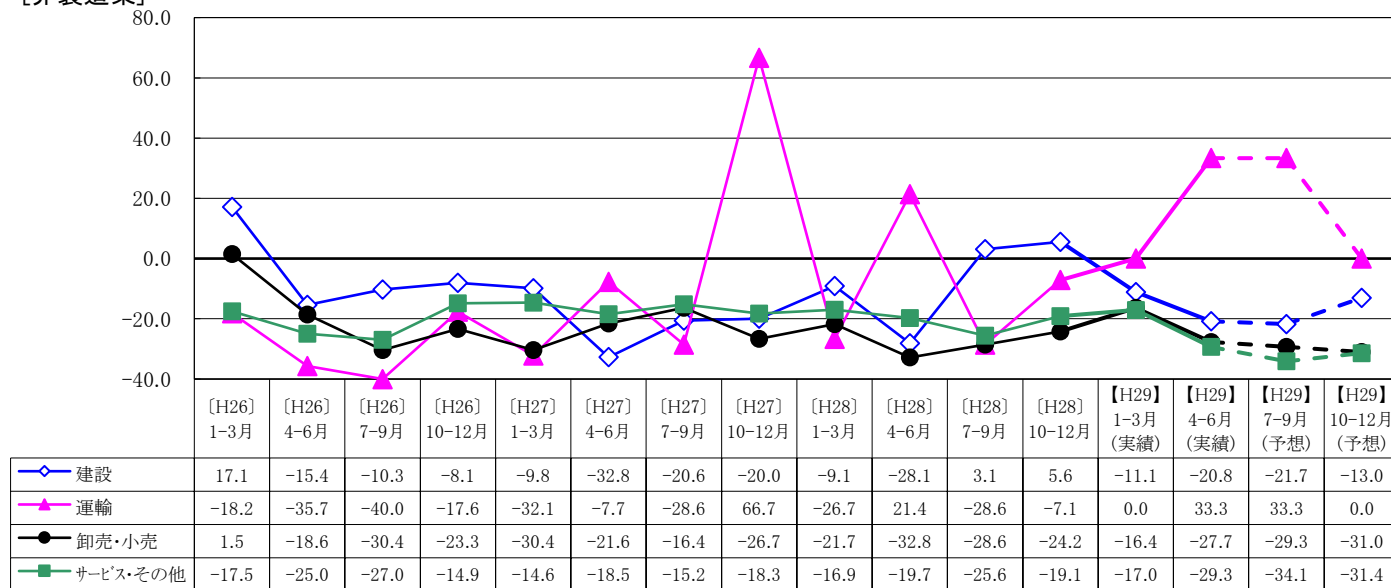
- ・基礎素材は前期の1～3月期(5.8)に17.5ポイント増加してプラス値となっており、今期の4～6月期(7.1)は概ね横ばいであった。来期の7～9月期(-13.6)は減少してマイナス値に転じる見通し。
- ・生活・その他は今期の4～6月期(-15.7)に6.1ポイント増加したが、他の製造2業種に比べて低い水準で推移している。来期の7～9月期(-27.4)は減少する見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(-11.1)は16.7ポイント減少してマイナス値となり、続けて今期の4～6月期(-20.8)も9.7ポイント減少した。
- ・運輸は今期の4～6月期(33.3)に33.3ポイント増加しており、非製造業の中で唯一、プラス値となっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の平成27年10～12月期の有効回答は6件であった

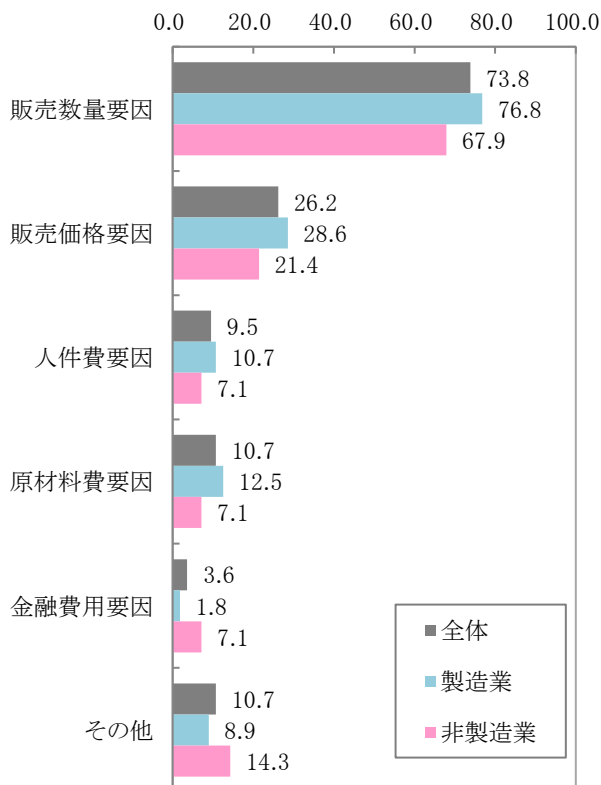
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(6) 経常利益の増加・減少要因

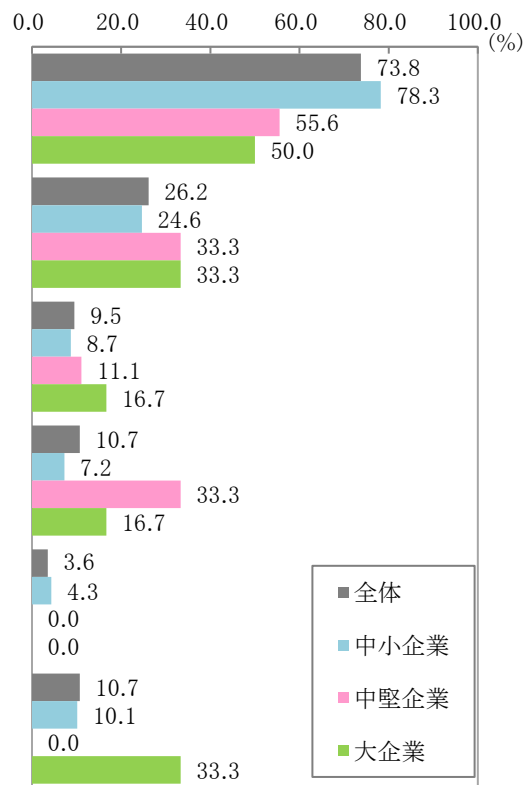
(6-1) 経常利益の増加要因【複数回答可】

- ・全体(84件)では「販売数量要因」が73.8%と最も多く、次いで「販売価格要因」が26.2%となっている。
- ・「その他」(9件)には、「経費、固定費の減少」や「工期等の変動」(ともに2件)などがあげられている。
- ・製造業では「販売数量要因」が76.8%と、非製造業(67.9%)と比べて多くなっている。
- ・中小企業では「販売数量要因」が78.3%と、大・中堅企業に比べて多くなっている。
- ・大・中堅企業では「販売価格要因」がともに33.3%と多い一方、中小企業では24.6%と比較的少なくなっている。
- ・「原材料費要因」についても、中堅企業では33.3%と多いが、中小企業では7.2%と少なくなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



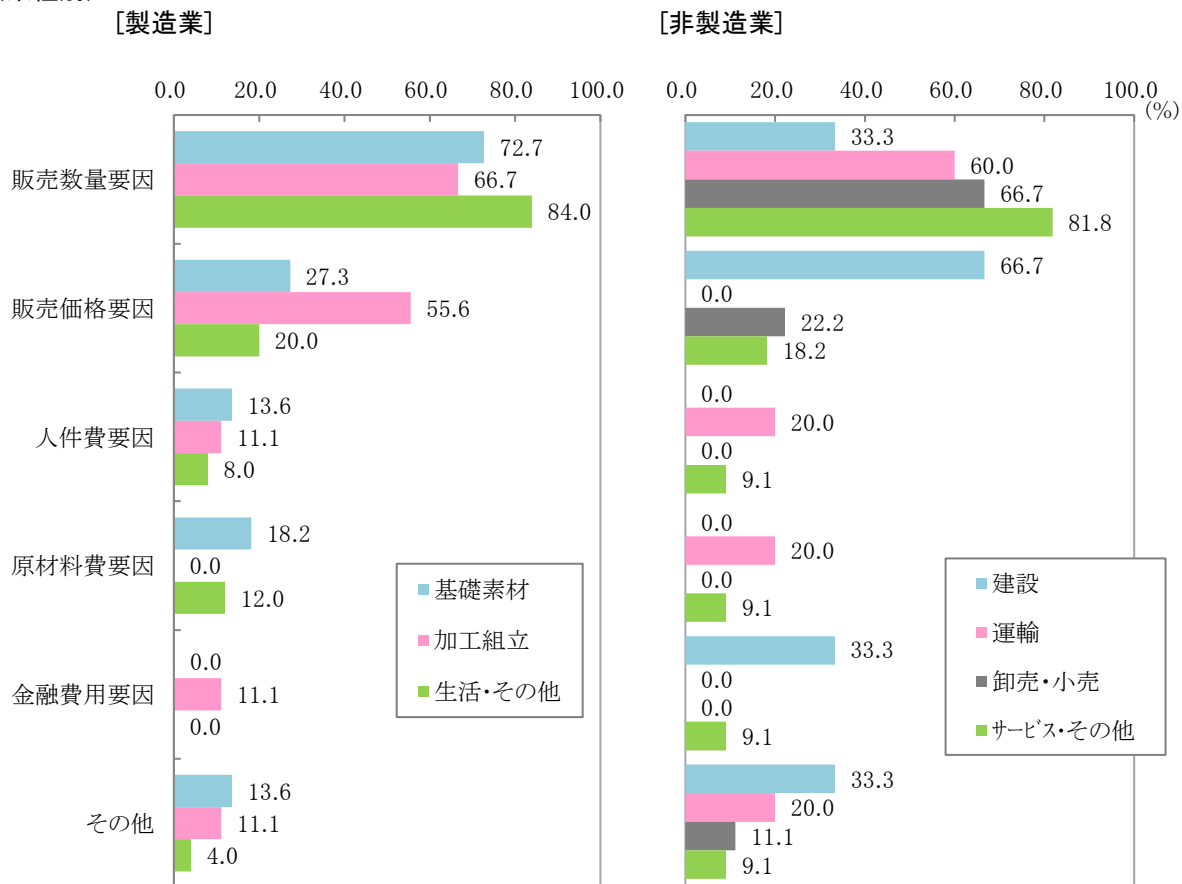
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	84 100.0	62 73.8	22 26.2	8 9.5	9 10.7	3 3.6	9 10.7	0 0.0
製造業	56 100.0	43 76.8	16 28.6	6 10.7	7 12.5	1 1.8	5 8.9	0 0.0
非製造業	28 100.0	19 67.9	6 21.4	2 7.1	2 7.1	2 7.1	4 14.3	0 0.0
中小企業	69 100.0	54 78.3	17 24.6	6 8.7	5 7.2	3 4.3	7 10.1	0 0.0
中堅企業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立では「販売価格要因」が55.6%と、他の業種に比べて多くなっている。
- ・生活・その他では「販売数量要因」が84.0%と、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他11社のうち、9社が「販売数量要因」(81.8%)と回答しており、非製造業のなかで最も多くなっている。

(業種別)



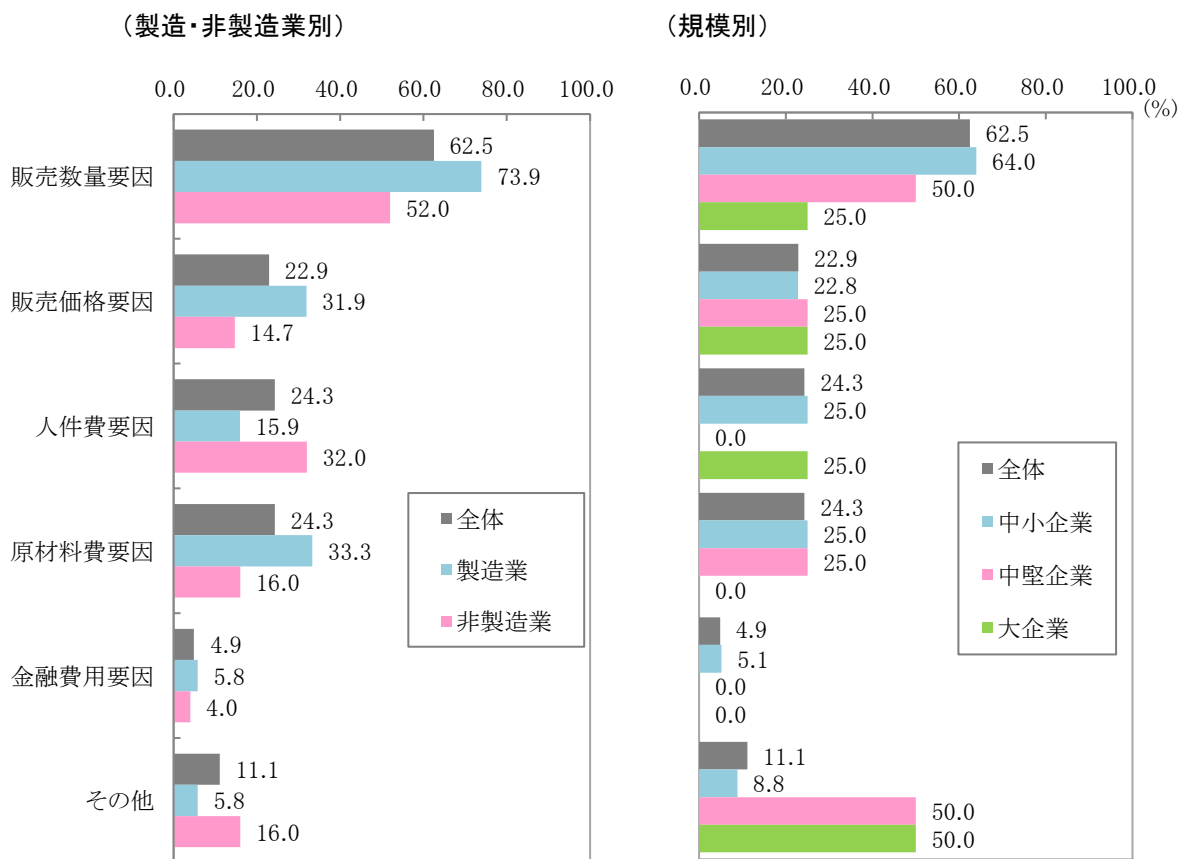
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	22 100.0	16 72.7	6 27.3	3 13.6	4 18.2	0 0.0	3 13.6	0 0.0
	加工組立	9 100.0	6 66.7	5 55.6	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	生活・その他	25 100.0	21 84.0	5 20.0	2 8.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
非製造業	建設	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	運輸	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	サービス・その他	11 100.0	9 81.8	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0

※網かけは上位3位

(6-2)経常利益の減少要因【複数回答可】

- ・全体(144件)では「販売数量要因」が62.5%と最も多く、次いで「人件費要因」、「原材料費要因」(ともに24.3%)、「販売価格要因」(22.9%)がほぼ並んで続いている。
- ・「その他」(16件)には、「受注等の減少」(3件)、「業界全体の衰退」、「人員不足」(ともに2件)などがあげられている。
- ・製造業では「販売数量要因」(73.9%)、「原材料費要因」(33.3%)、「販売価格要因」(31.9%)が非製造業と比べて多くなっている。
- ・非製造業では「人件費要因」が32.0%と、製造業(15.9%)と比べて多くなっている。
- ・「金融費用要因」と回答したのは中小企業のみであった。



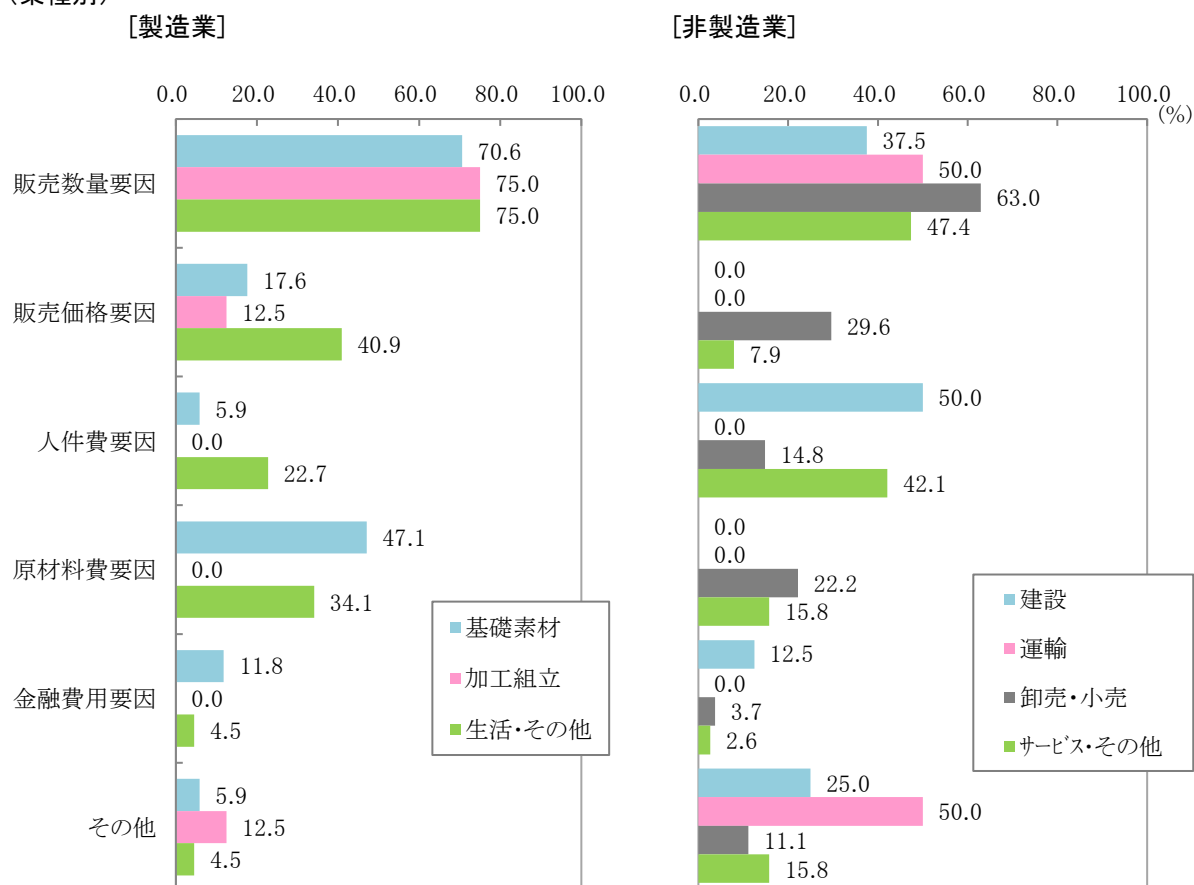
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	144 100.0	90 62.5	33 22.9	35 24.3	35 24.3	7 4.9	16 11.1	5 3.5
製造業	69 100.0	51 73.9	22 31.9	11 15.9	23 33.3	4 5.8	4 5.8	0 0.0
非製造業	75 100.0	39 52.0	11 14.7	24 32.0	12 16.0	3 4.0	12 16.0	5 6.7
中小企業	136 100.0	87 64.0	31 22.8	34 25.0	34 25.0	7 5.1	12 8.8	5 3.7
中堅企業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
大企業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材では「原材料費要因」が47.1%と、他の業種に比べて多くなっている。
- ・生活・その他では「販売価格要因」が40.9%と、他の業種に比べて多くなっている。
- ・建設では「人件費要因」が50.0%と、最も多くなっている。
- ・サービス・その他では「人件費要因」が42.1%と、「販売数量要因」(47.4%)とほぼ並んで多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	17	12	3	1	8	2	1	0
		100.0	70.6	17.6	5.9	47.1	11.8	5.9	0.0
	加工組立	8	6	1	0	0	0	1	0
	100.0	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	
	生活・その他	44	33	18	10	15	2	2	0
		100.0	75.0	40.9	22.7	34.1	4.5	4.5	0.0
非製造業	建設	8	3	0	4	0	1	2	0
		100.0	37.5	0.0	50.0	0.0	12.5	25.0	0.0
	運輸	2	1	0	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	卸売・小売	27	17	8	4	6	1	3	3
		100.0	63.0	29.6	14.8	22.2	3.7	11.1	11.1
	サービス・その他	38	18	3	16	6	1	6	2
		100.0	47.4	7.9	42.1	15.8	2.6	15.8	5.3

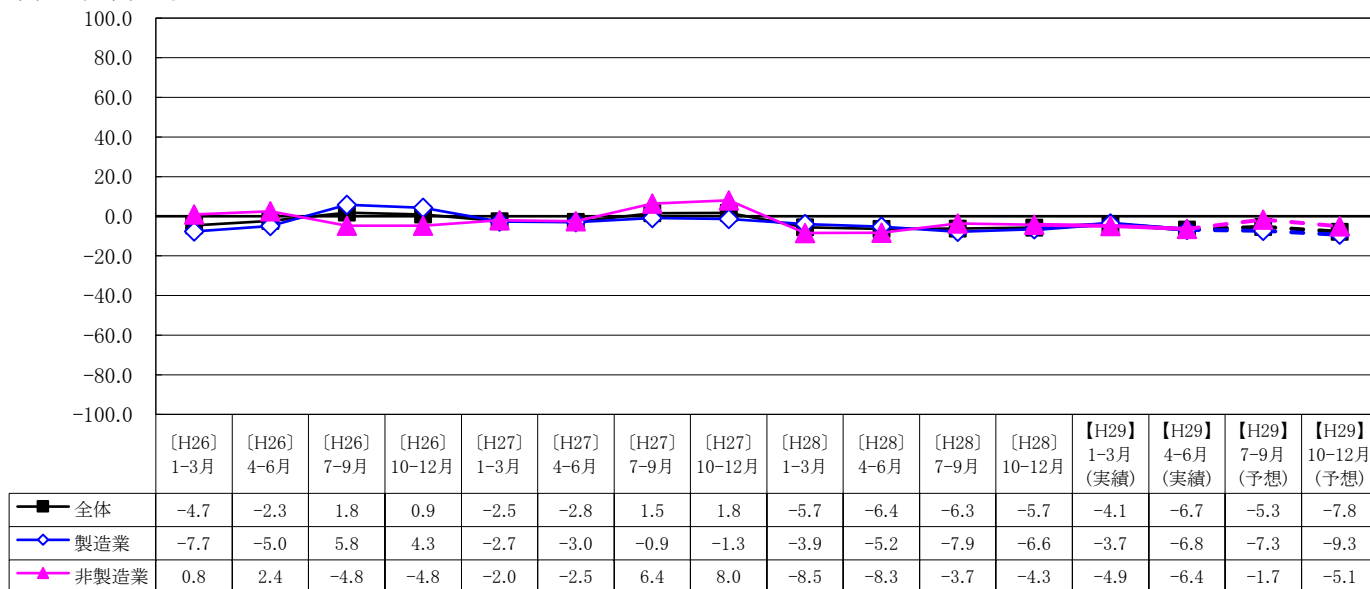
※網かけは上位3位

(7) 製品・商品在庫量

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今後も概ね横ばいで推移する見通し。
- ・製造業は今期の4～6月期(-6.8)は3.1ポイント減少しており、今後も緩やかな減少が続く見通し。
- ・非製造業は来期の7～9月期(-1.7)は増加する見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期(7.1)は18.2ポイント増加してプラス値となった。今期の4～6月期(7.1)は横ばいで、来期の7～9月期(14.3)は増加する見通し。
- ・中小企業は概ね横ばいが続いており、今後もマイナス値を推移する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

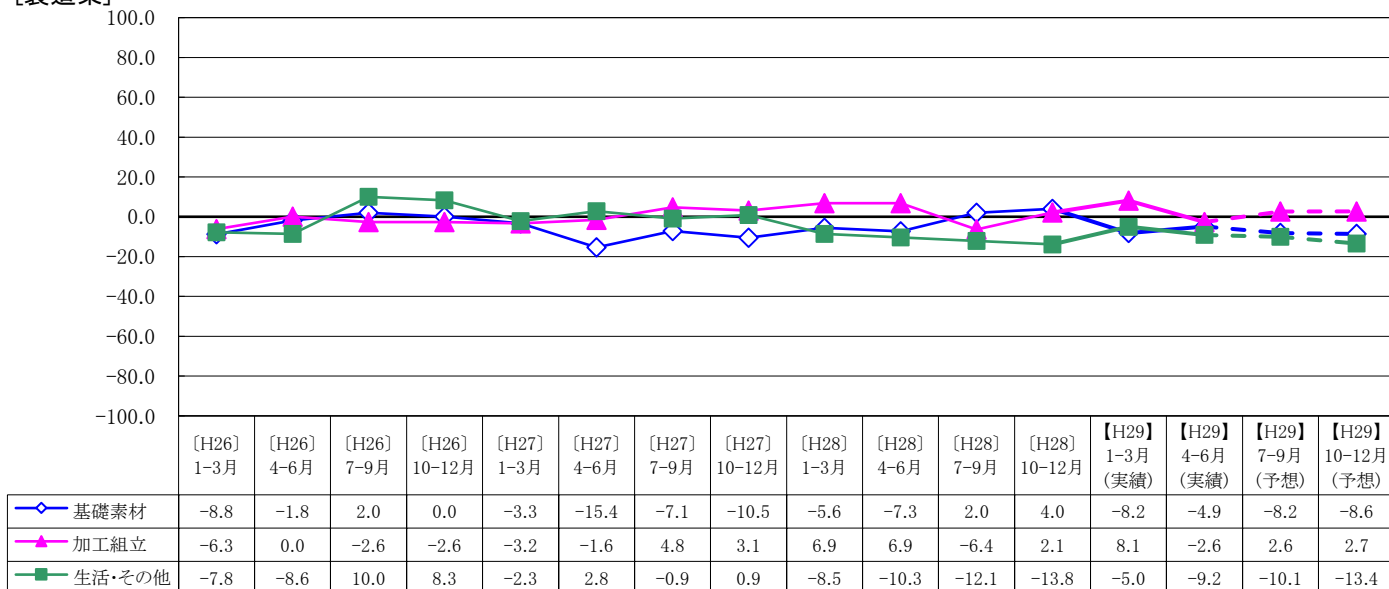


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

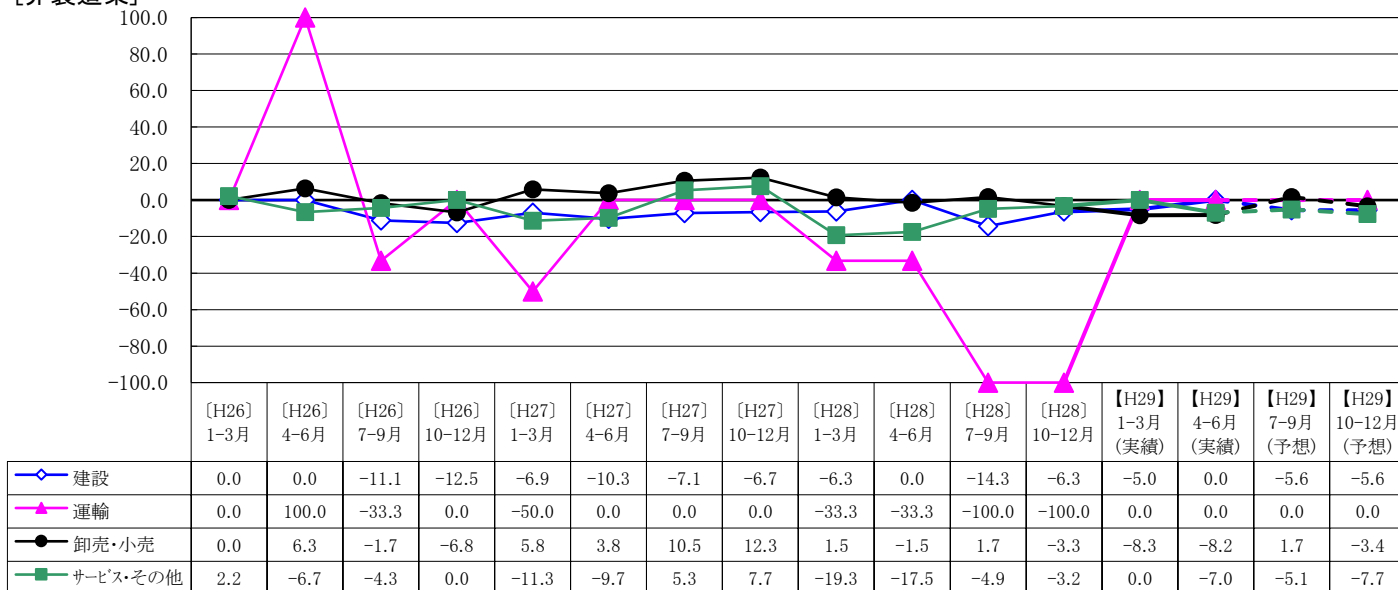
- ・基礎素材は前期の1～3月期(-8.2)は12.2ポイント減少してマイナス値となっており、今後はマイナス値で推移する見通し。
- ・加工組立は今期の4～6月期(-2.6)は10.7ポイント減少してマイナス値となった。今後は増加して、再びプラス値となる見通し。
- ・卸売・小売は来期の7～9月期(1.7)に増加してプラス値となる見通し。
- ・サービス・その他は今期の4～6月期(-7.0)は7.0ポイント減少してマイナス値となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の有効回答は平成26年1～3月期、4～6月期、平成29年1～3月期以降がいずれも2件、平成27年7～9月期、10～12月期、平成28年7～9月期、10～12月期はいずれも1件であった

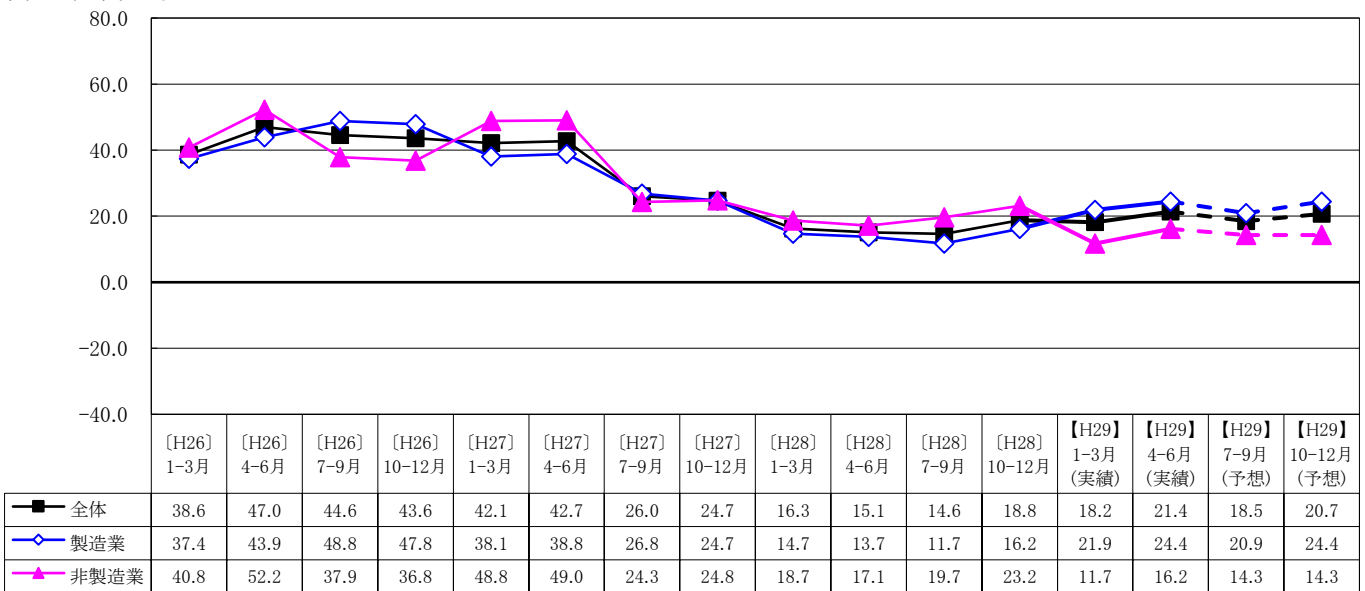
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

(8)仕入れ単価

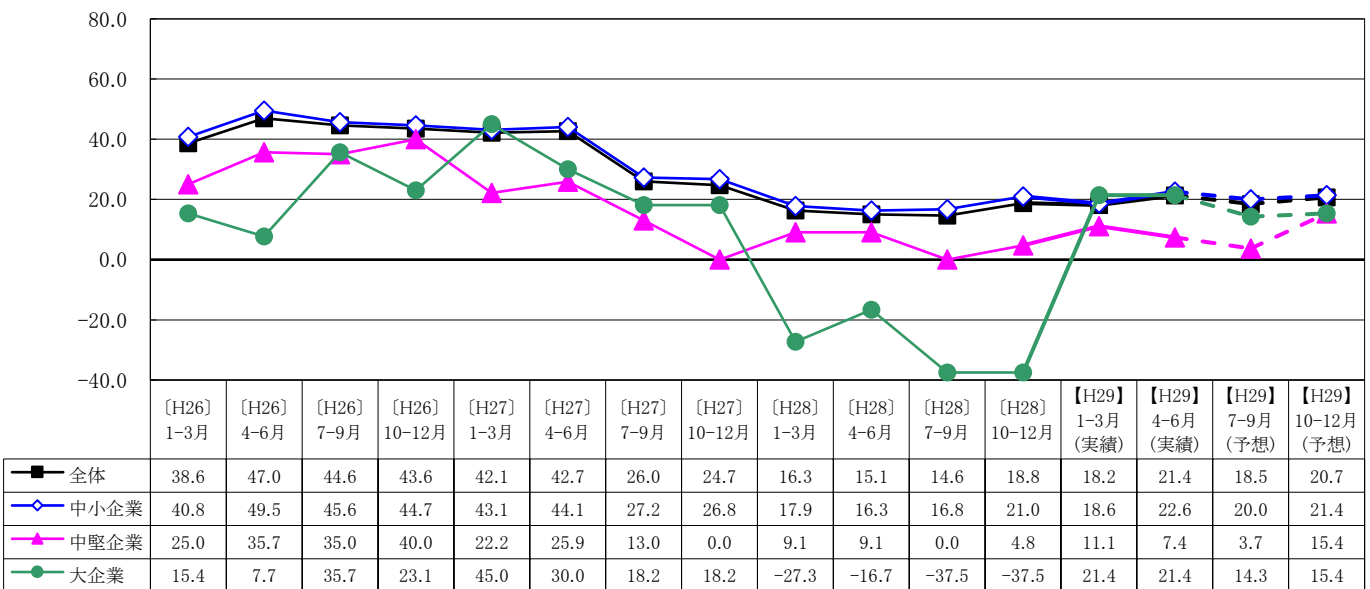
- ・全体では前期の1～3月期(18.2)は概ね横ばいで、今期の4～6月期(21.4)は3.2ポイント上昇した。来期の7～9月期(18.5)は下降、来々期の10～12月期(20.7)は再び上昇する見通し。
- ・製造業は前期の1～3月期(21.9)、今期の4～6月期(24.4)と続けて上昇している。
- ・非製造業は前期の1～3月期(11.7)は11.5ポイント減少し、製造業よりも低い水準となった。今期の4～6月期(16.2)は4.5ポイント上昇し、今後は概ね横ばいで推移する見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期(21.4)は大きく58.9ポイント上昇してプラス値となっており、中小企業とほぼ同水準となった。来期の7～9月期(14.3)は下降する見通し。
- ・中堅企業は今期の4～6月期(7.4)は3.7ポイント下降しており、来期の7～9月期(3.7)まで下降が続く見通し。
- ・中小企業は今期の4～6月期(22.6)は4.0ポイント上昇しており、今後は概ね横ばいとなる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



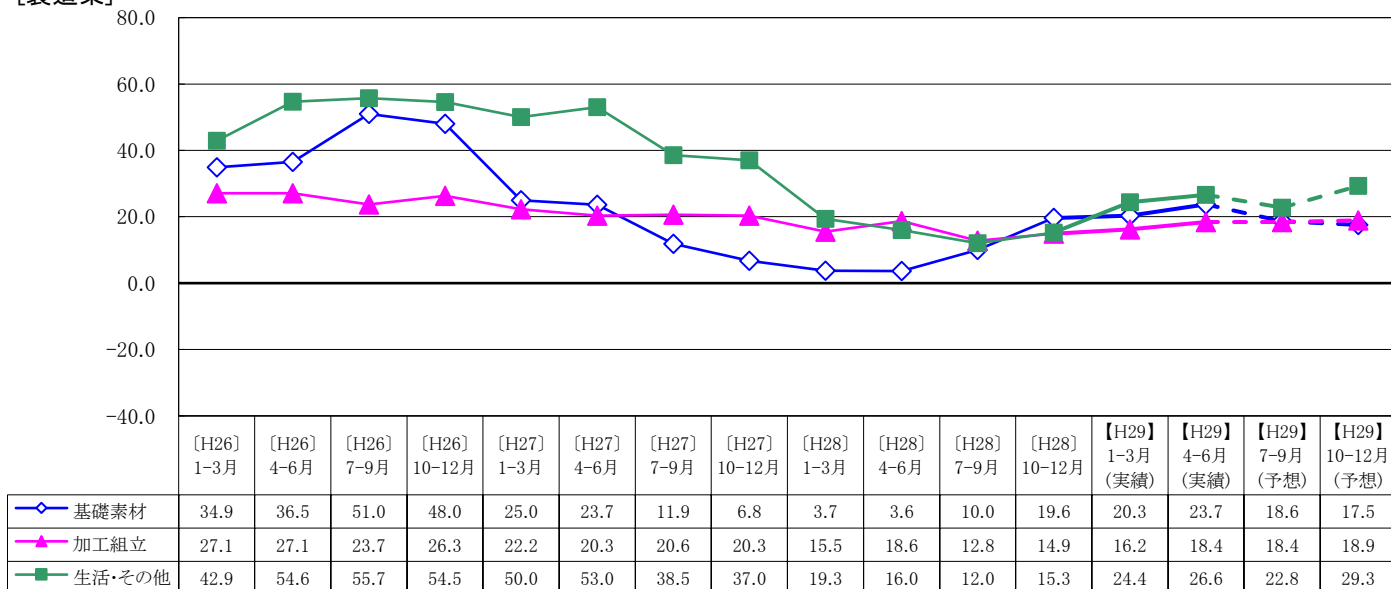
(規模別)



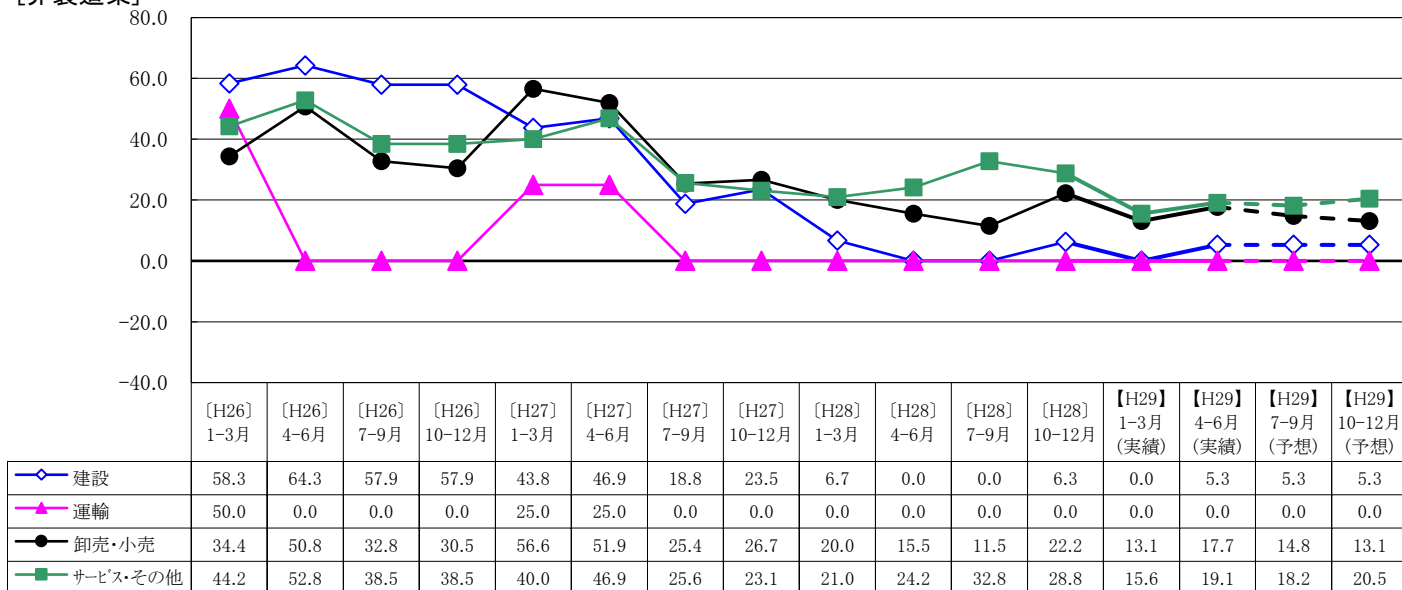
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・加工組立は緩やかな上昇が続いているが、今後は概ね横ばいで推移する見通し。
- ・卸売・小売は今期の4～6月期(17.7)は4.6ポイント上昇したが、今後は緩やかに下降する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の有効回答は、平成27年7～9月期～平成28年4～6月期はいずれも1件、平成28年7～9月期、10～12月期はともに0件、平成29年1～3月期以降はいずれも2件であった

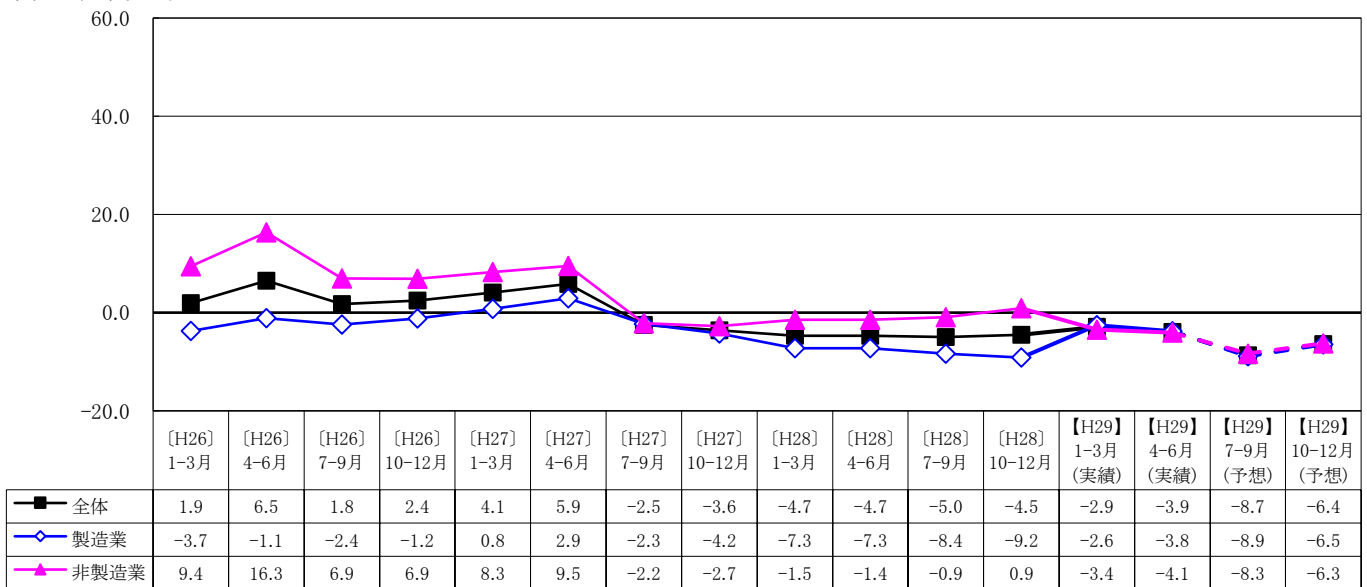
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(9) 製品・加工単価、販売単価

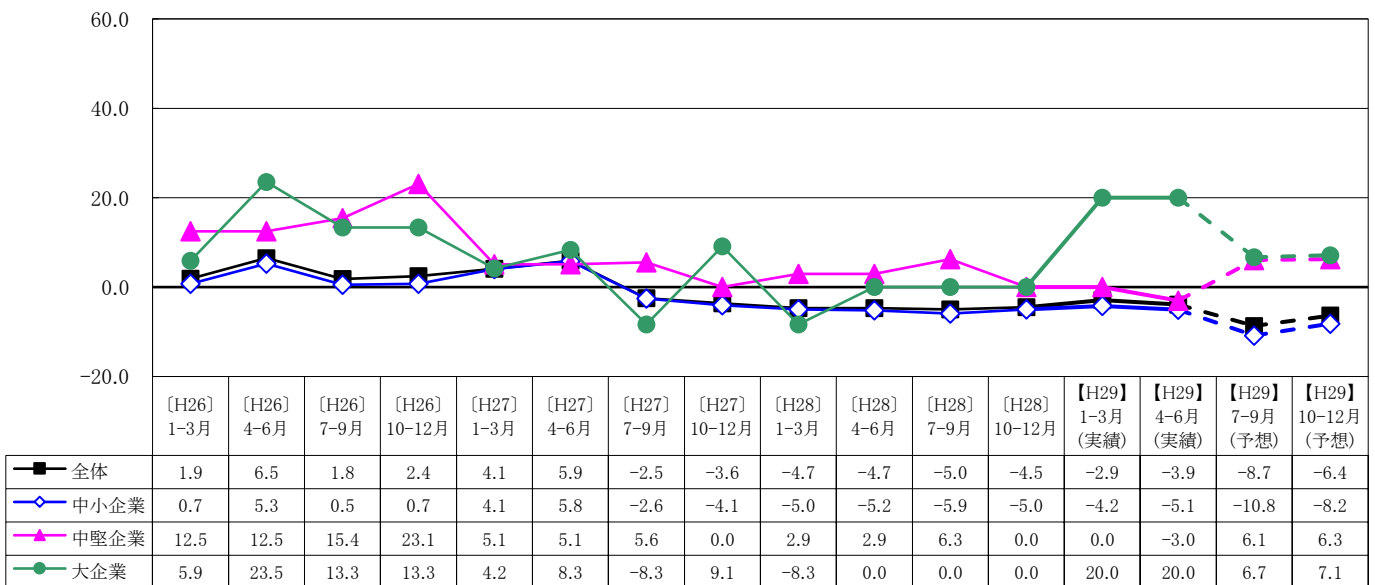
- ・全体では平成27年7～9月期以降マイナス値を推移しており、概ね横ばいが続いている。来期の7～9月期(-8.7)は下降する見通し。
- ・製造業は緩やかな下降が続いていたが、前期の1～3月期(-2.6)は6.6ポイント上昇しており、非製造業と同水準となった。
- ・非製造業は前期の1～3月期(-3.4)に4.3ポイント下降してマイナス値に転じている。
- ・大企業は前期の1～3月期(20.0)に20.0ポイント上昇しており、今期の4～6月期(20.0)は横ばいとなった。今後は下降する見通し。
- ・中堅企業は今期の4～6月期(-3.0)は3.0ポイント下降してマイナス値となったが、来期の7～9月期(6.1)は上昇してプラスとなる見通し。
- ・中小企業は概ね横ばいが続いているが、来期の7～9月期(-10.8)は下降する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

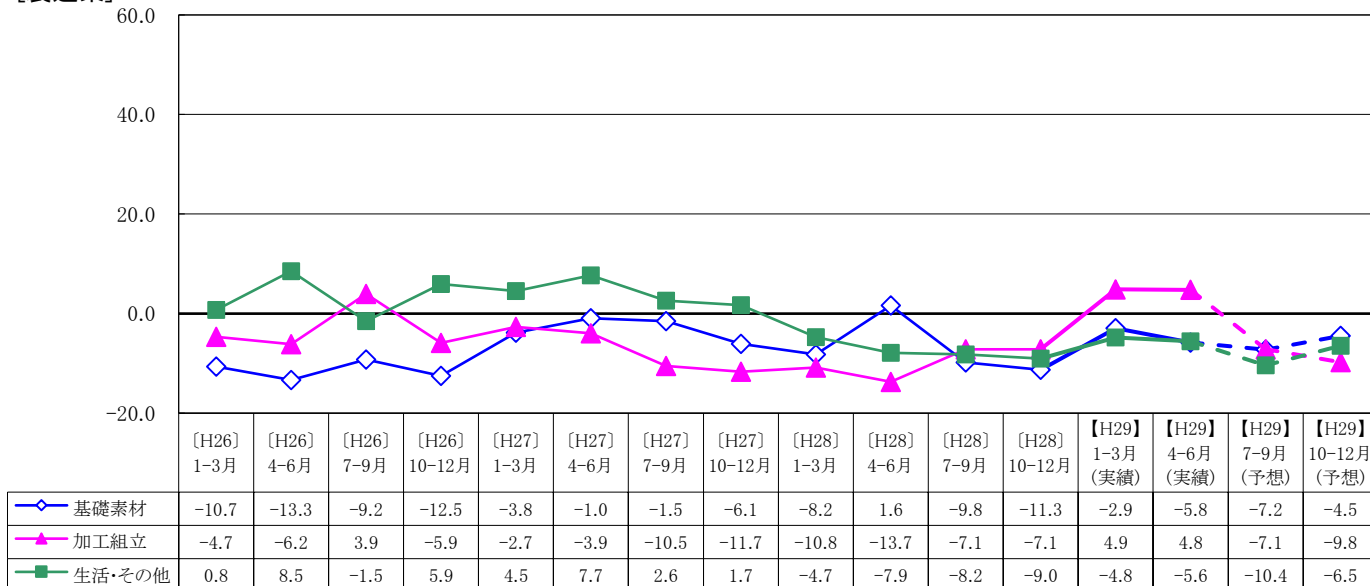


【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

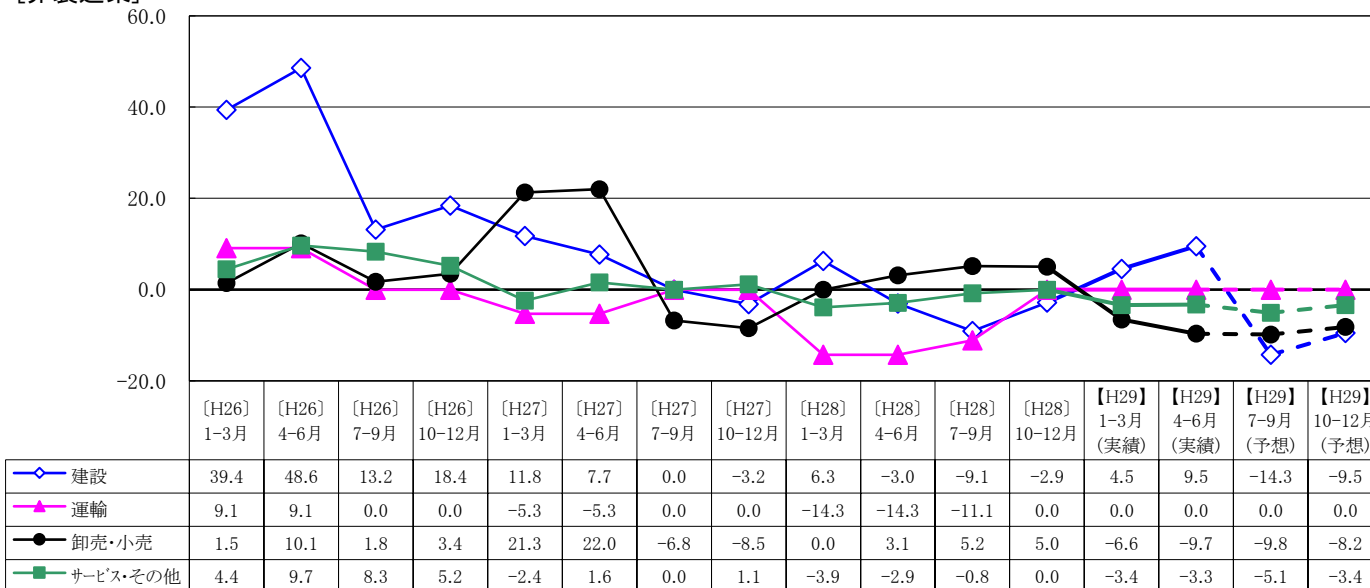
- ・加工組立は前期の1～3月期(4.9)に12.0ポイント上昇してプラス値となっており、今期の4～6月期(4.8)は概ね横ばいとなった。今後は下降して再びマイナス値となる見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(4.5)に7.4ポイント上昇してプラス値となっており、今期の4～6月期(9.5)も続けて5.0ポイント上昇となった。来期の7～9月期(-14.3)には大幅に下降して再びマイナス値となる見通し。
- ・卸売・小売は緩やかな上昇が続いていたが、前期の1～3月期(-6.6)に11.6ポイント下降してマイナス値に転じており、今期の4～6月期(-9.7)も3.1ポイント下降となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



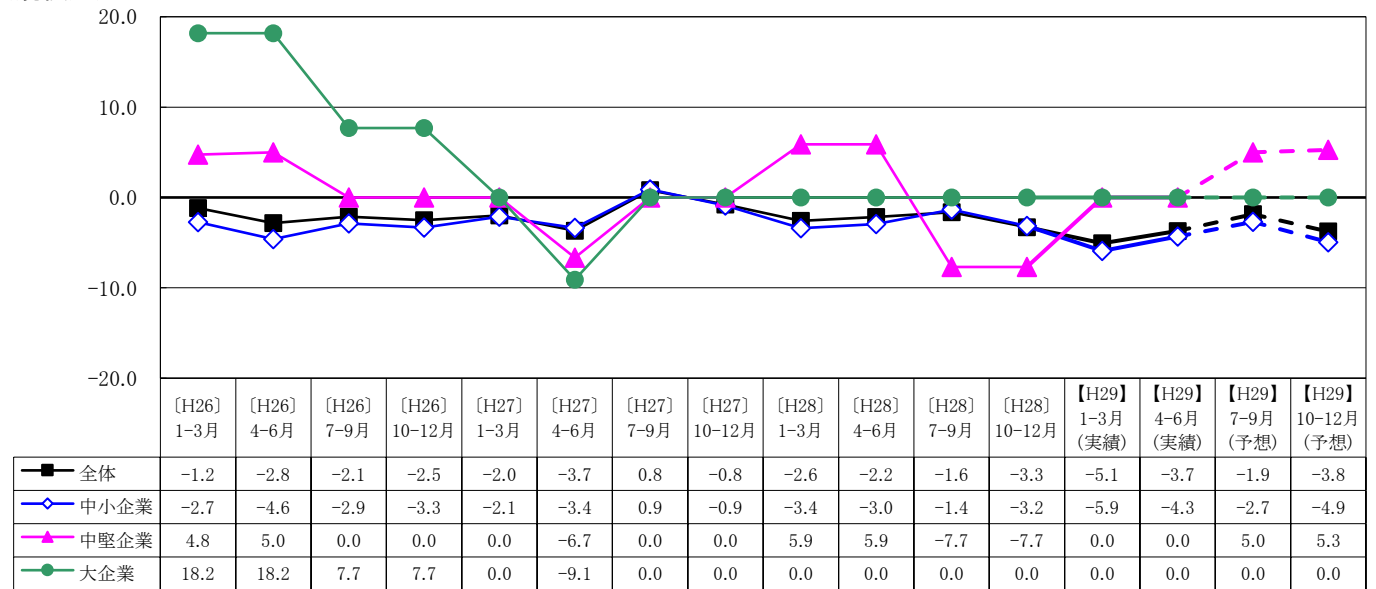
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(10) 生産設備(製造業のみ)

- ・全体では前期の1～3月期(-5.1)まで緩やかに減少していたが、今期の4～6月期(-3.7)は1.4ポイント増加となった。来期の7～9月期(-1.9)は増加するが、来々期10～12月期(-3.8)は減少する見通し。
- ・大企業は平成27年7～9月期以降、ゼロ値で推移しており、今後も横ばいとなる見通し。
- ・中堅企業は前期の1～3月期(0.0)は7.7ポイント増加してゼロ値となっており、今期の4～6月期(0.0)は横ばいで、今後は再び上昇する見通し。
- ・中小企業は前期の1～3月期(-5.9)まで緩やかに減少していたが、今期の4～6月期(-4.3)は1.6ポイント増加となった。来期の7～9月期(-2.7)は増加するが、来々期10～12月期(-4.9)は減少する見通し。
- ・加工組立は前期の1～3月期(0.0)に11.1ポイント増加しており、今期の4～6月期(2.6)も2.6ポイント増加して、プラス値となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。

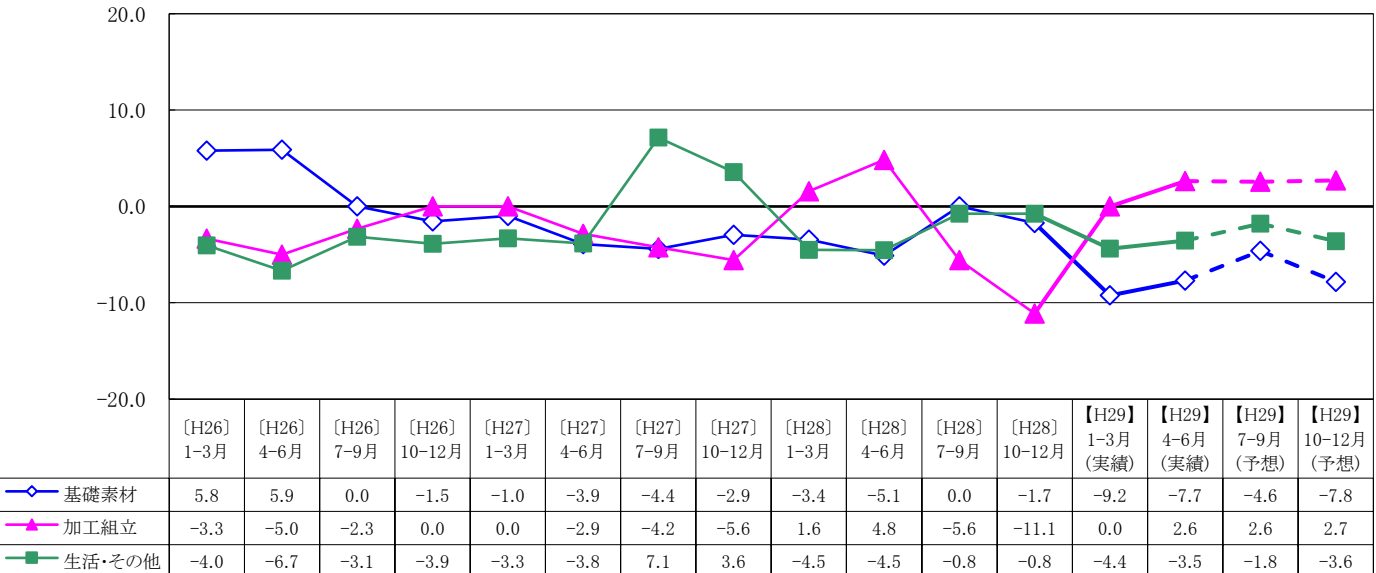
※()内の数値は、DI値を示す

(規模別)



(業種別)

[製造業]



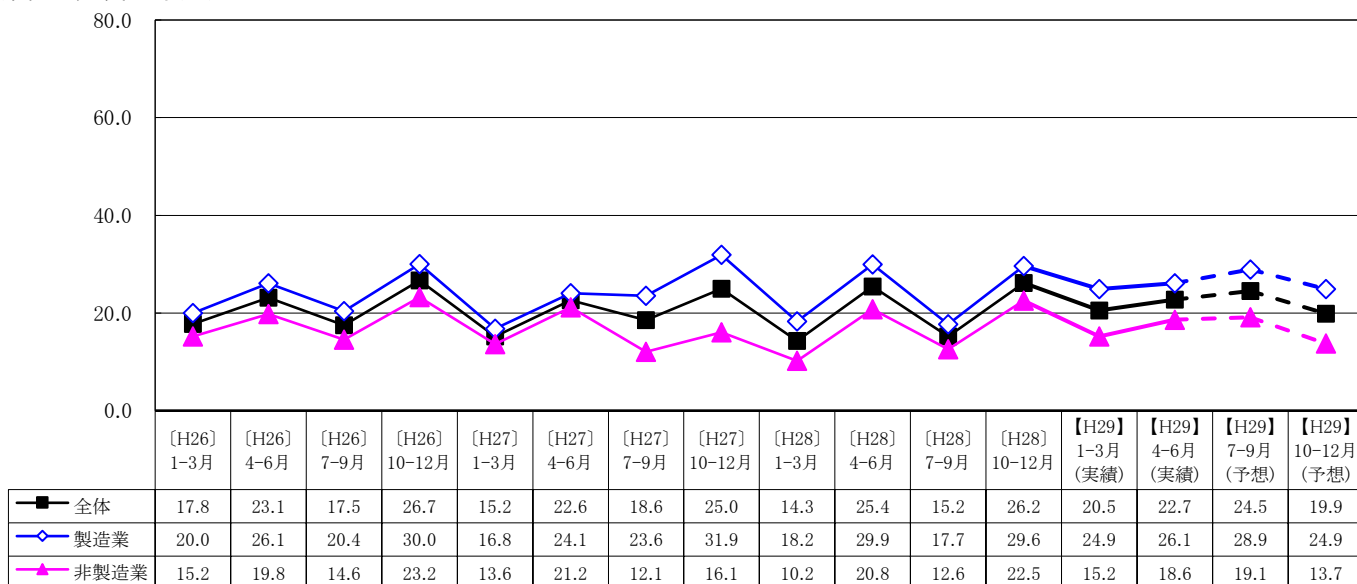
※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(11) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。
- ・全体では今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は22.7%となっており、前期の1～3月期(20.5%)から2.2ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の7～9月期で24.5%、来々期の10～12月期で19.9%となっており、比較的高めに推移する見通し。
- ・製造業の方が非製造業よりも設備投資を「した・する」割合が多くなっている。
- ・中小企業は今期の4～6月期に設備投資を「した」企業が19.5%となっており、大企業(75.0%)、中堅企業(36.1%)に比べて少ないものの、前期の1～3月期(17.5%)より増えており、来期の7～9月期(21.8%)も増加の見通し。

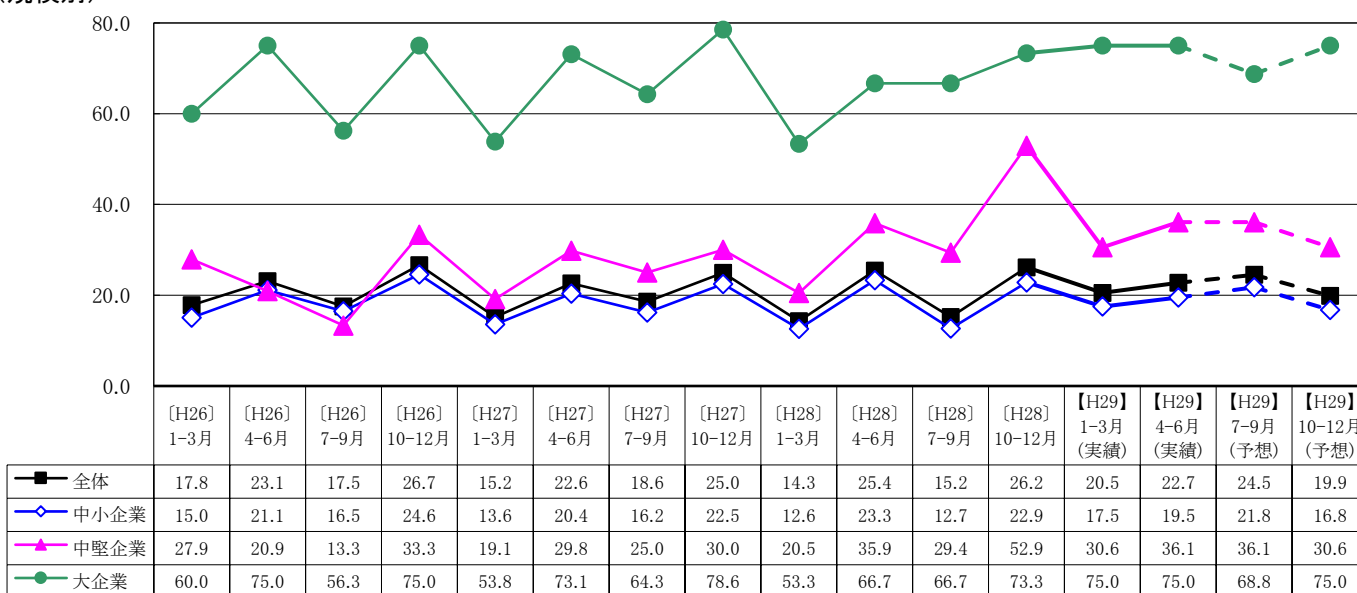
(製造・非製造業別)

(%)



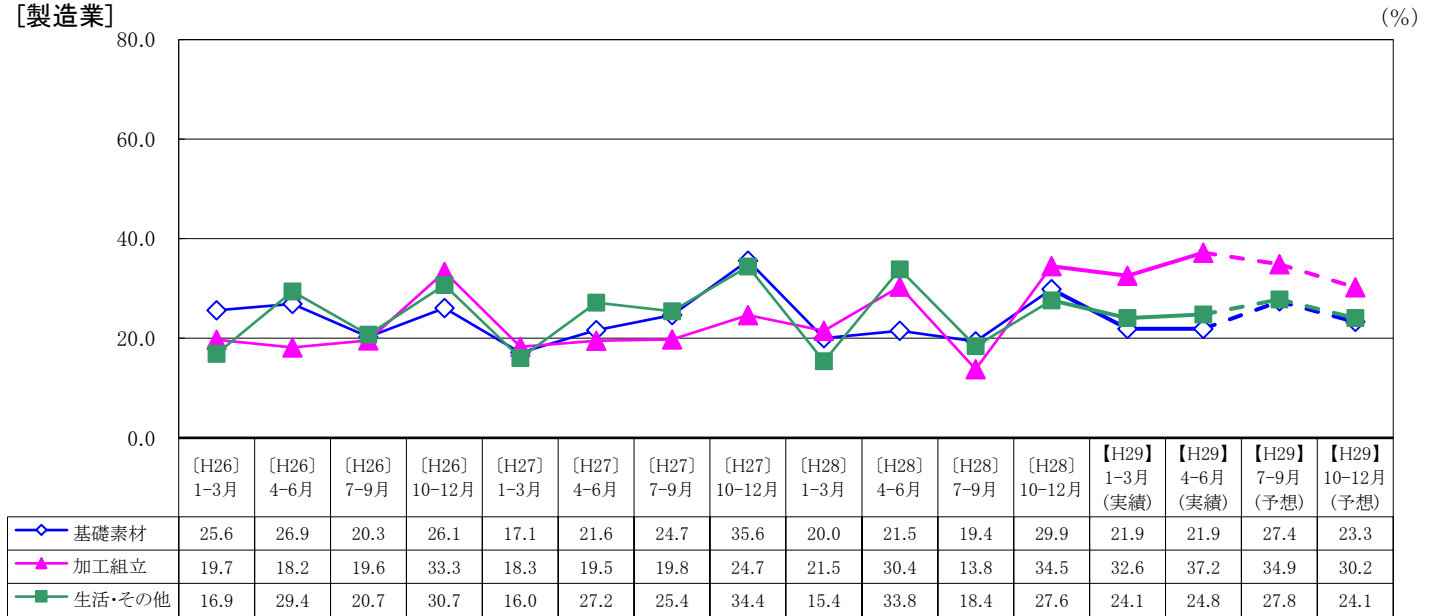
(規模別)

(%)

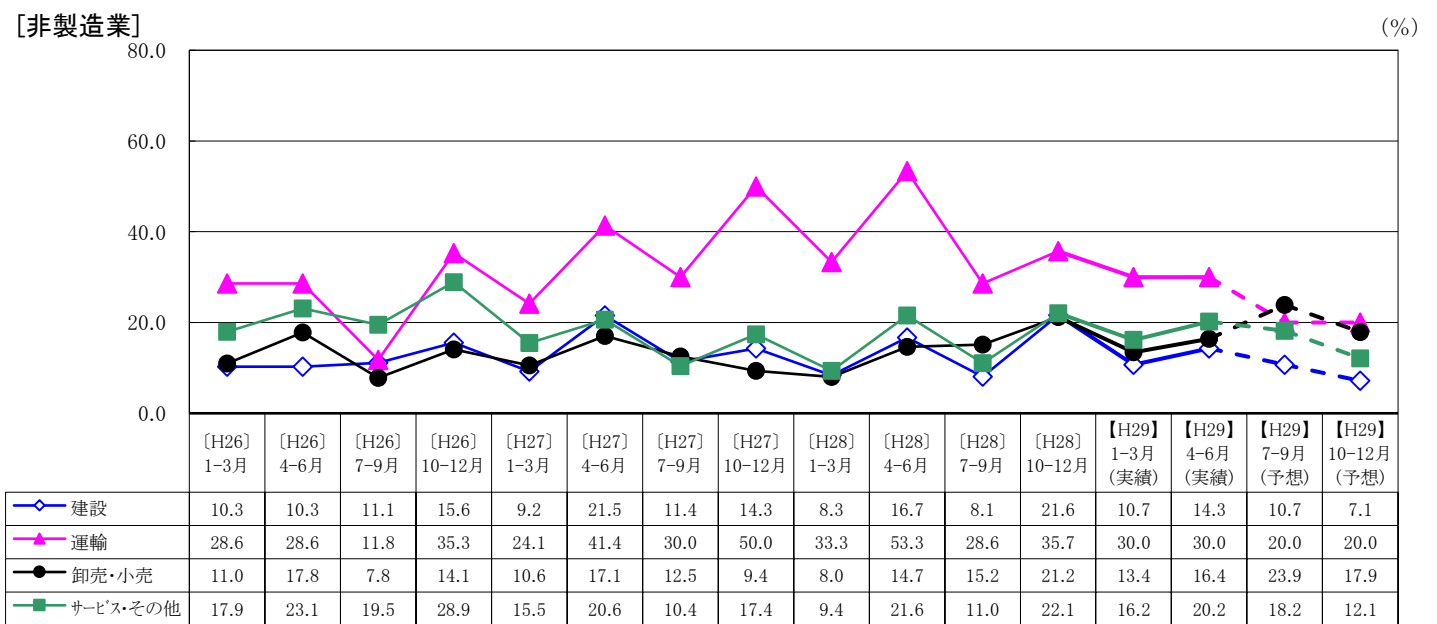


- ・加工組立は今期の4～6月期に設備投資を「した」企業が37.2%と、他の業種に比べて多くなっている、
- ・卸売・小売は来期の7～9月期に設備投資を「する」企業が23.9%と、今期の1～3月期(16.4%)より増加する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

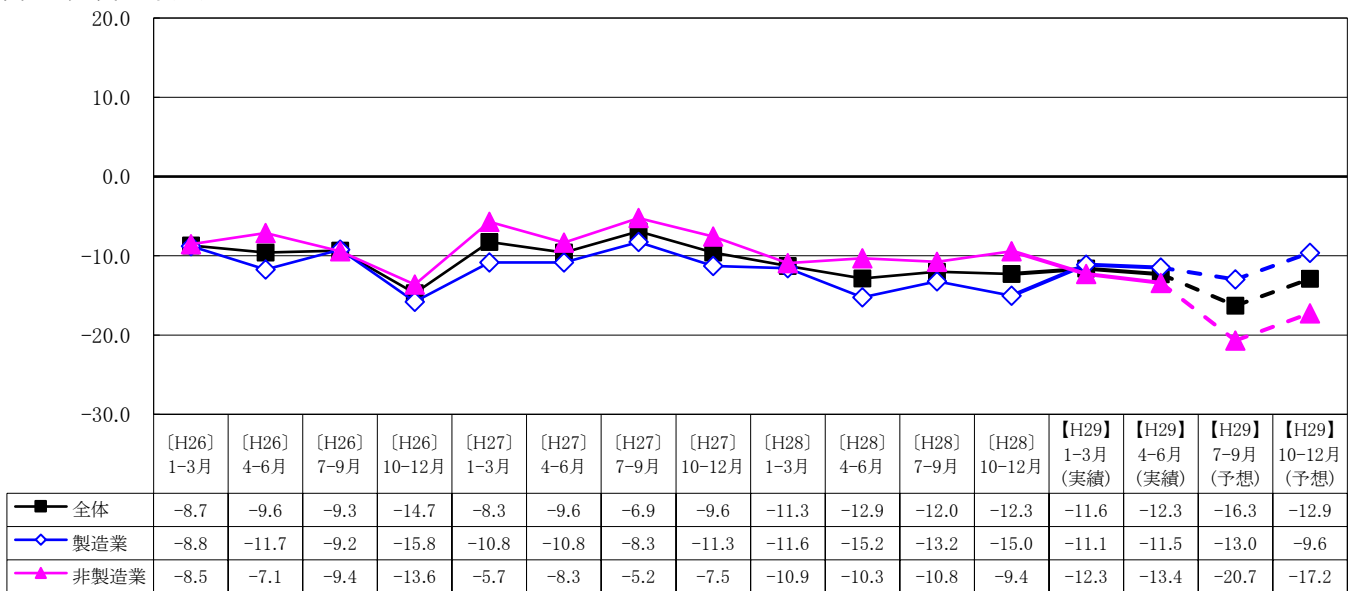


(12) 資金繰り

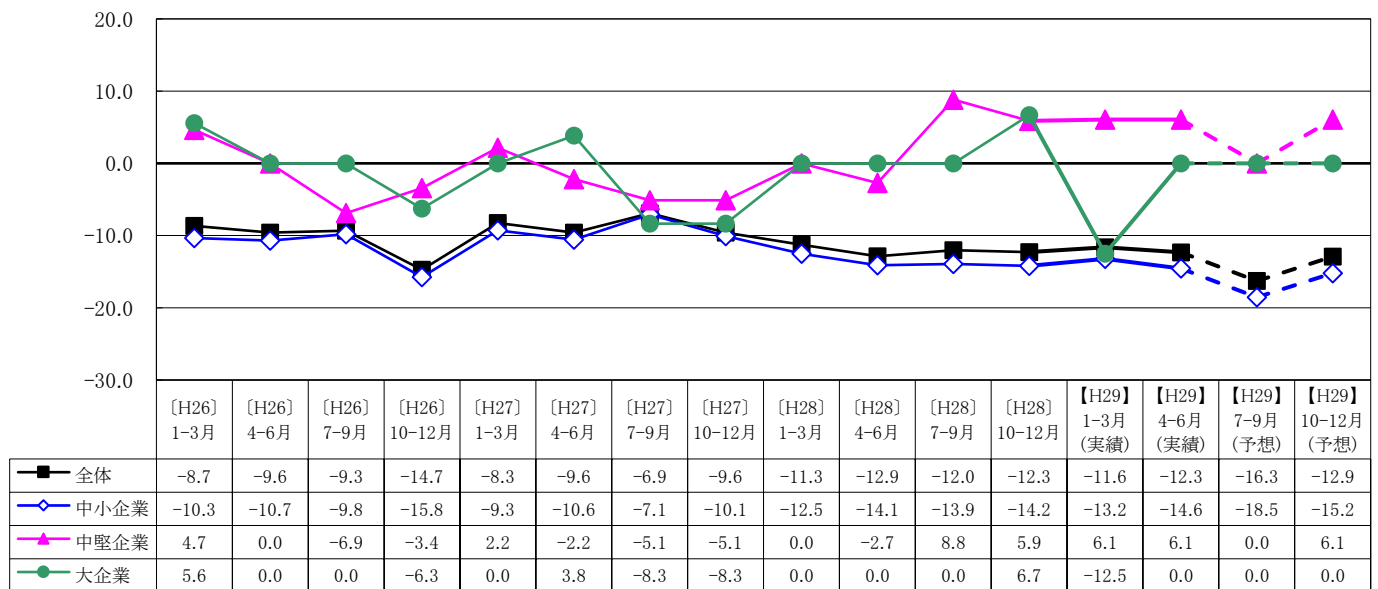
- ・全体では概ね横ばいが続いているが、来期の7～9月期(-16.3)は悪化する見通し。
- ・製造業は前期の1～3月期(-11.1)は3.9ポイント改善し、今期の4～6月期(-11.5)は概ね横ばいとなった。来々期の10～12月期(-9.6)にはさらに改善する見通し。
- ・非製造業は前期の1～3月期(-12.3)は2.9ポイント悪化し、今期の4～6月期(-13.4)は概ね横ばいであった。来期の7～9月期(-20.7)はさらに悪化する見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期(-12.5)に19.2ポイント悪化してマイナス値に転じたが、今期の4～6月期(0.0)は12.5ポイント改善してゼロ値となっている。今後は横ばいで推移する見通し。
- ・中堅企業は前期の1～3月期(6.1)、今期の4～6月期(6.1)と概ね横ばいであった。来期の7～9月期(0.0)は悪化する見通し。
- ・中小企業は緩やかに下降しており、来期の7～9月期(-18.5)まで悪化が続く見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

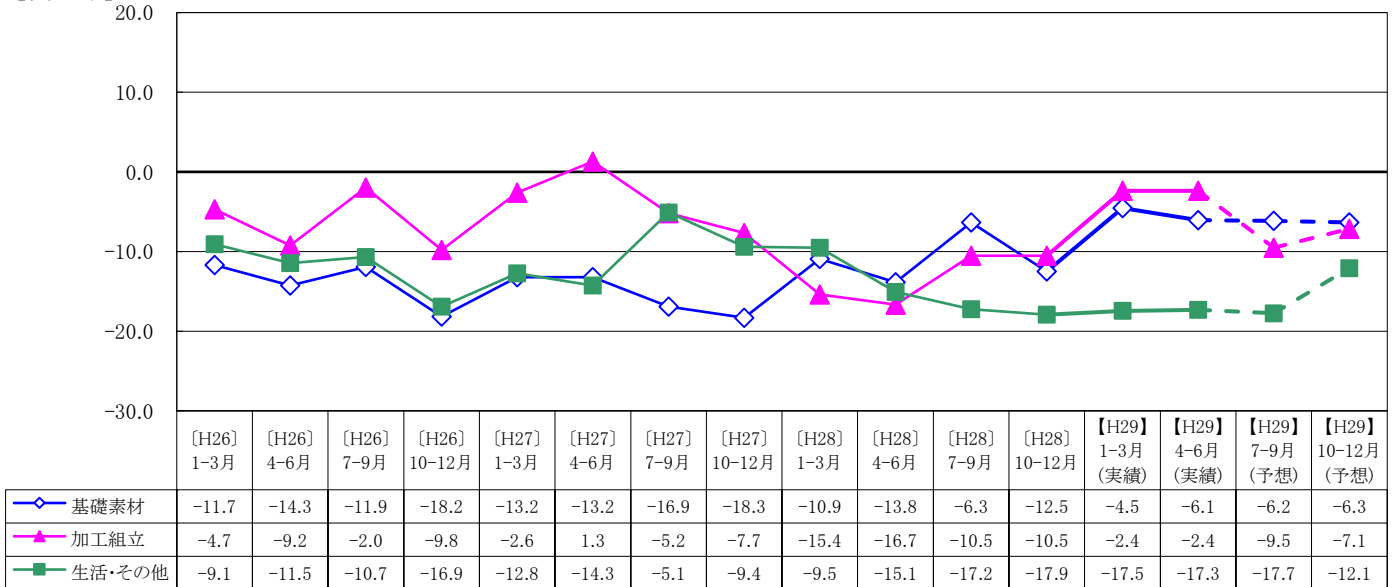


【DI=「改善」(%) - 「悪化」(%)】

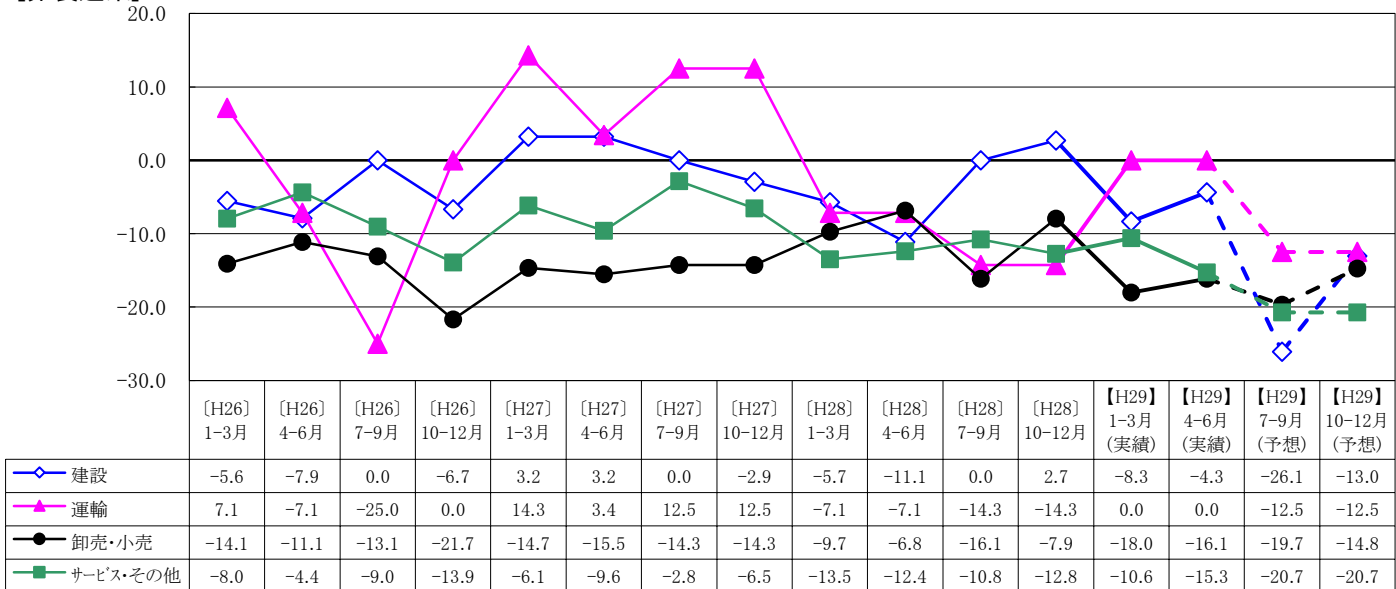
- ・基礎素材は前期の1～3月期(-4.5)は8.0ポイント改善したが、今期の4～6月期(-6.1)は概ね横ばいとなった。今後も概ね横ばいで推移する見通し。
- ・生活・その他は概ね横ばいが続いており、他の製造2業種よりも低い水準で推移している。来々期の10～12月期(-12.1)に改善する見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(-8.3)に11.0ポイント悪化してマイナス値となった。今期の4～6月期(-4.3)は4.0ポイント改善したが、来期の7～9月期(-26.1)は再び悪化する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(0.0)に14.3ポイント改善してゼロ値となり、今期の4～6月期(0.0)は横ばいとなった。来期の7～9月期(-12.5)は悪化して再びマイナス値となる見通し。
- ・サービス・その他は今期の4～6月期(-15.3)に4.7ポイント悪化しており、来期の7～9月期(-20.7)も悪化が続く見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



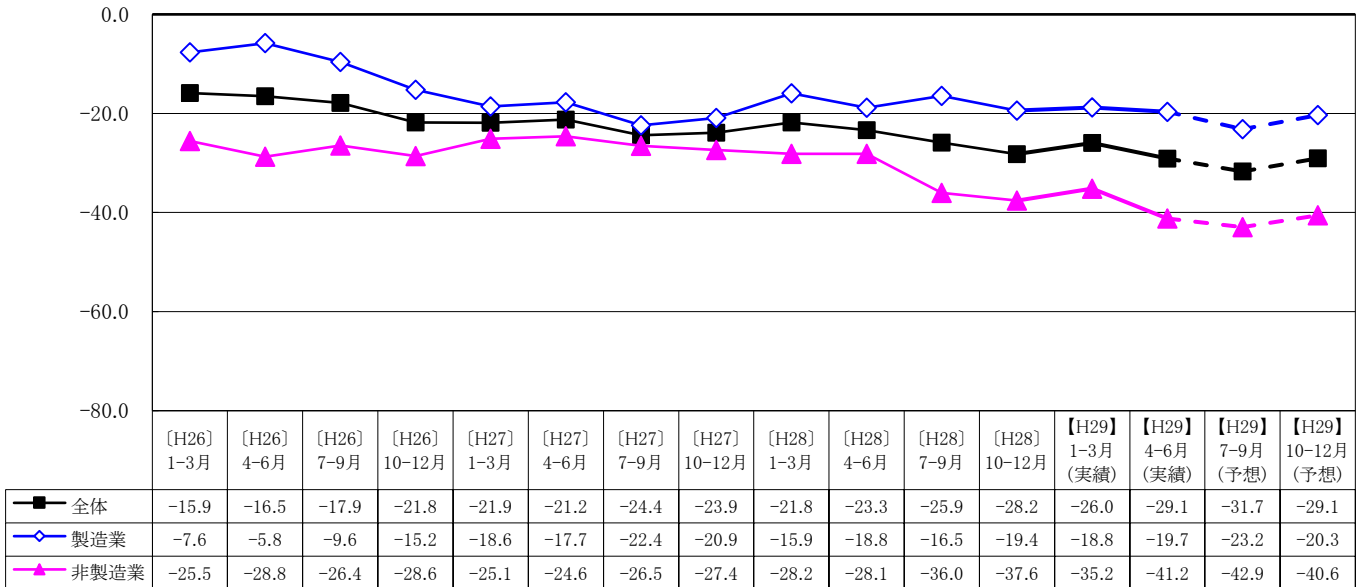
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

(13) 雇用人員

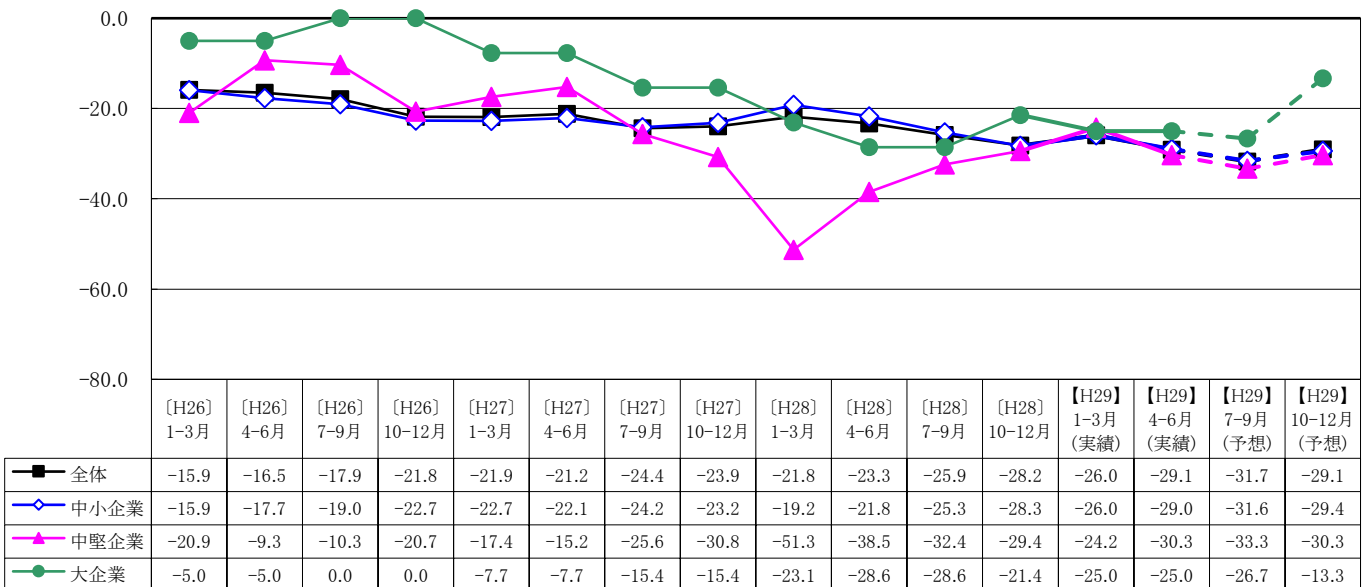
- ・全体では今期の4～6月期(-29.1)は3.1ポイント減少しており、来期の7～9月期(-31.7)も減少が続く見通し。
- ・製造業は前期の1～3月期(-18.8)、今期の4～6月期(-19.7)は概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-23.2)は減少する見通し。
- ・非製造業は製造業と比べて低い水準で推移しており、今期の4～6月期(-41.2)は6.0ポイント減少している。来期の7～9月期(-42.9)も低く推移する見通し。
- ・大企業は今期の4～6月期(-25.0)は横ばいとなった。来々期の10～12月期(-13.3)は増加する見通し。
- ・中堅企業は平成28年1～3月期(-51.3)を底に、その後増加が続いていたが、今期の4～6月期(-30.3)は6.1ポイント減少している。
- ・中小企業は緩やかな減少傾向が続いており、来期の7～9月期(-31.6)も減少が続く見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



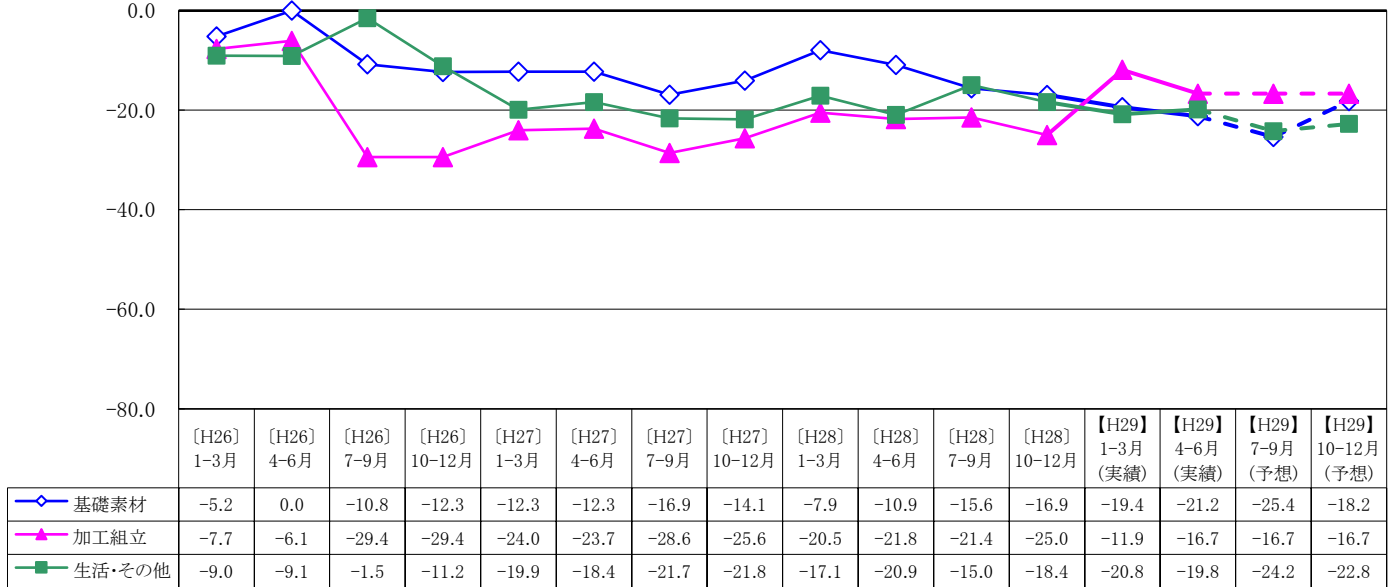
(規模別)



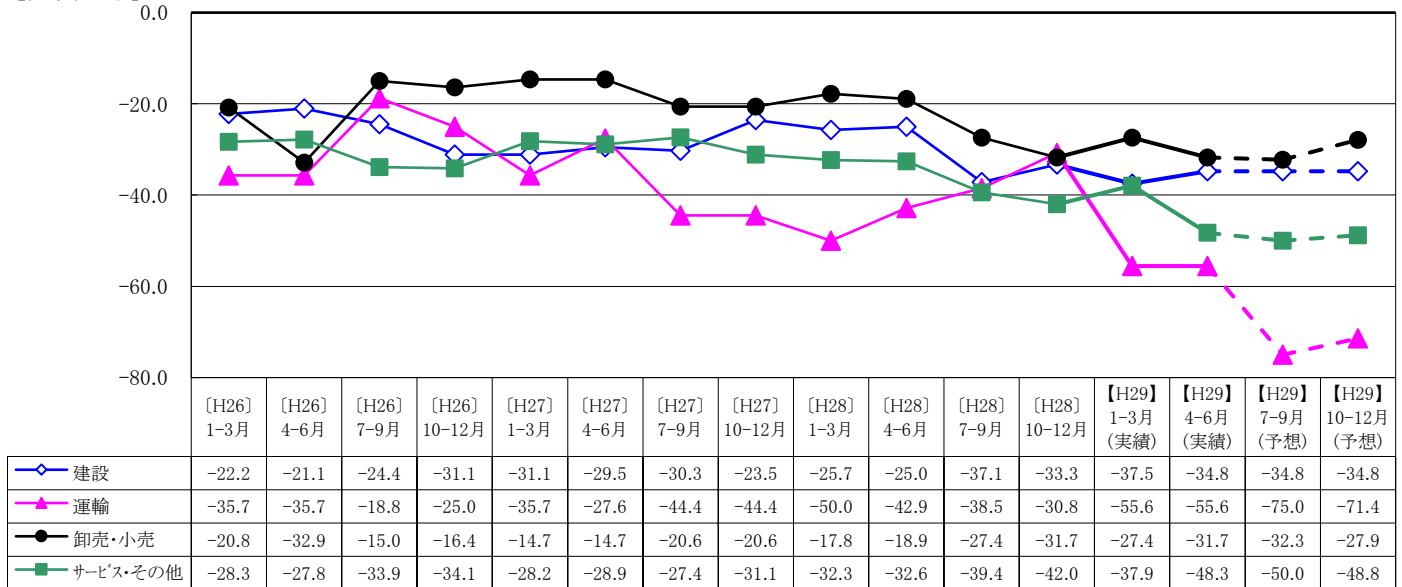
【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

- ・加工組立は前期の1～3月期(-11.9)に13.1ポイント増加したが、今期の4～6月期(-16.7)は4.8ポイント減少となった。今後は横ばいで推移する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(-55.6)に大きく24.8ポイント減少し、今期の4～6月期(-55.6)は横ばいとなった。来期の7～9月期(-75.0)はさらに減少する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



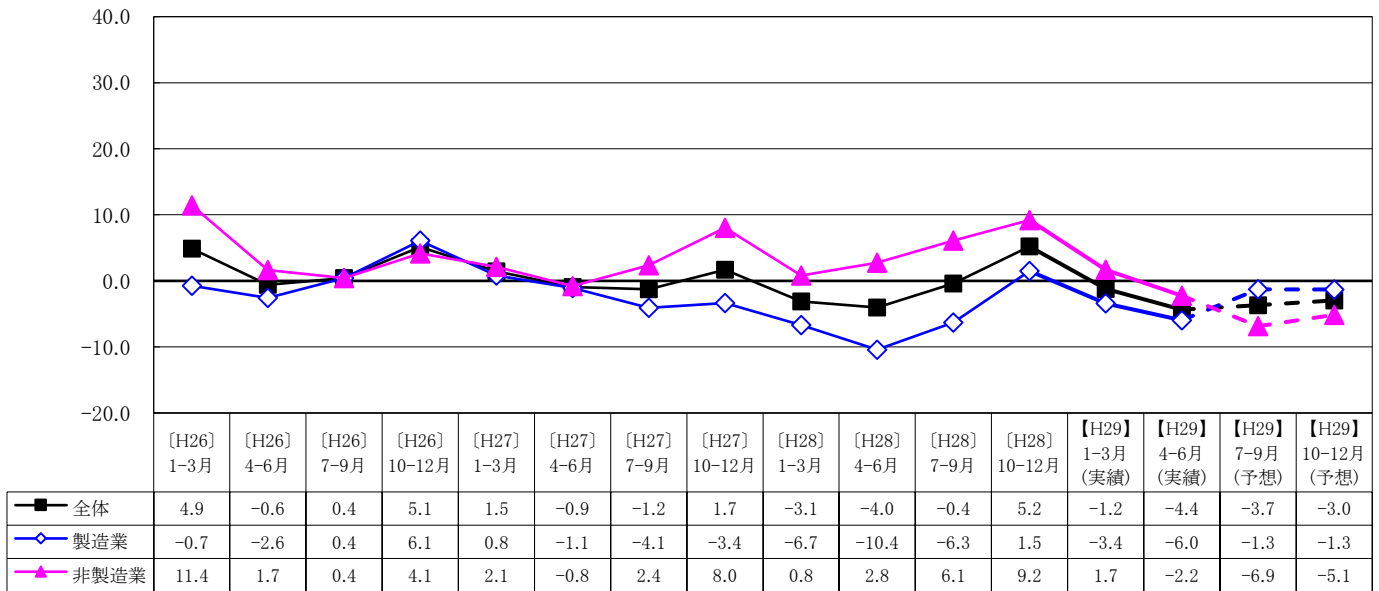
【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

(14) 所定外労働時間

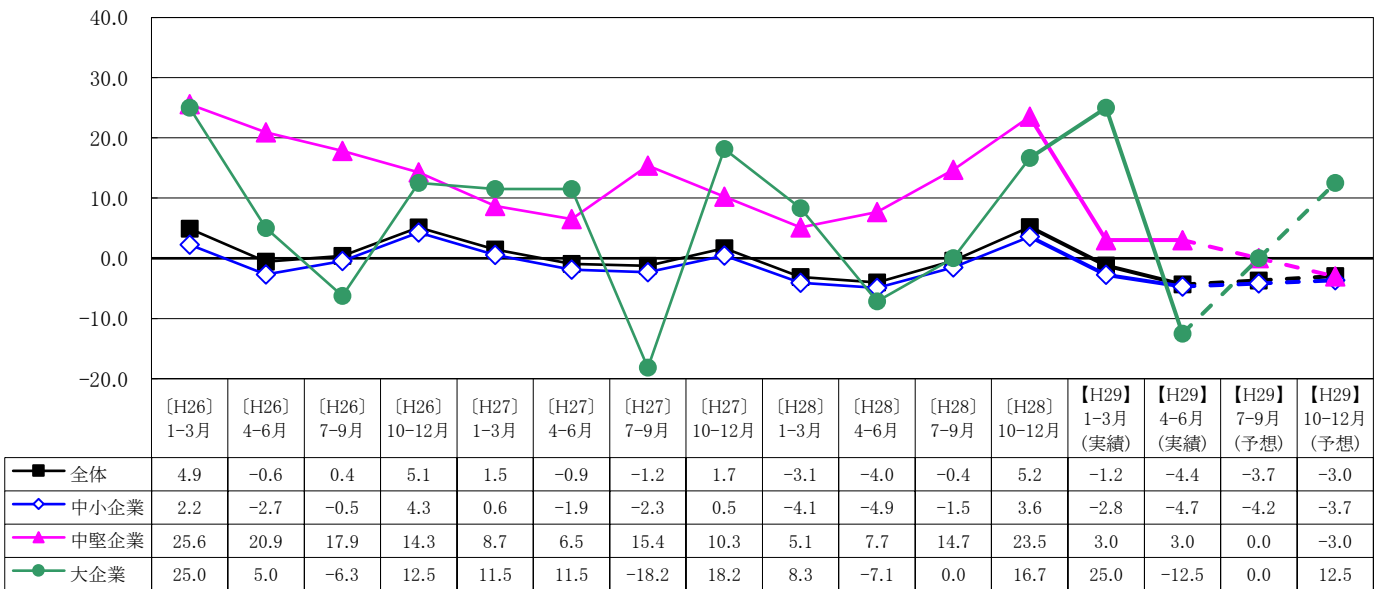
- ・全体では前期の1～3月期(-1.2)は6.4ポイント減少してマイナス値に転じており、今期の4～6月期(-4.4)も3.2ポイント減少となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。
- ・製造業は前期の1～3月期(-3.4)は4.9ポイント減少してマイナス値に転じており、今期の4～6月期(-6.0)も続けて2.6ポイント減少となった。来期の7～9月期(-1.3)は増加する見通し。
- ・非製造業は前期の1～3月期(1.7)、今期の4～6月期(-2.2)と続けて減少してマイナス値に転じており、来期の7～9月期(-6.9)まで減少が続く見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期(25.0)は8.3ポイント増加したが、今期の4～6月期(-12.5)は37.5ポイント減少してマイナス値に転じた。今後は再び増加する見通し。
- ・中小企業は前期の1～3月期(-2.8)は6.4ポイント減少してマイナス値に転じており、今期の4～6月期(-4.7)も1.9ポイント減少となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



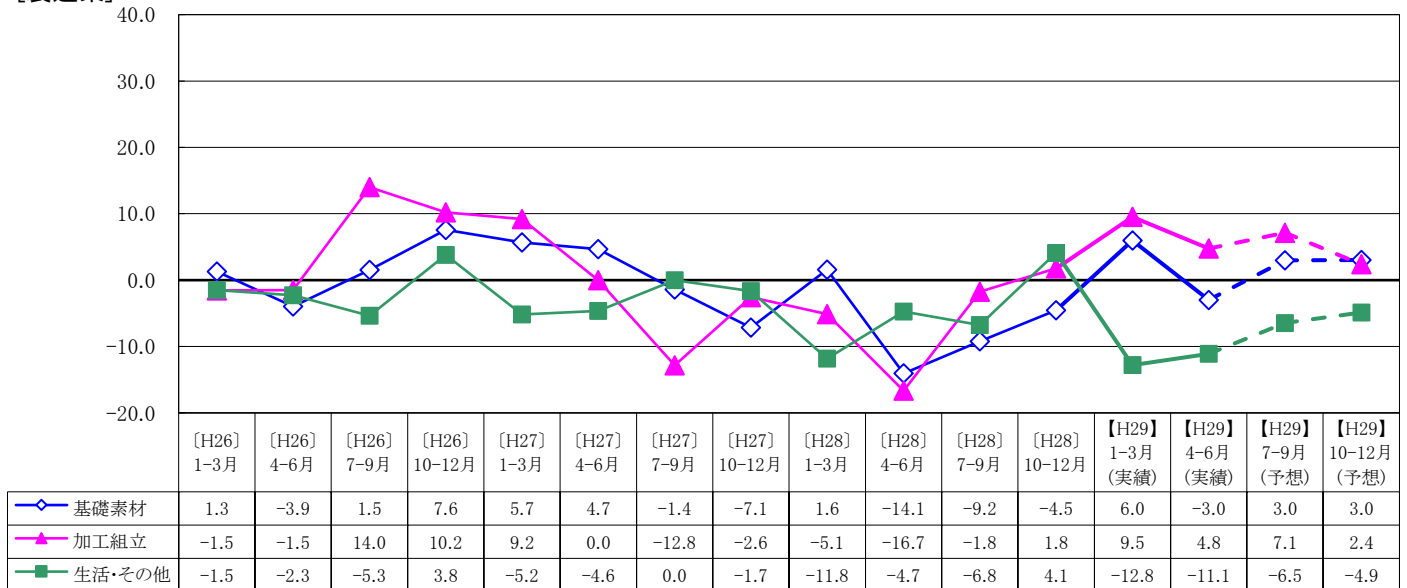
(規模別)



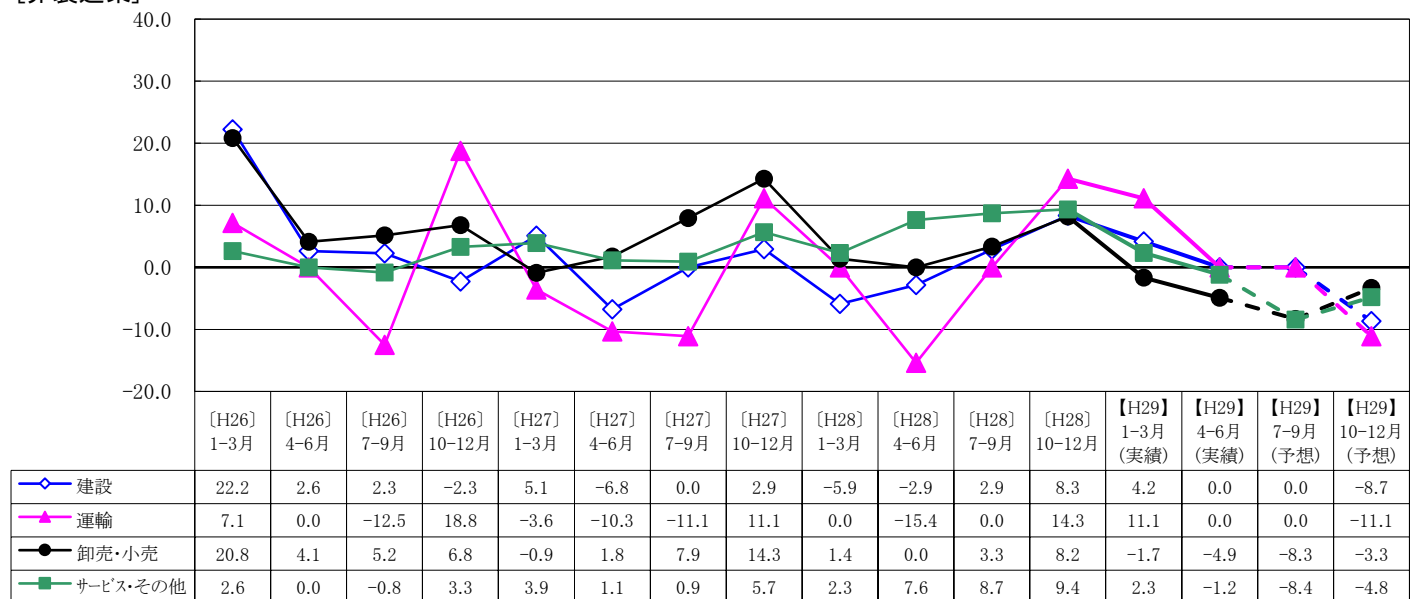
【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

- ・生活・その他は前期の1～3月期(-12.8)に大きく16.9ポイント減少した。今期の4～6月期(-11.1)は1.7ポイント増加となり、来々期の10～12月期(-4.9)まで増加が続く見通し。
- ・建設と運輸はいずれも前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少してゼロ値となった。来期の7～9月期は横ばいで来々期の10～12月期に再び減少する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

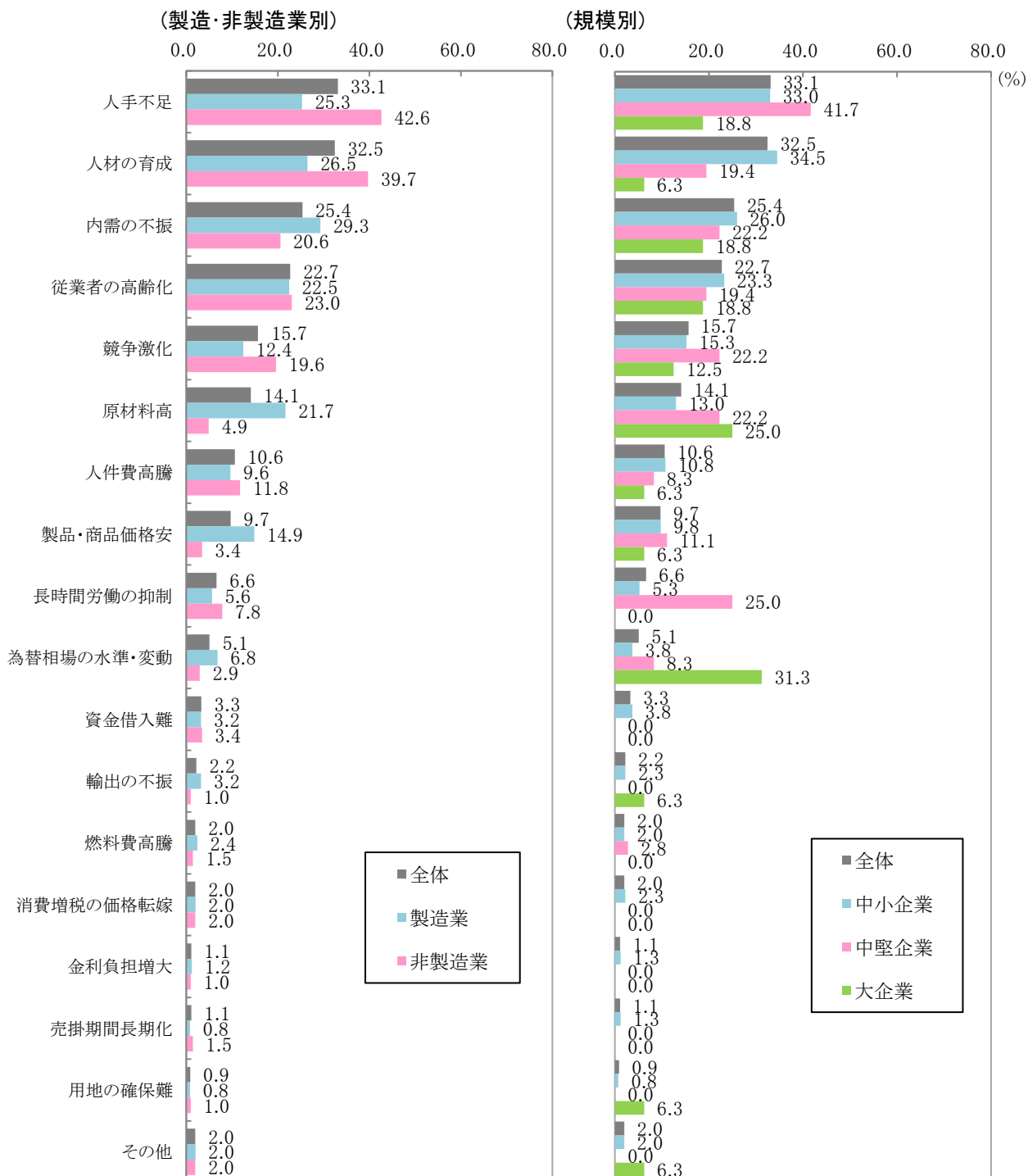


【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

6. 事業計画について

(1) 経営上の問題【複数回答可】

- ・全体では「人手不足」が33.1%と最も多く、ほぼ並んで「人材の育成」が32.5%と続いている。以下、「内需の不振」が25.4%、「従業者の高齢化」が22.7%、「競争激化」が15.7%と続く。
- ・製造業では「内需の不振」が29.3%と最も多く、また「原材料高」(21.7%)や「製品・商品価格安」(14.9%)が比較的多くなっている。
- ・一方、非製造業では「人手不足」(42.6%)や「人材の育成」(39.7%)が製造業と比べて多くなっている。
- ・大企業では「為替相場の水準・変動」が31.3%、「原材料高」が25.0%と多くなっている。
- ・中堅企業では「人手不足」が41.7%と最も多く、また、「長時間労働の抑制」が25.0%と比較的多くなっている。
- ・中小企業では「人材の育成」(34.5%)や「内需の不振」(26.0%)、「従業者の高齢化」(23.3%)が、大・中堅企業に比べて多くなっている。



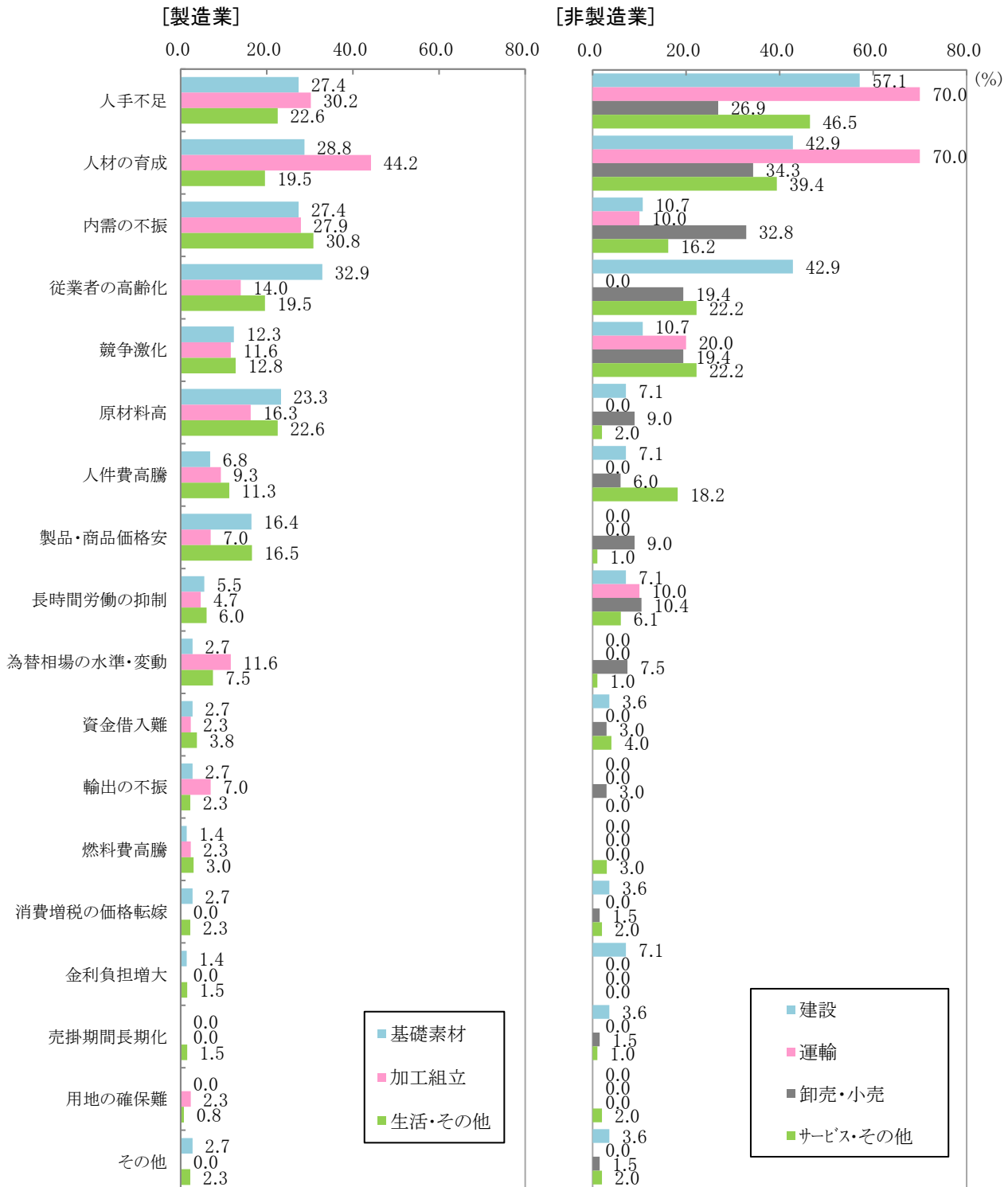
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	人手不足	人材の育成	内需の不振	従業者の高齢化	競争激化	原材料高	人件費高騰	製品・商品価格安	長時間労働の抑制	為替相場の水準・変動	資金借入難	輸出の不振	燃料費高騰	消費増税の価格転嫁	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答
全体	453 100.0	150 33.1	147 32.5	115 25.4	103 22.7	71 15.7	64 14.1	48 10.6	44 9.7	30 6.6	23 5.1	15 3.3	10 2.2	9 2.0	9 2.0	5 1.1	5 1.1	4 0.9	9 2.0	11 2.4
製造業	249 100.0	63 25.3	66 26.5	73 29.3	56 22.5	31 12.4	54 21.7	24 9.6	37 14.9	14 5.6	17 6.8	8 3.2	8 3.2	6 2.4	5 2.0	3 1.2	2 0.8	2 0.8	5 2.0	7 2.8
非製造業	204 100.0	87 42.6	81 39.7	42 20.6	47 23.0	40 19.6	10 4.9	24 11.8	7 3.4	16 7.8	6 2.9	7 3.4	2 1.0	3 1.5	4 2.0	2 1.0	3 1.5	2 1.0	4 2.0	4 2.0
中小企業	400 100.0	132 33.0	138 34.5	104 26.0	93 23.3	61 15.3	52 13.0	43 10.8	39 9.8	21 5.3	15 3.8	15 3.8	9 2.3	8 2.0	9 2.3	5 1.3	5 1.3	3 0.8	8 2.0	8 2.0
中堅企業	36 100.0	15 41.7	7 19.4	8 22.2	7 19.4	8 22.2	8 22.2	3 8.3	4 11.1	9 25.0	3 8.3	0 0.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8
大企業	16 100.0	3 18.8	1 6.3	3 18.8	3 18.8	2 12.5	4 25.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	5 31.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5

※網かけは上位3位

- ・基礎素材では「従業者の高齢化」が32.9%と最も多くなっている。
- ・加工組立では「人材の育成」が44.2%と最も多くなっている。
- ・生活・その他では「内需の不振」が30.8%と最も多くなっている。
- ・建設では「人手不足」(57.1%)、「人材の育成」、「従業者の高齢化」(ともに42.9%)が多くなっている。
- ・運輸では「人手不足」、「人材の育成」がともに70.0%と他業種と比較しても非常に多くなっている。
- ・卸売・小売では「内需の不振」(32.8%)が他業種に比べ多くなっている。
- ・サービス・その他では「人件費高騰」(18.2%)が他業種に比べて多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

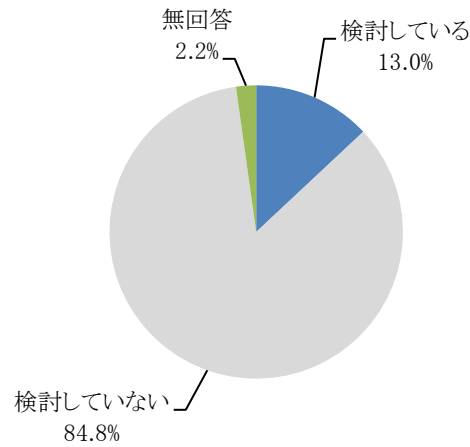
	全体	人手不足	人材の育成	内需の不振	従業者の高齢化	競争激化	原材料高	人件費高騰	製品・商品価格安	長時間労働の抑制	為替相場の水準・変動	資金借入難	輸出の不振	燃料費高騰	消費増税の価格転嫁	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答	
製造業	基礎素材	73 100.0	20 27.4	21 28.8	20 27.4	24 32.9	9 12.3	17 23.3	5 6.8	12 16.4	4 5.5	2 2.7	2 2.7	2 1.4	1 2.7	1 1.4	0 0.0	0 0.0	2 2.7	0 0.0	
	加工組立	43 100.0	13 30.2	19 44.2	12 27.9	6 14.0	5 11.6	7 16.3	4 9.3	3 7.0	2 4.7	5 11.6	1 2.3	3 7.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 2.3	1 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	133 100.0	30 22.6	26 19.5	41 30.8	26 19.5	17 12.8	30 22.6	15 11.3	22 16.5	8 6.0	10 7.5	5 3.8	3 2.3	4 3.0	3 2.3	2 1.5	2 1.5	1 0.8	3 2.3	7 5.3
非製造業	建設	28 100.0	16 57.1	12 42.9	3 10.7	12 42.9	3 10.7	2 7.1	2 7.1	0 0.0	2 7.1	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	1 3.6	2 7.1	1 3.6	0 0.0	1 3.6	0 0.0
	運輸	10 100.0	7 70.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	卸売・小売	67 100.0	18 26.9	23 34.3	22 32.8	13 19.4	13 19.4	6 9.0	4 6.0	6 9.0	7 10.4	5 7.5	2 3.0	2 3.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0
	サービス・その他	99 100.0	46 46.5	39 39.4	16 16.2	22 22.2	22 22.2	2 2.0	18 18.2	1 1.0	6 6.1	1 1.0	4 4.0	0 0.0	3 3.0	2 2.0	0 0.0	1 1.0	2 2.0	2 2.0	3 3.0

※網かけは上位3位

(2) 今後の事業計画

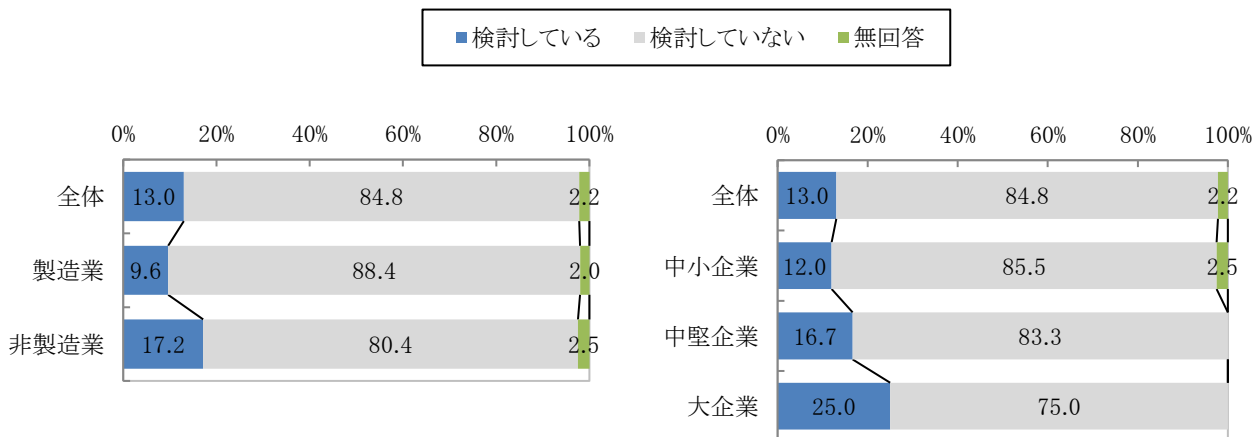
(2-1) 拡張・増設の検討【複数回答可】

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が13.0%。
- ・非製造業は「検討している」が17.2%となっており、製造業(9.6%)と比べて多くなっている。
- ・「検討している」企業は大企業が25.0%、中堅企業が16.7%、中小企業が12.0%となっており、企業規模が大きくなるほど、割合も多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

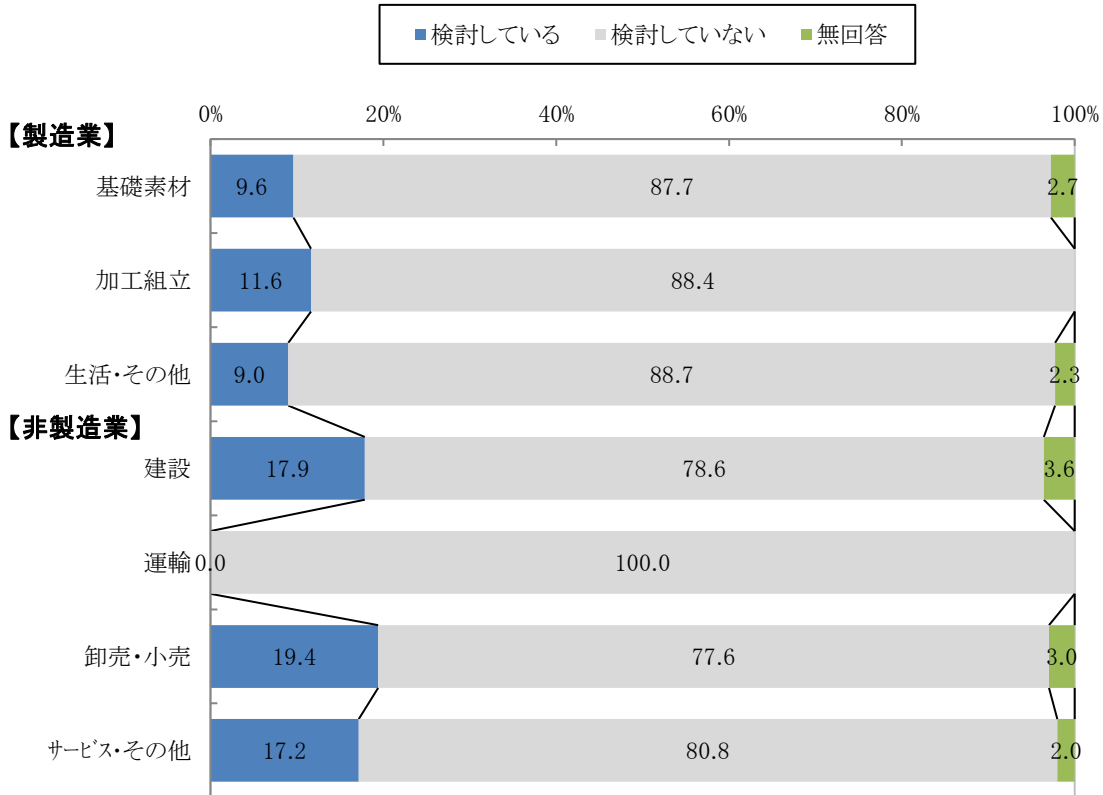


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	453 100.0	59 13.0	384 84.8	10 2.2
製造業	249 100.0	24 9.6	220 88.4	5 2.0
非製造業	204 100.0	35 17.2	164 80.4	5 2.5
中小企業	400 100.0	48 12.0	342 85.5	10 2.5
中堅企業	36 100.0	6 16.7	30 83.3	0 0.0
大企業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	0 0.0

・運輸10社のうち、「検討している」と回答した企業はゼロであった。

(業種別)

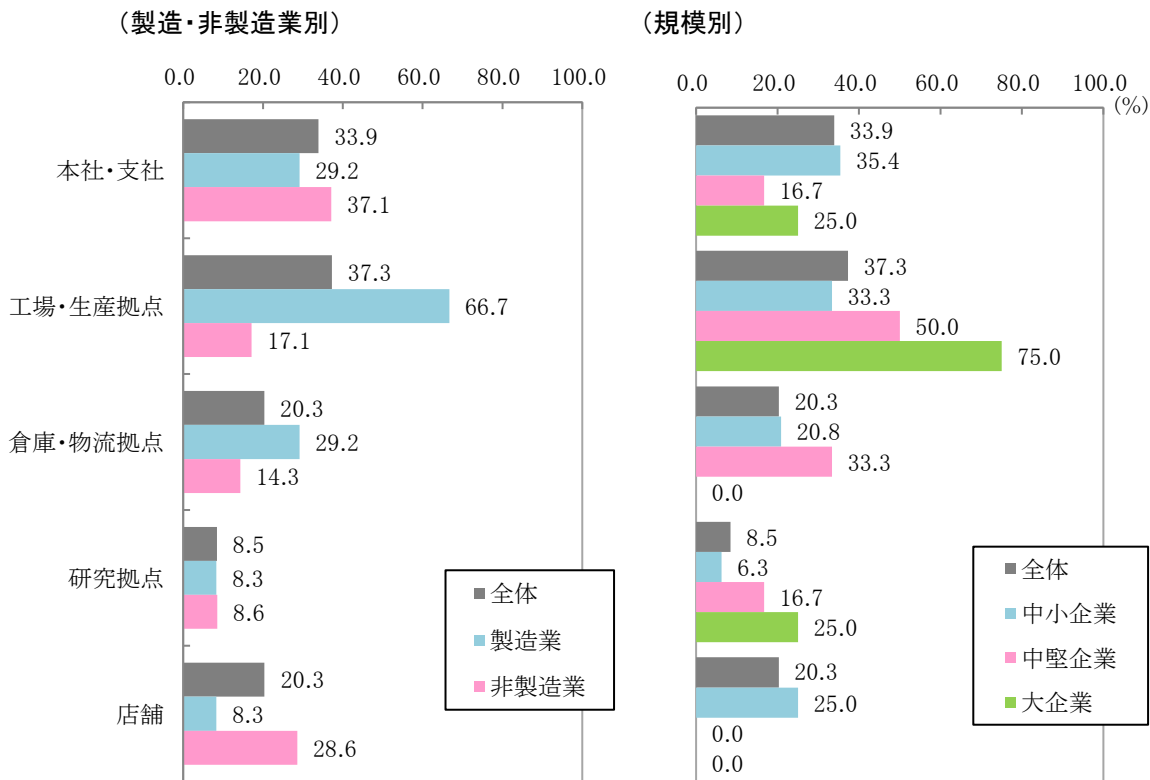


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討 している	検討 していない	無回答
製造業	基礎素材	73 100.0	7 9.6	64 87.7	2 2.7
	加工組立	43 100.0	5 11.6	38 88.4	0 0.0
	生活・その他	133 100.0	12 9.0	118 88.7	3 2.3
非製造業	建設	28 100.0	5 17.9	22 78.6	1 3.6
	運輸	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	卸売・小売	67 100.0	13 19.4	52 77.6	2 3.0
	サービス・その他	99 100.0	17 17.2	80 80.8	2 2.0

(2-2) 検討している事業拠点【複数回答可】

- ・全体(59件)では「工場・生産拠点」が37.3%と最も多く、次いで「本社・支社」が33.9%と続く。
- ・製造業では「工場・生産拠点」が66.7%と、最も多くなっている。
- ・非製造業では「本社・支社」が37.1%と最も多く、また「店舗」が28.6%と製造業(8.3%)と比べて多くなっている。
- ・中小企業では「本社・支社」が35.4%、「工場・生産拠点」が33.3%とほぼ並んで多くなっている。また「店舗」(25.0%)と回答したのは中小企業のみであった。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

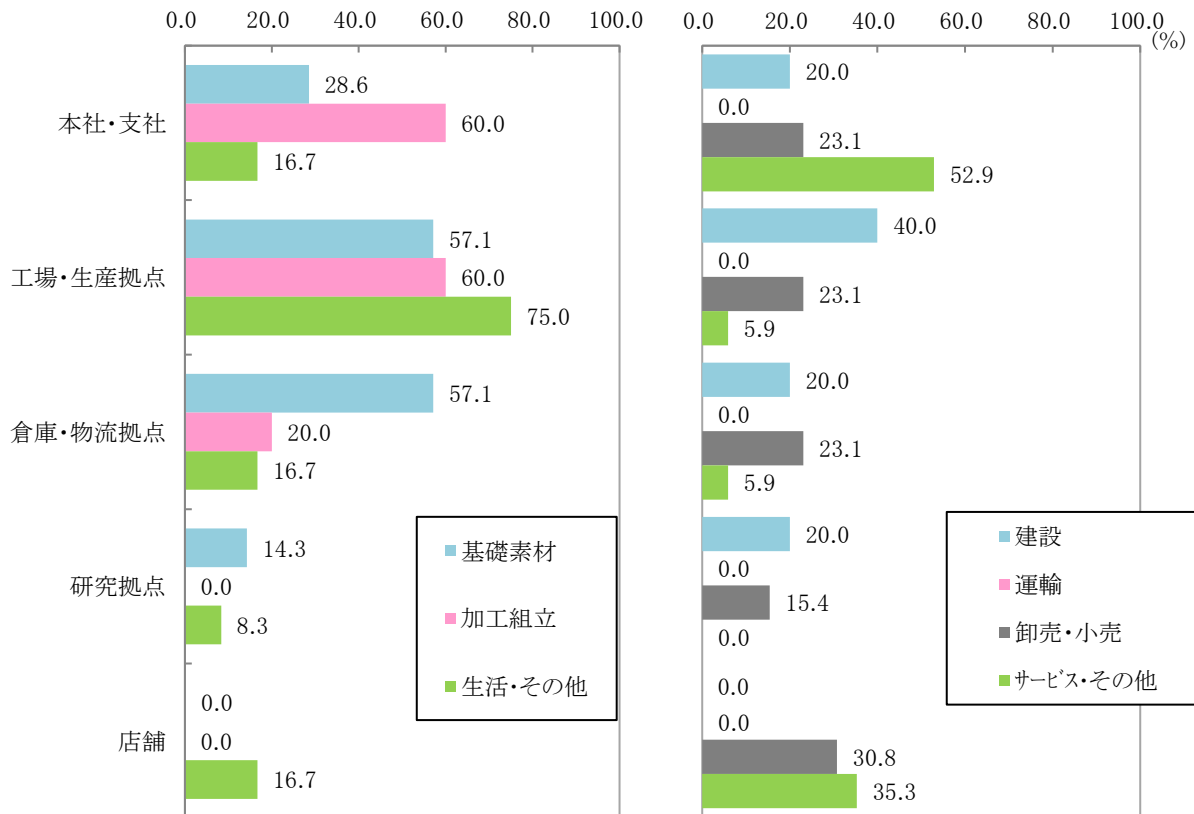
	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	59 100.0	20 33.9	22 37.3	12 20.3	5 8.5	12 20.3	1 1.7
製造業	24 100.0	7 29.2	16 66.7	7 29.2	2 8.3	2 8.3	0 0.0
非製造業	35 100.0	13 37.1	6 17.1	5 14.3	3 8.6	10 28.6	1 2.9
中小企業	48 100.0	17 35.4	16 33.3	10 20.8	3 6.3	12 25.0	1 2.1
中堅企業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

- ・基礎素材では「倉庫・物流拠点」(57.1%)が他と比べ多くなっている。
- ・卸売・小売では「店舗」が30.8%と、最も多くなっている。
- ・サービス・その他では「本社・支社」が52.9%と、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]

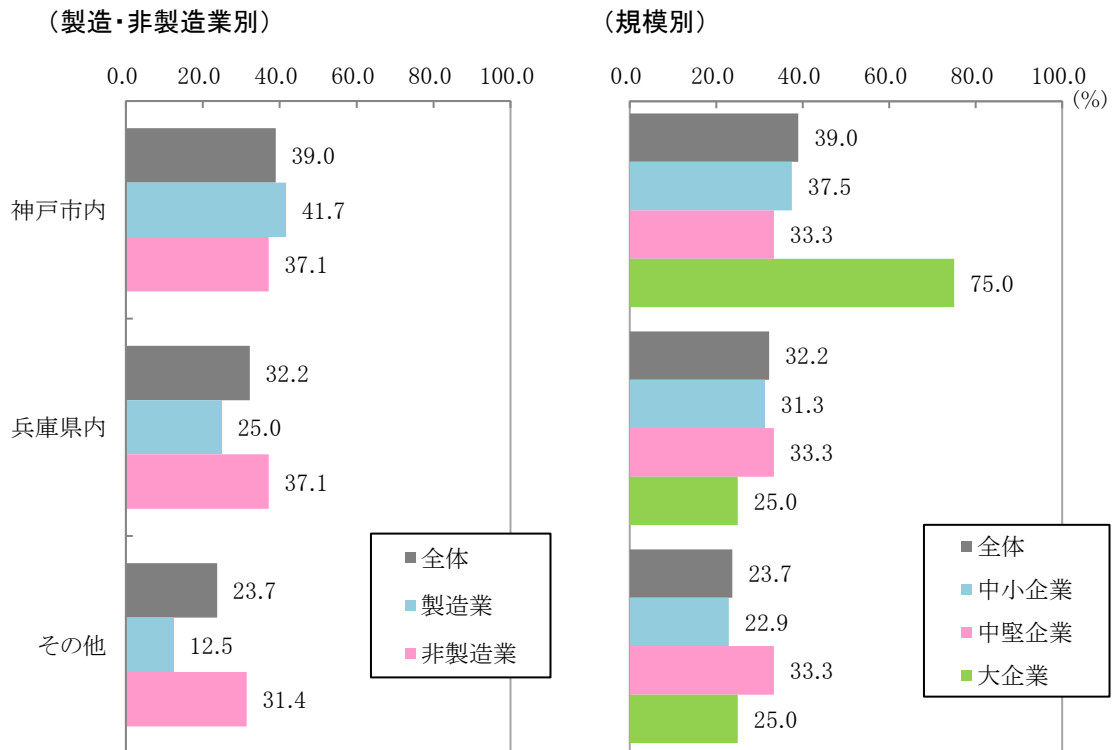


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	7 100.0	2 28.6	4 57.1	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	加工組立	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	12 100.0	2 16.7	9 75.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0
非製造業	建設	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	3 23.1	3 23.1	3 23.1	2 15.4	4 30.8	0 0.0
	サービス・その他	17 100.0	9 52.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	6 35.3	1 5.9

(2-3) 検討している地域【複数回答可】

- ・全体(59件)では「神戸市内」が39.0%と最も多く、次いで神戸市を除く「兵庫県内」が32.2%、「その他(県外)」が23.7%と続く。
- ・非製造業では神戸市を除く「兵庫県内」が37.1%と、「神戸市内」(37.1%)と並んで最も多くなっている。
- ・大企業4社のうち、3社が「神戸市内」(75.0%)と回答している。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

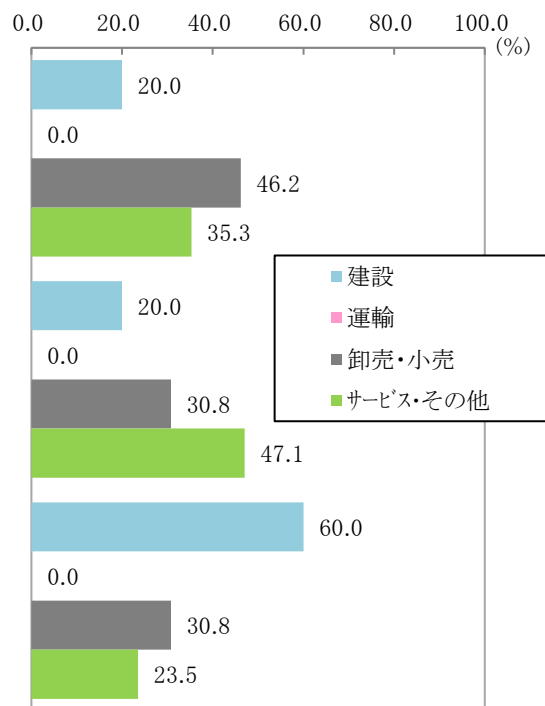
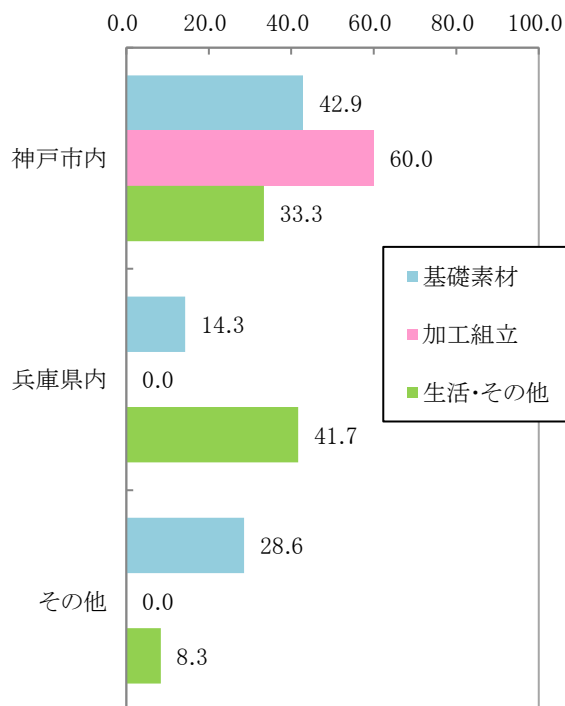
	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	59 100.0	23 39.0	19 32.2	14 23.7	6 10.2
製造業	24 100.0	10 41.7	6 25.0	3 12.5	6 25.0
非製造業	35 100.0	13 37.1	13 37.1	11 31.4	0 0.0
中小企業	48 100.0	18 37.5	15 31.3	11 22.9	6 12.5
中堅企業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
大企業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

- ・生活・その他では神戸市を除く「兵庫県内」が41.7%と、最も多くなっている。
- ・建設5社のうち、3社が「その他(県外)」(60.0%)と回答しており、最も多くなっている。
- ・サービス・その他では神戸市を除く「兵庫県内」が47.1%と、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3
	加工組立	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	生活・その他	12 100.0	4 33.3	5 41.7	1 8.3	3 25.0
非製造業	建設	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	運輸	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	6 46.2	4 30.8	4 30.8	0 0.0
	サービス・その他	17 100.0	6 35.3	8 47.1	4 23.5	0 0.0

7. 設備投資について《特別調査1》

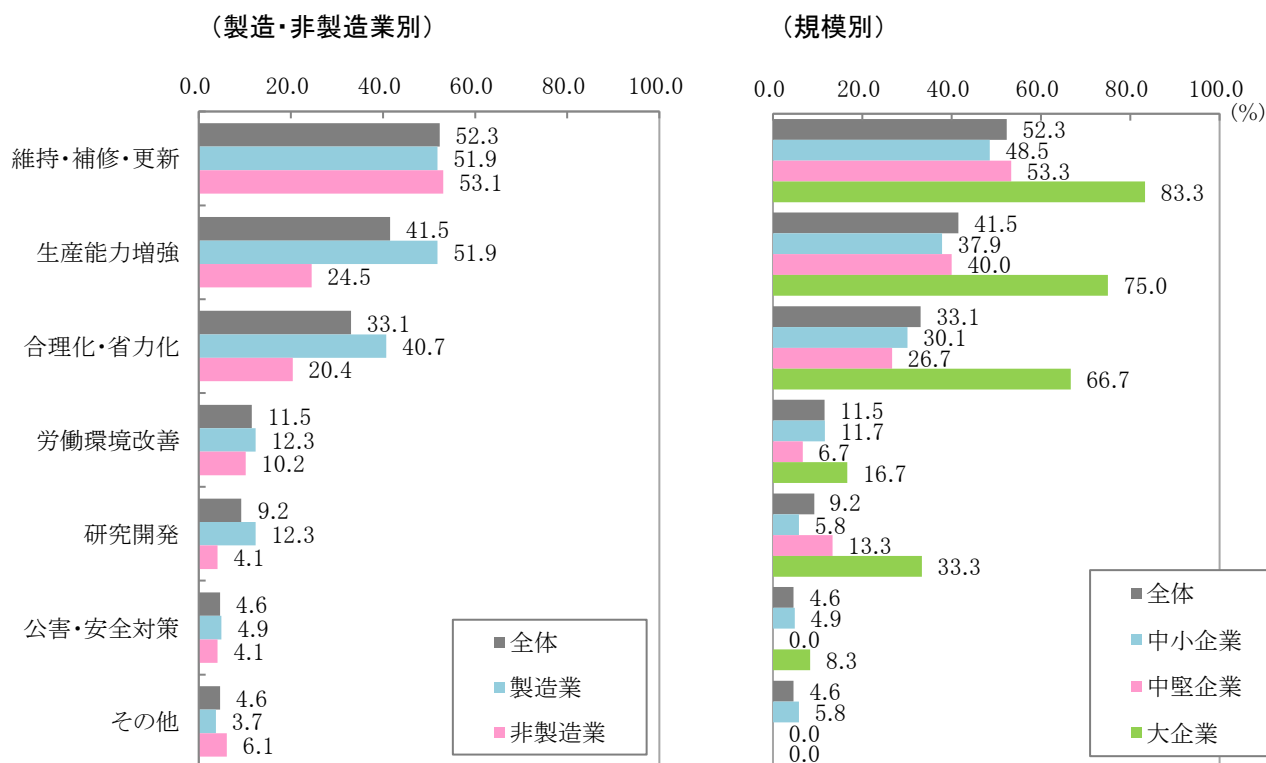
(1) 設備投資の目的

①平成29年1～6月の実績

・平成29年1～3月期または4～6月期の期間中に、設備投資を「した」企業130社に対して、その目的を聞いた（P.31参照）。

・全体では「維持・補修・更新」が52.3%と最も多く、次いで「生産能力増強」が41.5%、「合理化・省力化」が33.1%と続く。
 ・製造業では「維持・補修・更新」と並んで「生産能力増強」（ともに51.9%）が最も多くなっている。また「合理化・省力化」が40.7%となっており、非製造業（20.4%）と比べて多くなっている。

・大企業では「維持・補修・更新」（83.3%）や「生産能力増強」（75.0%）、「合理化・省力化」（66.7%）などが中堅・中小企業に比べて非常に多くなっている。



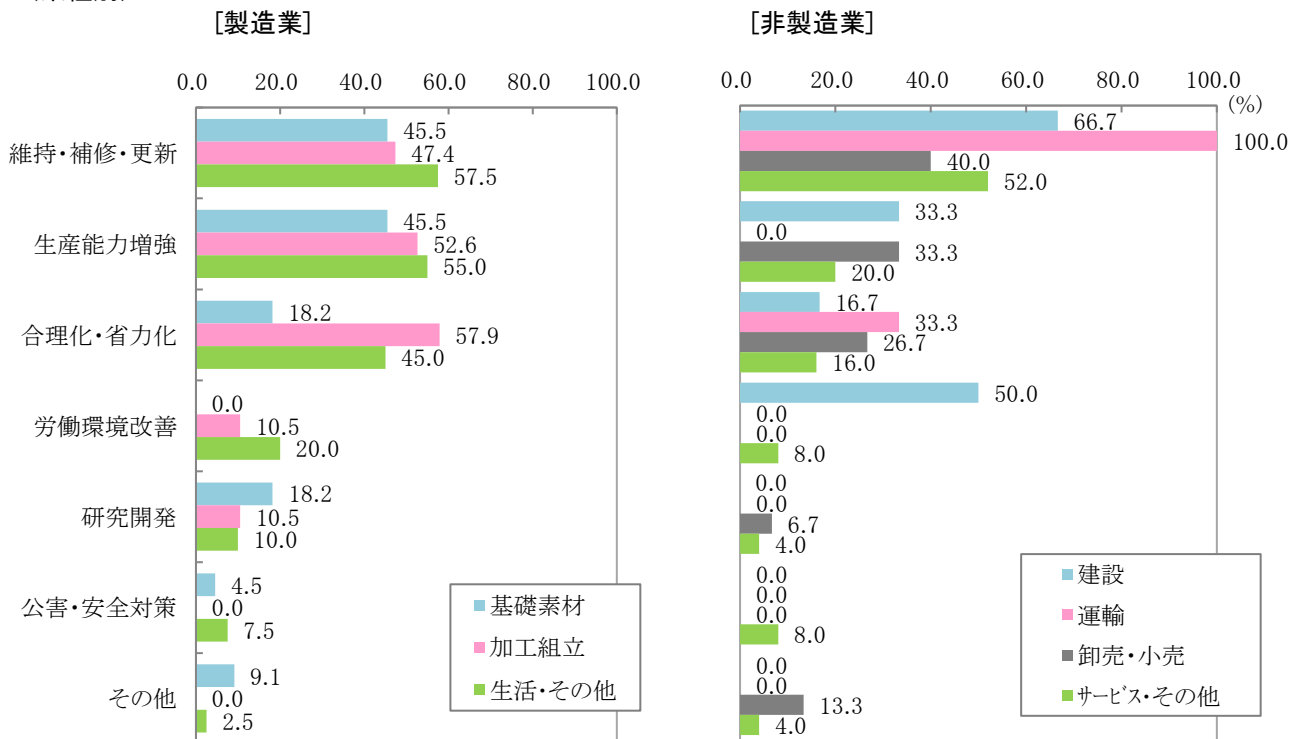
〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	維持・補修・更新	生産能力増強	合理化・省力化	労働環境改善	研究開発	公害・安全対策	その他	無回答
全体	130 100.0	68 52.3	54 41.5	43 33.1	15 11.5	12 9.2	6 4.6	6 4.6	6 4.6
製造業	81 100.0	42 51.9	42 51.9	33 40.7	10 12.3	10 12.3	4 4.9	3 3.7	2 2.5
非製造業	49 100.0	26 53.1	12 24.5	10 20.4	5 10.2	2 4.1	2 4.1	3 6.1	4 8.2
中小企業	103 100.0	50 48.5	39 37.9	31 30.1	12 11.7	6 5.8	5 4.9	6 5.8	6 5.8
中堅企業	15 100.0	8 53.3	6 40.0	4 26.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	12 100.0	10 83.3	9 75.0	8 66.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材では「生産能力増強」が45.5%と、「維持・補修・更新」と並んで最も多くなっている。
- ・加工組立では「合理化・省力化」が57.9%と、最も多くなっている。
- ・生活・その他では「維持・補修・更新」(57.5%)、「生産能力増強」(55.0%)がいずれも比較的多くなっている。
- ・建設6社のうち、3社が「労働環境改善」(50.0%)と回答しており、比較的多くなっている。

(業種別)



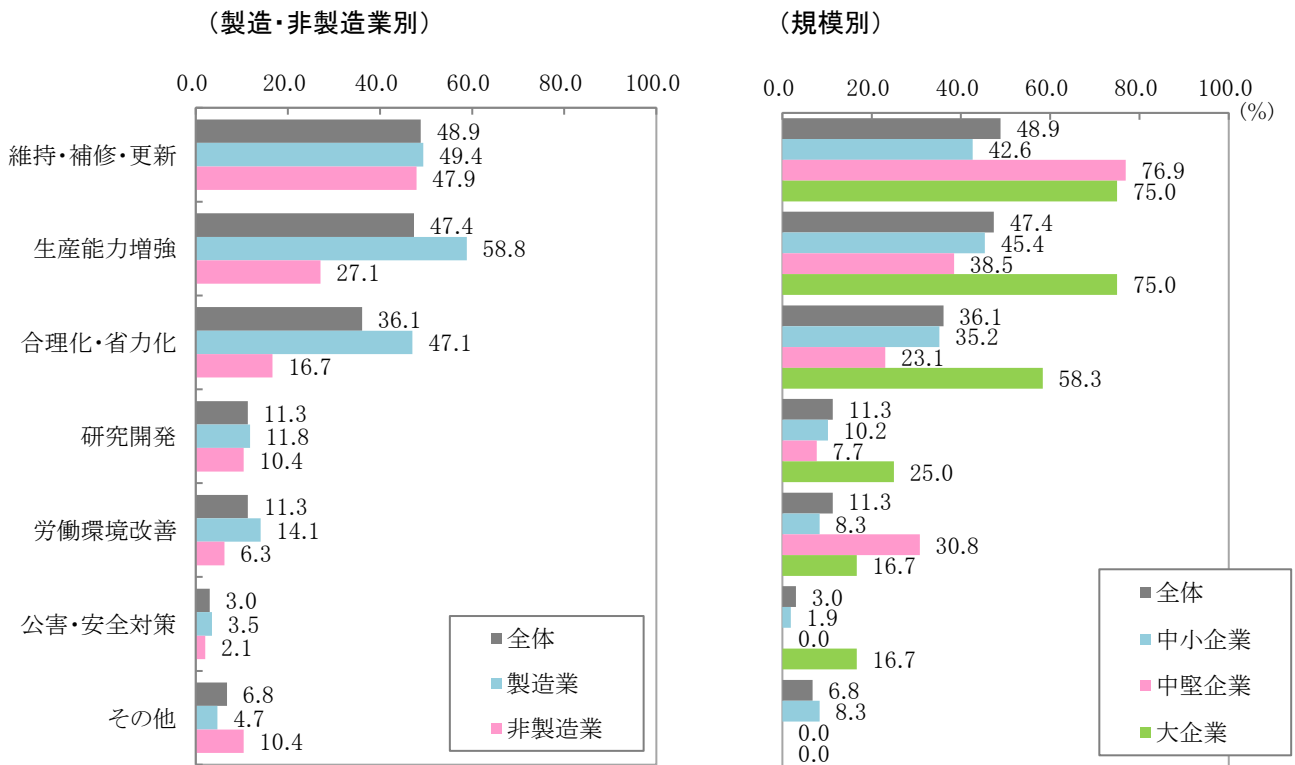
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	維持・補修・更新	生産能力増強	合理化・省力化	労働環境改善	研究開発	公害・安全対策	その他	無回答
製造業	基礎素材	22 100.0	10 45.5	10 45.5	4 18.2	0 0.0	4 18.2	1 4.5	2 9.1	1 4.5
	加工組立	19 100.0	9 47.4	10 52.6	11 57.9	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	40 100.0	23 57.5	22 55.0	18 45.0	8 20.0	4 10.0	3 7.5	1 2.5	1 2.5
非製造業	建設	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	3 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	15 100.0	6 40.0	5 33.3	4 26.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	2 13.3
	サービス・その他	25 100.0	13 52.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0

※網かけは上位3位

②平成29年7～12月の予想

- ・平成29年7～9月期または10～12月期の期間中に、設備投資を「する」企業133社に対して、その目的を聞いた(P.31参照)。
- ・全体では「維持・補修・更新」が48.9%、「生産能力増強」が47.4%と、ほぼ並んで多くなっている。
- ・製造業では「生産能力増強」が58.8%と最も多くなっている。また「合理化・省力化」が47.1%と、非製造業(16.7%)と比べて多くなっている。
- ・大企業では「生産能力増強」(75.0%)、「合理化・省力化」(58.3%)、「研究開発」(25.0%)などが中堅・中小企業に比べて多くなっている。
- ・中堅企業では「労働環境改善」が30.8%と、比較的多くなっている。
- ・中小企業では「生産能力増強」が45.4%(1～6月期は37.9%)、「合理化・省力化」が35.2%(1～6月期は30.1%)と、かなり増える予想となっている。



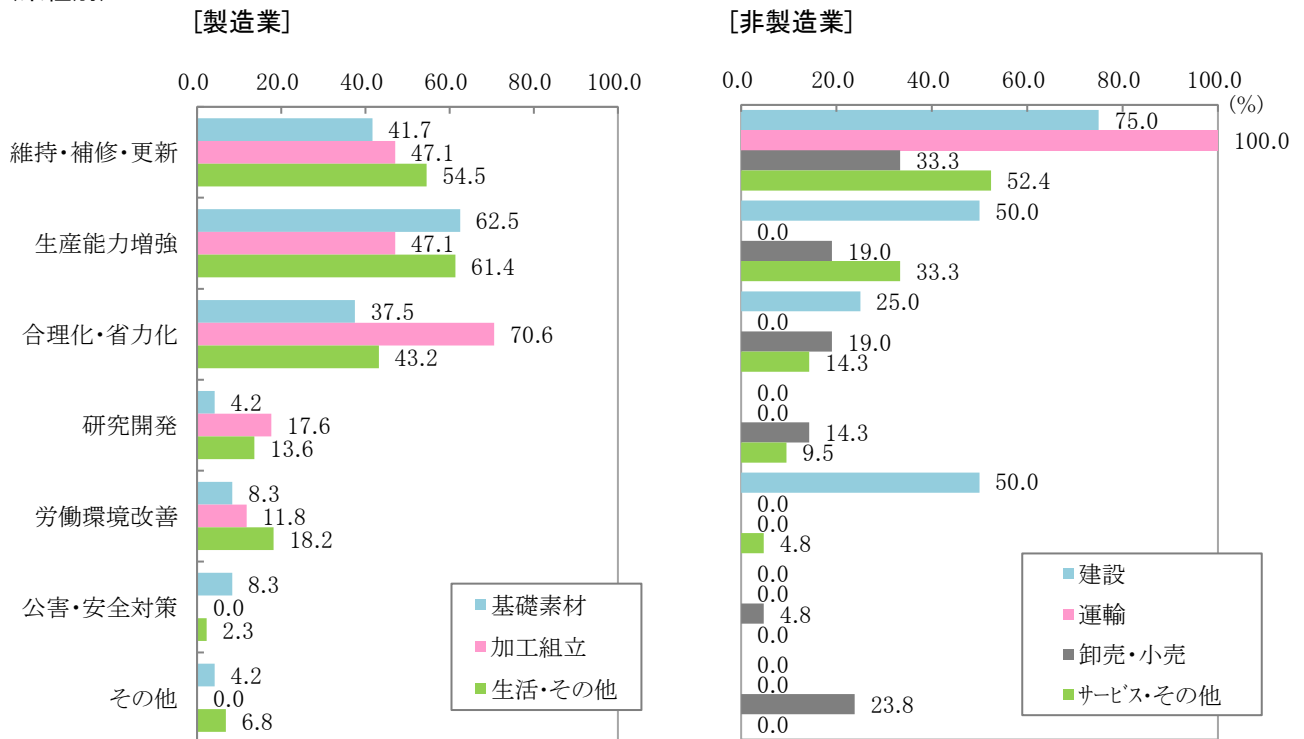
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	維持・補修・更新	生産能力増強	合理化・省力化	研究開発	労働環境改善	公害・安全対策	その他	無回答
全体	133 100.0	65 48.9	63 47.4	48 36.1	15 11.3	15 11.3	4 3.0	9 6.8	4 3.0
製造業	85 100.0	42 49.4	50 58.8	40 47.1	10 11.8	12 14.1	3 3.5	4 4.7	1 1.2
非製造業	48 100.0	23 47.9	13 27.1	8 16.7	5 10.4	3 6.3	1 2.1	5 10.4	3 6.3
中小企業	108 100.0	46 42.6	49 45.4	38 35.2	11 10.2	9 8.3	2 1.9	9 8.3	4 3.7
中堅企業	13 100.0	10 76.9	5 38.5	3 23.1	1 7.7	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	12 100.0	9 75.0	9 75.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材では「生産能力増強」が62.5%と最も多くなっている。
- ・加工組立では「合理化・省力化」が70.6%と、最も多くなっている。

(業種別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	維持・補修・更新	生産能力増強	合理化・省力化	研究開発	労働環境改善	公害・安全対策	その他	無回答
製造業	基礎素材	24 100.0	10 41.7	15 62.5	9 37.5	1 4.2	2 8.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2
	加工組立	17 100.0	8 47.1	8 47.1	12 70.6	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	44 100.0	24 54.5	27 61.4	19 43.2	6 13.6	8 18.2	1 2.3	3 6.8	0 0.0
非製造業	建設	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	21 100.0	7 33.3	4 19.0	4 19.0	3 14.3	0 0.0	1 4.8	5 23.8	2 9.5
	サービス・その他	21 100.0	11 52.4	7 33.3	3 14.3	2 9.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8

※網かけは上位3位

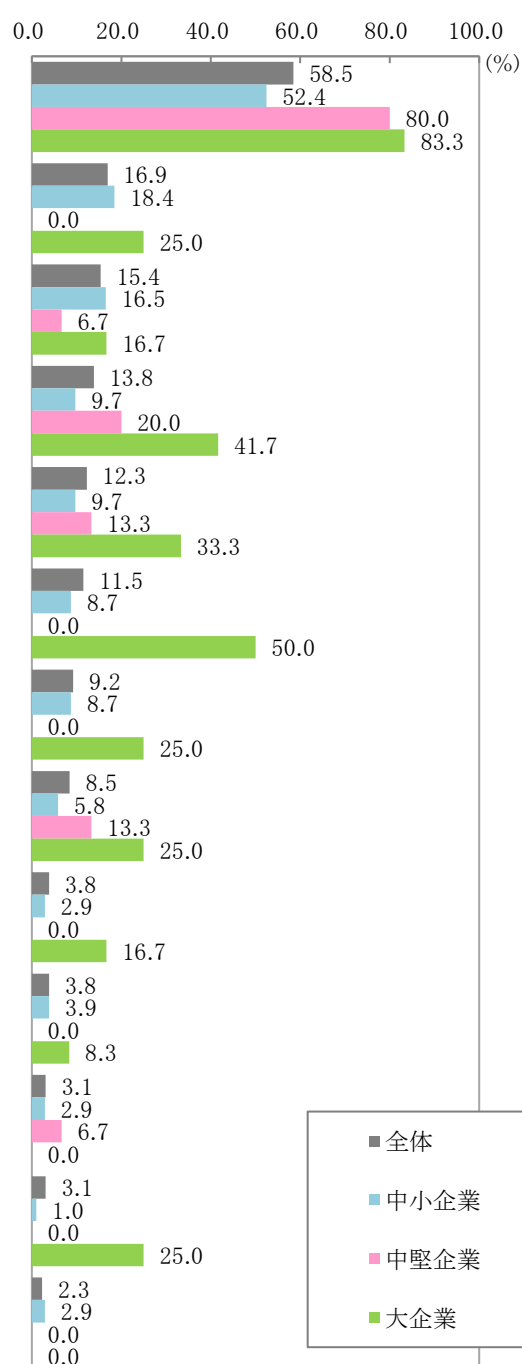
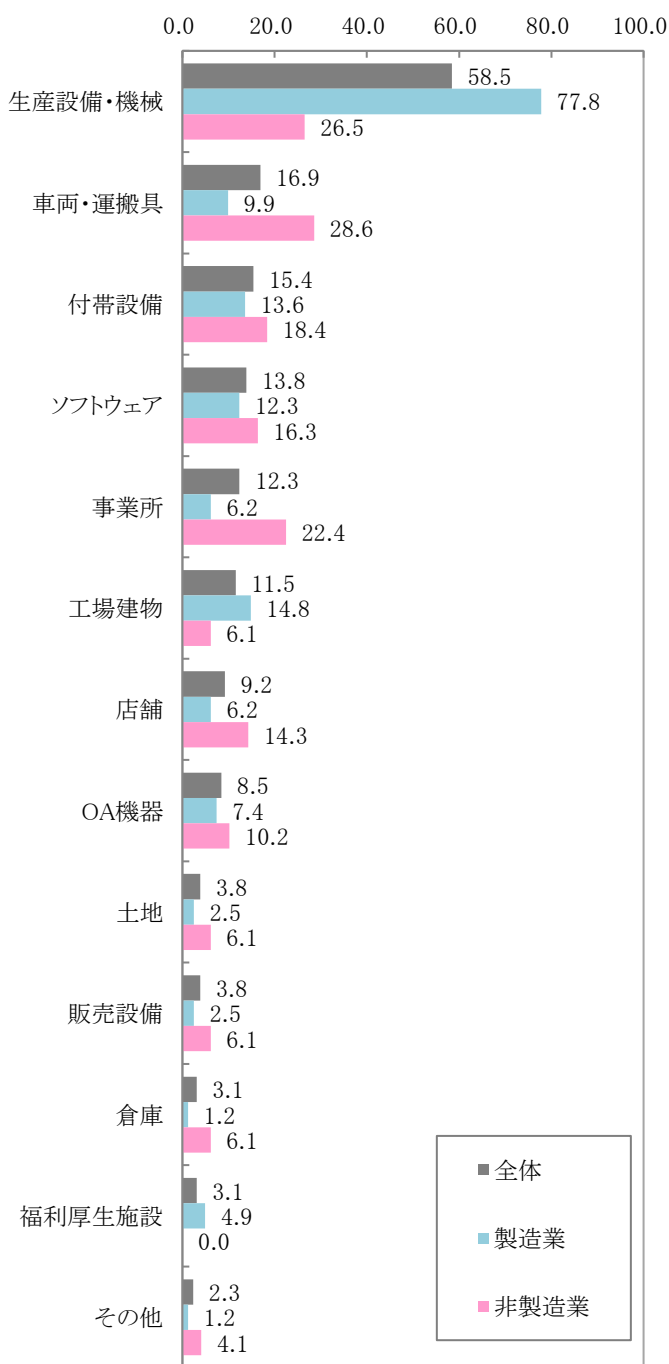
(2)設備投資の対象

①平成29年1～6月の実績

- ・平成29年1～3月期または4～6月期の期間中に、設備投資を「した」企業130社に対して、その対象を聞いた(P.31参照)。
- ・全体では「生産設備・機械」が58.5%と、最も多くなっている。
- ・製造業では「生産設備・機械」が77.8%と、最も多くなっている。
- ・非製造業では「車両・運搬具」が28.6%と、「生産設備・機械」(26.5%)とほぼ並んで多くなっている。また、「事業所」が22.4%と比較的多くなっている。
- ・大企業と中堅企業では「生産設備・機械」が80%以上となっているが、中小企業では52.4%にとどまっている。
- ・大企業では「工場建物」(50.0%)や「ソフトウェア」(41.7%)が比較的多くなっている。

(製造・非製造業別)

(規模別)



〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	生産設備・機械	車両・運搬具	付帯設備	ソフトウェア	事業所	工場建物	店舗	OA機器	土地	販売設備	倉庫	福利厚生施設	その他	無回答
全体	130 100.0	76 58.5	22 16.9	20 15.4	18 13.8	16 12.3	15 11.5	12 9.2	11 8.5	5 3.8	5 3.8	4 3.1	4 3.1	3 2.3	3 2.3
製造業	81 100.0	63 77.8	8 9.9	11 13.6	10 12.3	5 6.2	12 14.8	5 6.2	6 7.4	2 2.5	2 2.5	1 1.2	4 4.9	1 1.2	2 2.5
非製造業	49 100.0	13 26.5	14 28.6	9 18.4	8 16.3	11 22.4	3 6.1	7 14.3	5 10.2	3 6.1	3 6.1	3 6.1	0 0.0	2 4.1	1 2.0
中小企業	103 100.0	54 52.4	19 18.4	17 16.5	10 9.7	10 9.7	9 8.7	9 8.7	6 5.8	3 2.9	4 3.9	3 2.9	1 1.0	3 2.9	3 2.9
中堅企業	15 100.0	12 80.0	0 0.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	12 100.0	10 83.3	3 25.0	2 16.7	5 41.7	4 33.3	6 50.0	3 25.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0

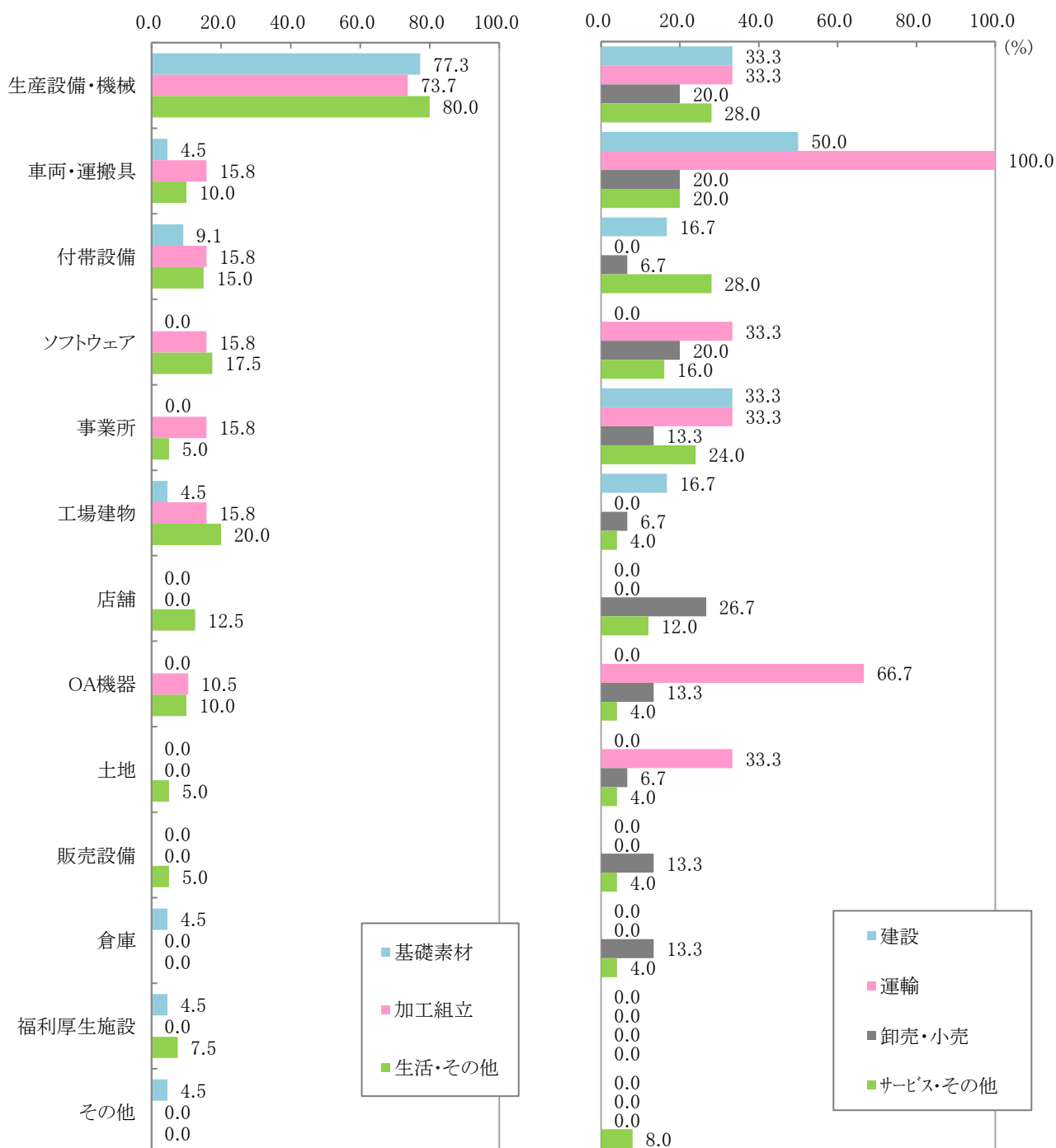
※網かけは上位3位

- ・生活・その他では「工場建物」が20.0%と、他の業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売では「店舗」が26.7%と、最も多くなっている。
- ・サービス・その他では「付帯設備」が28.0%と、「生産設備・機械」と並んで最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	生産設備・機械	車両・運搬具	付帯設備	ソフトウェア	事業所	工場建物	店舗	O A 機器	土地	販売設備	倉庫	福利厚生施設	その他	無回答
製造業	基礎素材	22 100.0	17 77.3	1 4.5	2 9.1	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5
	加工組立	19 100.0	14 73.7	3 15.8	3 15.8	3 15.8	3 15.8	3 15.8	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	40 100.0	32 80.0	4 10.0	6 15.0	7 17.5	2 5.0	8 20.0	5 12.5	4 10.0	2 5.0	2 5.0	0 0.0	3 7.5	0 0.0	1 2.5
非製造業	建設	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	15 100.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	4 26.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	25 100.0	7 28.0	5 20.0	7 28.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0

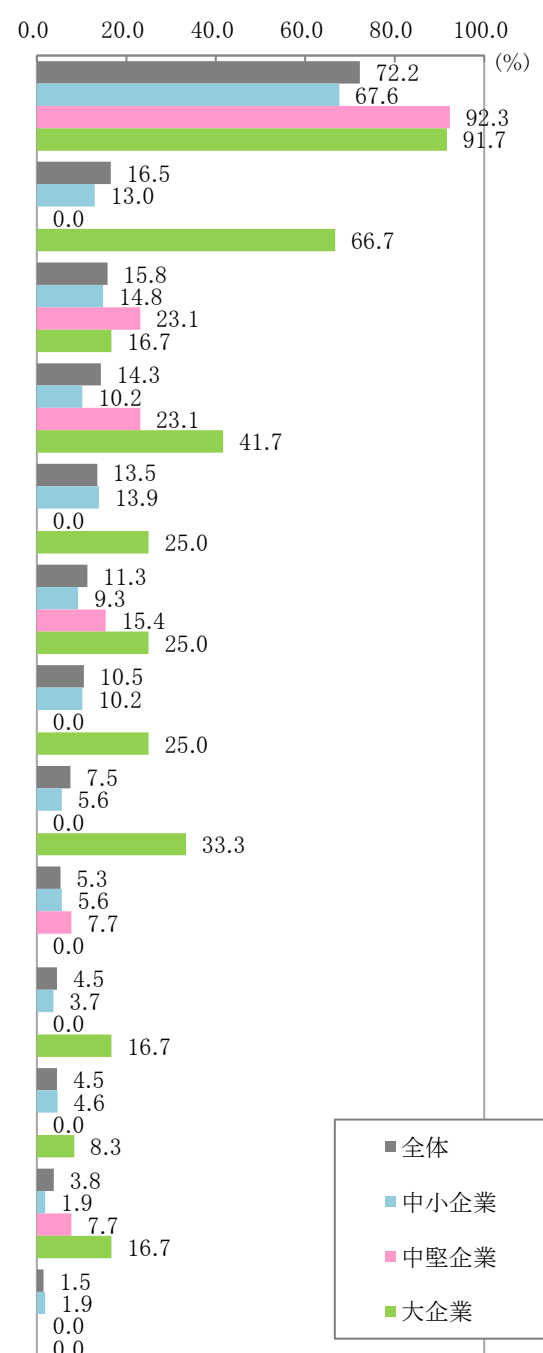
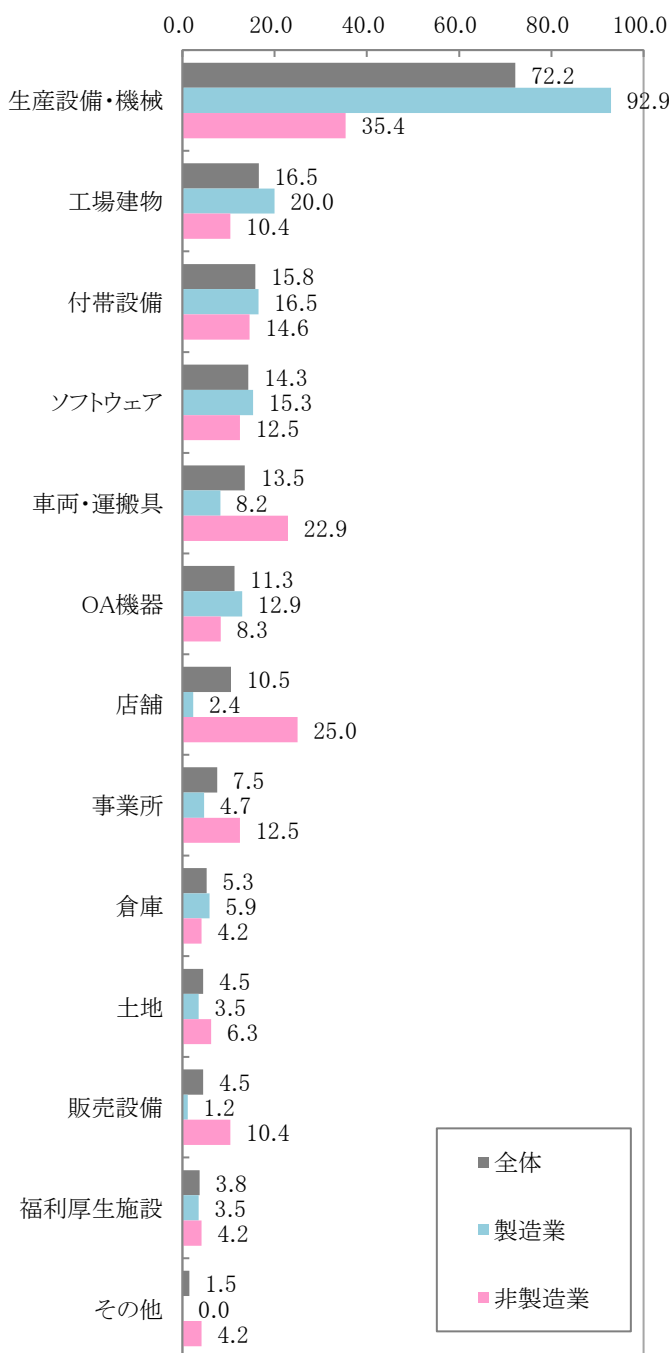
※網かけは上位3位

②平成29年7～12月の予想

- ・平成29年7～9月期または10～12月期の期間中に、設備投資を「する」企業133社に対して、その対象を聞いた(P.31参照)。
- ・全体では「生産設備・機械」が72.2%と、最も多くなっている。
- ・製造業では「生産設備・機械」が92.9%と、最も多くなっている。
- ・非製造業では「店舗」(25.0%)や「車両・運搬具」(22.9%)が比較的多くなっている。
- ・大企業と中堅企業では「生産設備・機械」が90%以上となっているが、中小企業は67.6%にとどまっている。
- ・大企業では「工場建物」(66.7%)や「ソフトウェア」(41.7%)、「事業所」(33.3%)などが中堅・中小企業に比べて多くなっている。

(製造・非製造業別)

(規模別)



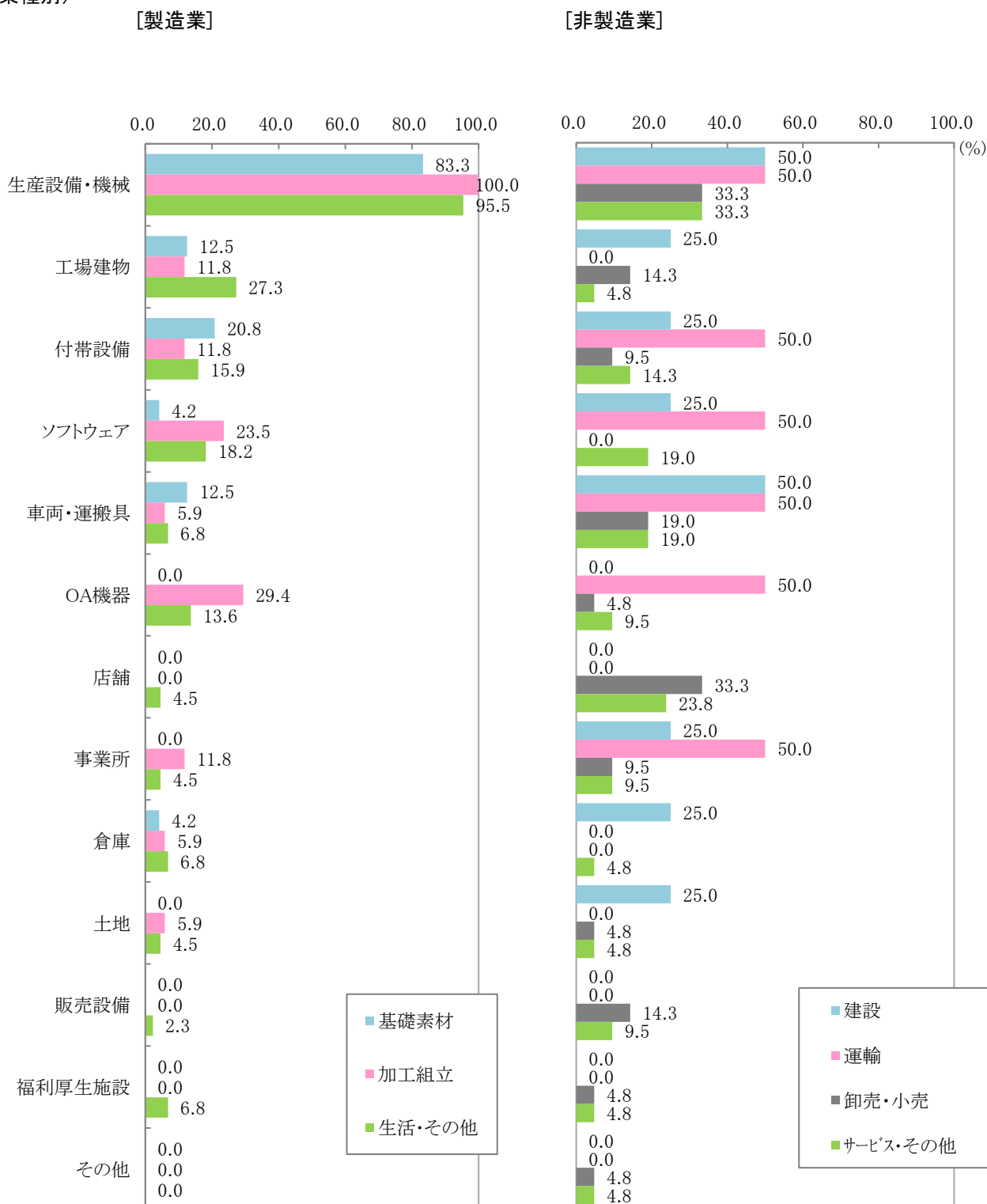
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	生産設備・機械	工場建物	付帯設備	ソフトウェア	車両・運搬具	OA機器	店舗	事業所	倉庫	土地	販売設備	福利厚生施設	その他	無回答
全体	133 100.0	96 72.2	22 16.5	21 15.8	19 14.3	18 13.5	15 11.3	14 10.5	10 7.5	7 5.3	6 4.5	6 4.5	5 3.8	2 1.5	3 2.3
製造業	85 100.0	79 92.9	17 20.0	14 16.5	13 15.3	7 8.2	11 12.9	2 2.4	4 4.7	5 5.9	3 3.5	1 1.2	3 3.5	0 0.0	2 2.5
非製造業	48 100.0	17 35.4	5 10.4	7 14.6	6 12.5	11 22.9	4 8.3	12 25.0	6 12.5	2 4.2	3 6.3	5 10.4	2 4.2	2 4.2	1 2.0
中小企業	108 100.0	73 67.6	14 13.0	16 14.8	11 10.2	15 13.9	10 9.3	11 10.2	6 5.6	6 5.6	4 3.7	5 4.6	2 1.9	2 1.9	3 2.9
中堅企業	13 100.0	12 92.3	0 0.0	3 23.1	3 23.1	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0
大企業	12 100.0	11 91.7	8 66.7	2 16.7	5 41.7	3 25.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立では「OA機器」が29.4%と、比較的多くなっている。
- ・生活・その他では「工場建物」が27.3%と、他の業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売では「店舗」が33.3%と、「生産設備・機械」(33.3%)と並んで最も多くなっている。

(業種別)



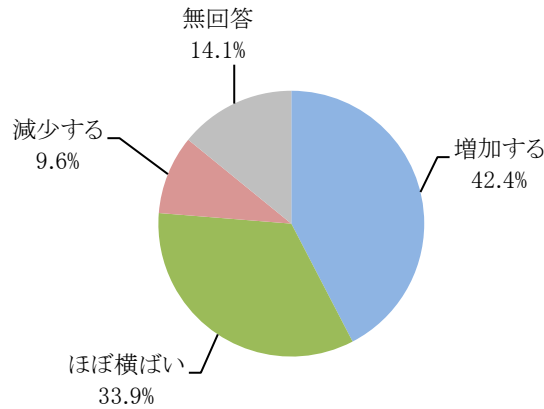
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	生産設備・機械	工場建物	付帯設備	ソフトウェア	車両・運搬具	OA機器	店舗	事業所	倉庫	土地	販売設備	福利厚生施設	その他	無回答
製造業	基礎素材	24 100.0	20 83.3	3 12.5	5 20.8	1 4.2	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	17 100.0	17 100.0	2 11.8	2 11.8	4 23.5	1 5.9	5 29.4	0 0.0	2 11.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	44 100.0	42 95.5	12 27.3	7 15.9	8 18.2	3 6.8	6 13.6	2 4.5	2 4.5	3 6.8	2 4.5	1 2.3	3 6.8	0 0.0
非製造業	建設	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	21 100.0	7 33.3	3 14.3	2 9.5	0 0.0	4 19.0	1 4.8	7 33.3	2 9.5	0 0.0	1 4.8	3 14.3	1 4.8	1 4.8
	サービス・その他	21 100.0	7 33.3	1 4.8	3 14.3	4 19.0	4 19.0	2 9.5	5 23.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8

※網かけは上位3位

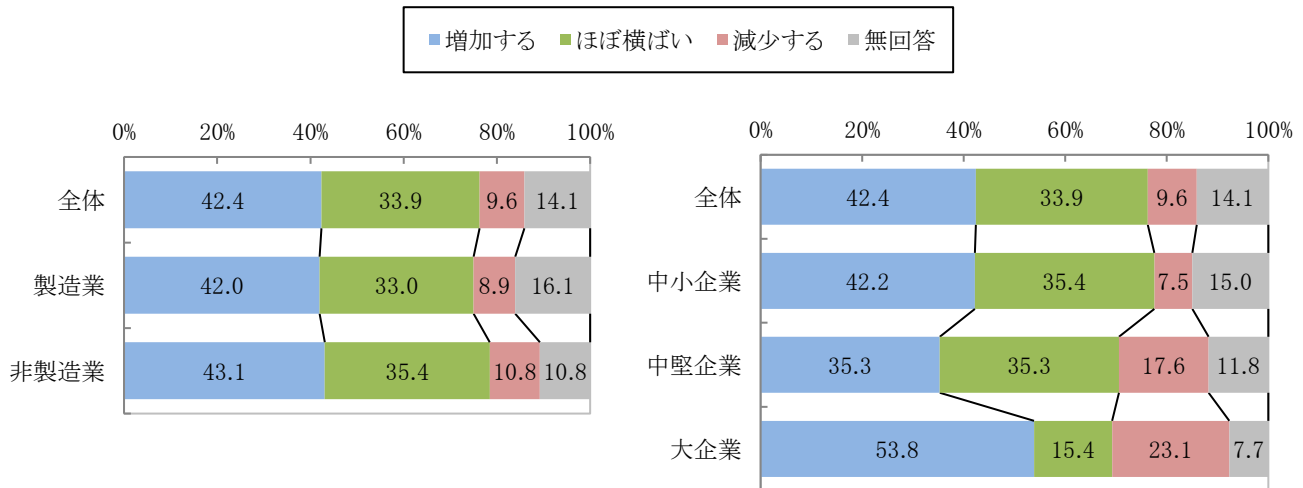
(3) 設備投資額の前年比較

- ・平成29年(1～12月)のいずれかの時期に設備投資を「した」または「する」と回答した177社に対して、設備投資額の増減について聞いた(P.31参照)。
- ・全体では「増加する」が42.4%と最も多く、「ほぼ横ばい」が33.9%、「減少する」が9.6%となった。
- ・大企業では「増加する」が53.8%と半数以上を占めており、最も多くなっている。
- ・中小企業においても42.2%が「増加する」と回答している。



(製造・非製造業別)

(規模別)

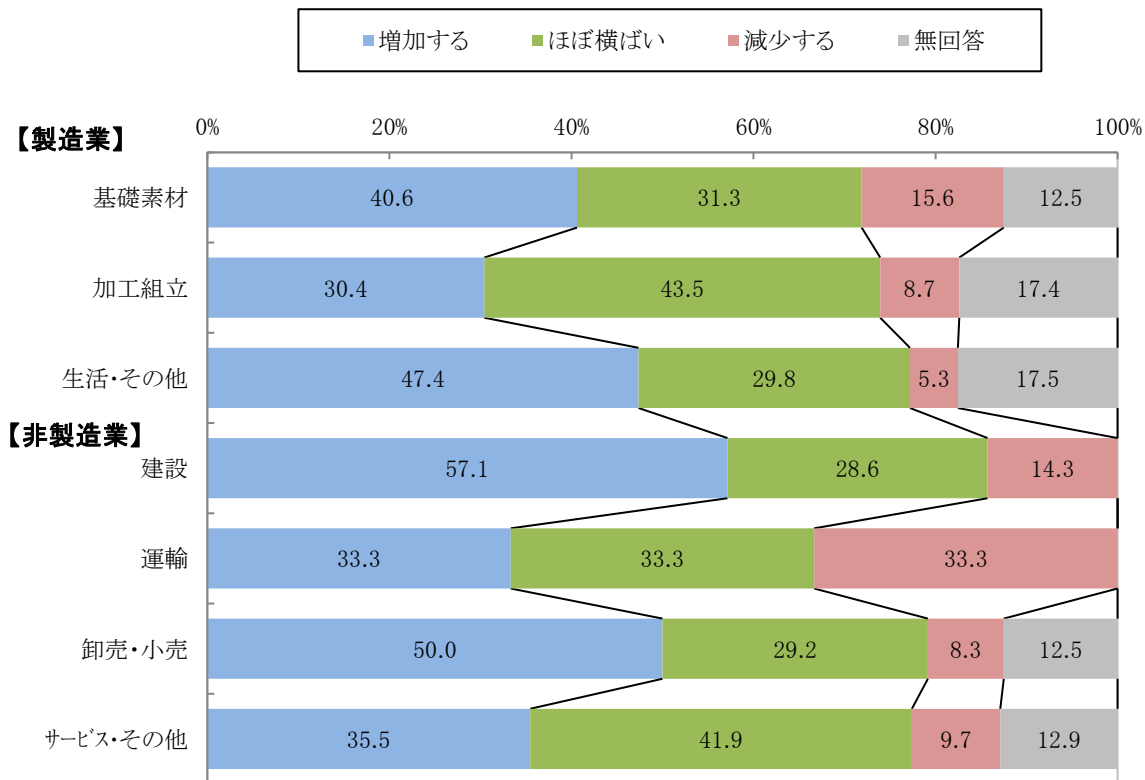


(上段・件数 下段・%)

	全体	増加する	ほぼ横ばい	減少する	無回答
全体	177	75	60	17	25
	100.0	42.4	33.9	9.6	14.1
製造業	112	47	37	10	18
	100.0	42.0	33.0	8.9	16.1
非製造業	65	28	23	7	7
	100.0	43.1	35.4	10.8	10.8
中小企業	147	62	52	11	22
	100.0	42.2	35.4	7.5	15.0
中堅企業	17	6	6	3	2
	100.0	35.3	35.3	17.6	11.8
大企業	13	7	2	3	1
	100.0	53.8	15.4	23.1	7.7

- ・建設(57.1%)、卸売・小売(50.0%)では半数以上が「増加する」と回答している。
- ・加工組立とサービス・その他は「ほぼ横ばい」が最も多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

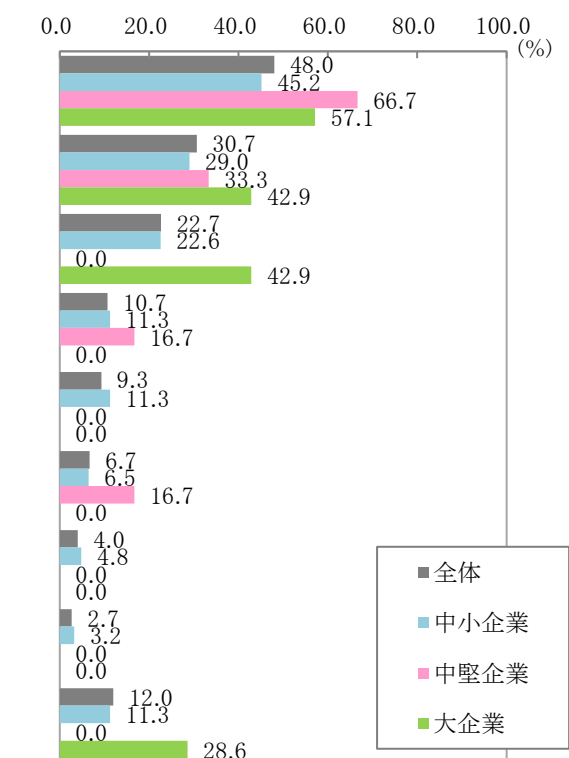
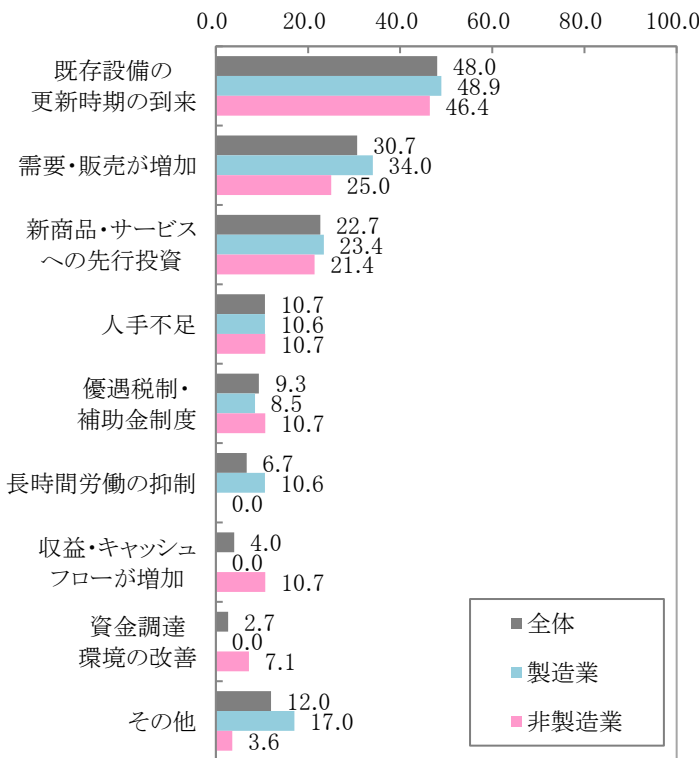
		全体	増加する	ほぼ横ばい	減少する	無回答
製造業	基礎素材	32 100.0	13 40.6	10 31.3	5 15.6	4 12.5
	加工組立	23 100.0	7 30.4	10 43.5	2 8.7	4 17.4
	生活・その他	57 100.0	27 47.4	17 29.8	3 5.3	10 17.5
非製造業	建設	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	運輸	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	卸売・小売	24 100.0	12 50.0	7 29.2	2 8.3	3 12.5
	サービス・その他	31 100.0	11 35.5	13 41.9	3 9.7	4 12.9

(4) 設備投資額が増加する理由

- ・設備投資額が前年よりも「増加する」と回答した75社に対して、増加する理由を聞いた。
- ・全体では「既存設備の更新時期の到来」が48.0%と最も多く、次いで「需要・販売が増加」が30.7%、「新商品・サービスへの先行投資」が22.7%と続く。
- ・「その他」(9件)には、「新規工場・店舗等の建設」(4件)などがあげられている。
- ・製造業では「需要・販売が増加」が34.0%と、非製造業(25.0%)と比べて多くなっている。また「長時間労働の抑制」は製造業のみの回答であった。
- ・「収益・キャッシュフローが増加」と「資金調達環境の改善」は非製造業のみの回答であった。
- ・中小企業では「既存設備の更新時期の到来」(45.2%)に加えて、「需要・販売が増加」(29.0%)、「新商品・サービスへの先行投資」(22.6%)の回答が多くみられた。
- ・「優遇税制・補助金制度」と「収益・キャッシュフローが増加」、「資金調達環境の改善」は中小企業のみ回答であった。

(製造・非製造業別)

(規模別)



(複数回答)

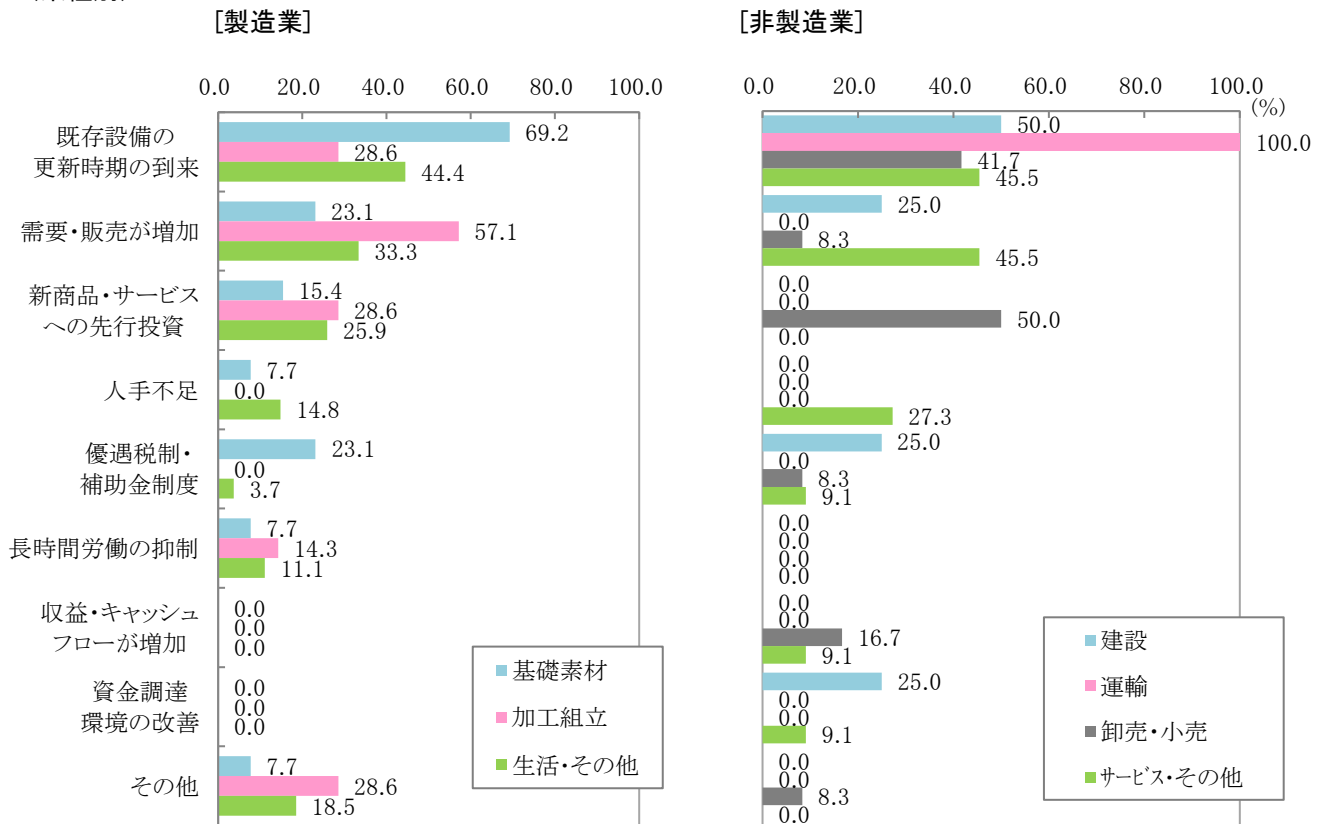
(上段・件数 下段・%)

	全体	既存設備の更新時期の到来	需要・販売が増加	新商品・サービスへの先行投資	人手不足	優遇税制・補助金制度	長時間労働の抑制	収益・キャッシュフローが増加	資金調達環境の改善	その他	無回答
全体	75 100.0	36 48.0	23 30.7	17 22.7	8 10.7	7 9.3	5 6.7	3 4.0	2 2.7	9 12.0	0 0.0
製造業	47 100.0	23 48.9	16 34.0	11 23.4	5 10.6	4 8.5	5 10.6	0 0.0	0 0.0	8 17.0	0 0.0
非製造業	28 100.0	13 46.4	7 25.0	6 21.4	3 10.7	3 10.7	0 0.0	3 10.7	2 7.1	1 3.6	0 0.0
中小企業	62 100.0	28 45.2	18 29.0	14 22.6	7 11.3	7 11.3	4 6.5	3 4.8	2 3.2	7 11.3	0 0.0
中堅企業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立では「需要・販売が増加」が57.1%と、最も多くなっている。
- ・卸売・小売では「新商品・サービスへの先行投資」が50.0%と、最も多くなっている。
- ・サービス・その他では「需要・販売が増加」が45.5%と、「既存設備の更新時期の到来」(45.5%)と並んで最も多くなっている。
- ・「人手不足」を理由としてあげた業種には、製造業では生活・その他(14.8%)、基礎素材(7.7%)、非製造業ではサービス・その他(27.3%)があった。

(業種別)



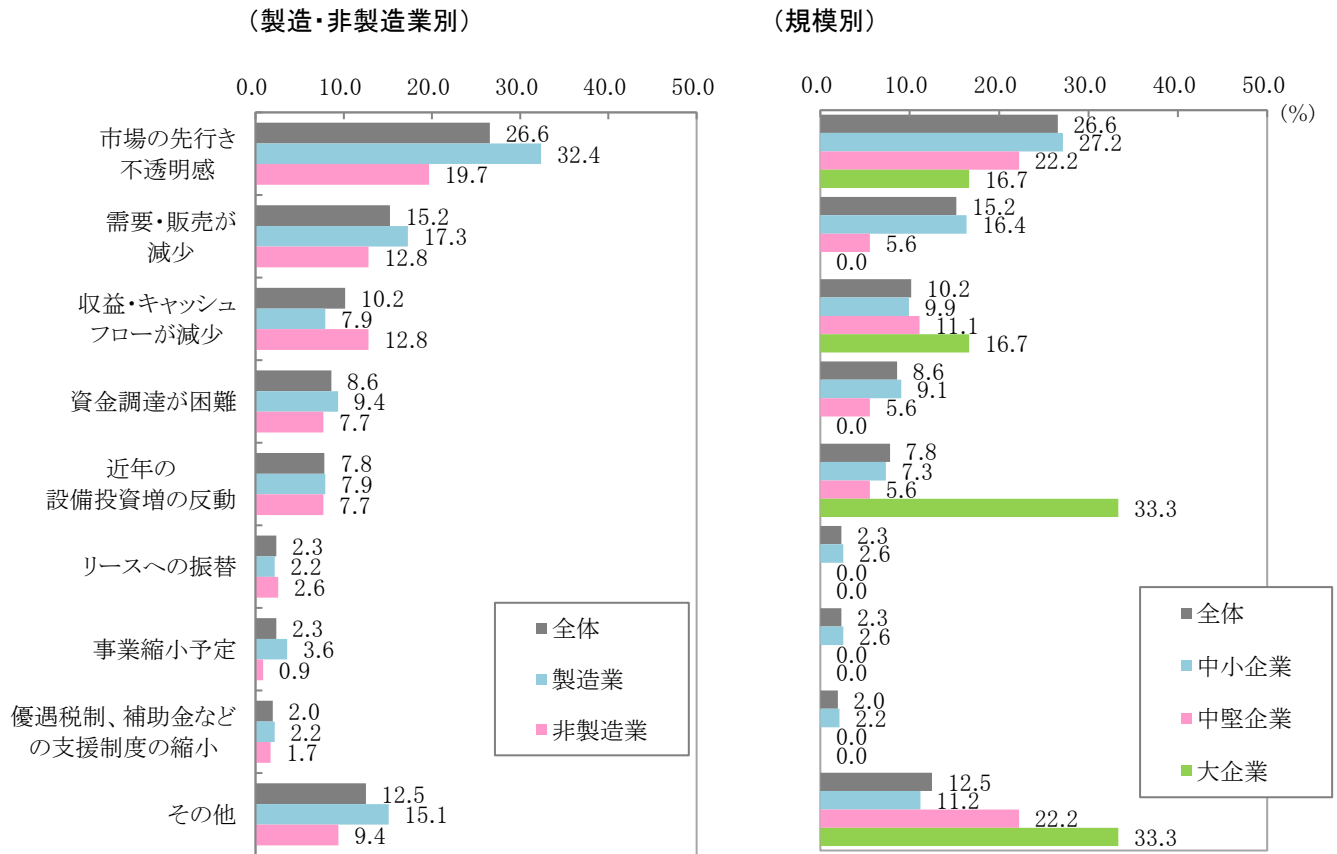
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	既存設備の更新時期の到来	需要・販売が増加	新商品・サービスへの先行投資	人手不足	優遇税制・補助金制度	長時間労働の抑制	収益・キャッシュフローが増加	資金調達環境の改善	その他	無回答	
製造業	基礎素材	13 100.0	9 69.2	3 23.1	2 15.4	1 7.7	3 23.1	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	加工組立	7 100.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	生活・その他	27 100.0	12 44.4	9 33.3	7 25.9	4 14.8	1 3.7	3 11.1	0 0.0	0 0.0	5 18.5	0 0.0
非製造業	建設	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	12 100.0	5 41.7	1 8.3	6 50.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	サービス・その他	11 100.0	5 45.5	5 45.5	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

(5) 設備投資額が減少、もしくは行わない理由

- ・設備投資額が前年よりも「減少する」、もしくは平成29年(1～12月)のいずれの時期も設備投資を「していない」または「予定なし」と回答した256社に対して、その理由を聞いた。
- ・全体では「市場の先行き不透明感」が26.6%と最も多く、次いで「需要・販売が減少」が15.2%、「収益・キャッシュフローが減少」が10.2%と続く。
- ・「その他」(32件)には「現状、設備投資が不要なため」(22件)が多くあげられている。
- ・製造業では「市場の先行き不透明感」が32.4%と、非製造業(19.7%)と比べて多くなっている。
- ・中小企業では「市場の先行き不透明感」が27.2%と、大・中堅企業に比べて多くなっている。



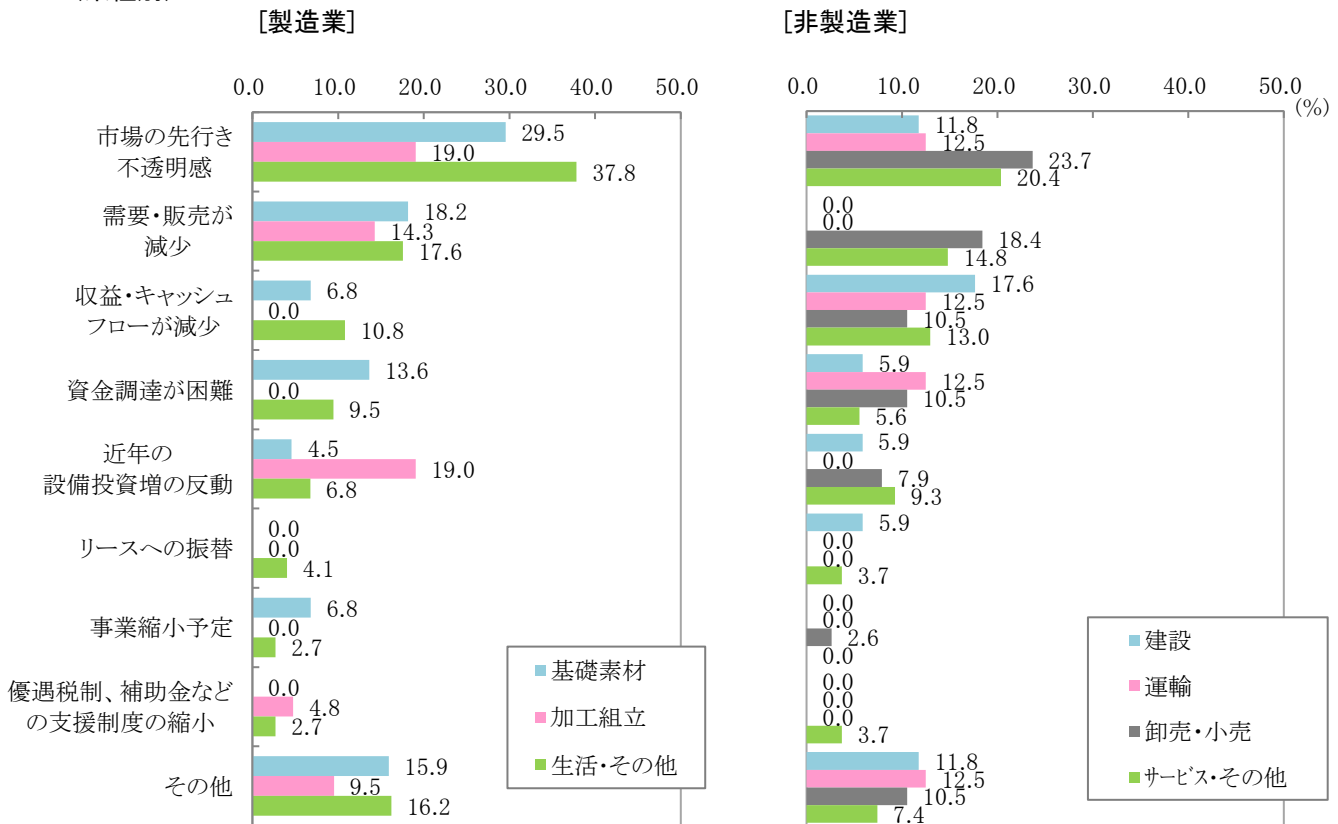
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	市場の先行き不透明感	需要・販売が減少	収益・キャッシュフローが減少	資金調達が困難	近年の設備投資増の反動	リースへの振替	事業縮小予定	縮小などの税制、補助金の支援制度の縮小	その他	無回答
全体	256 100.0	68 26.6	39 15.2	26 10.2	22 8.6	20 7.8	6 2.3	6 2.3	5 2.0	32 12.5	109 42.6
製造業	139 100.0	45 32.4	24 17.3	11 7.9	13 9.4	11 7.9	3 2.2	5 3.6	3 2.2	21 15.1	54 38.8
非製造業	117 100.0	23 19.7	15 12.8	15 12.8	9 7.7	9 7.7	3 2.6	1 0.9	2 1.7	11 9.4	55 47.0
中小企業	232 100.0	63 27.2	38 16.4	23 9.9	21 9.1	17 7.3	6 2.6	6 2.6	5 2.2	26 11.2	101 43.5
中堅企業	18 100.0	4 22.2	1 5.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	8 44.4
大企業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立では「近年の設備投資増の反動」が19.0%と、「市場の先行き不透明感」(19.0%)と並んで最も多くなっている。
- ・生活・その他では「市場の先行き不透明感」が37.8%と、他の業種に比べて特になくなっている。
- ・建設では「収益・キャッシュフローが減少」が17.6%と、最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

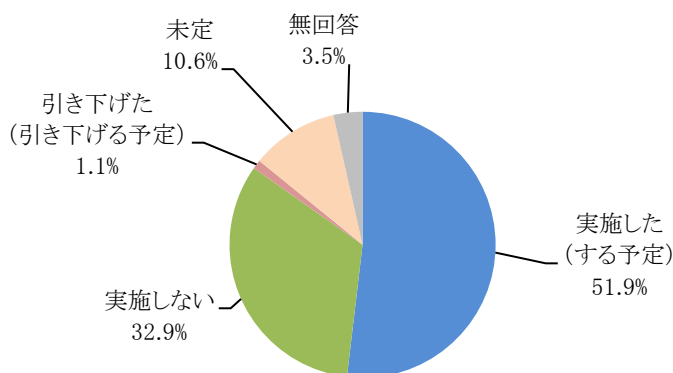
	全体	市場の先行き不透明感	需要・販売が減少	収益・キャッシュフローが減少	資金調達が困難	近年の設備投資増の反動	リースへの振替	事業縮小予定	縮小の税制、優遇の補助金	その他	無回答	
製造業	基礎素材	44 100.0	13 29.5	8 18.2	3 6.8	6 13.6	2 4.5	0 0.0	3 6.8	0 0.0	7 15.9	15 34.1
	加工組立	21 100.0	4 19.0	3 14.3	0 0.0	0 0.0	4 19.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	2 9.5	12 57.1
	生活・その他	74 100.0	28 37.8	13 17.6	8 10.8	7 9.5	5 6.8	3 4.1	2 2.7	2 2.7	12 16.2	27 36.5
非製造業	建設	17 100.0	2 11.8	0 0.0	3 17.6	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8	9 52.9
	運輸	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5
	卸売・小売	38 100.0	9 23.7	7 18.4	4 10.5	4 10.5	3 7.9	0 0.0	1 2.6	0 0.0	4 10.5	16 42.1
	サービス・その他	54 100.0	11 20.4	8 14.8	7 13.0	3 5.6	5 9.3	2 3.7	0 0.0	2 3.7	4 7.4	25 46.3

※網かけは上位3位

8. 賃金の引き上げについて《特別調査2》

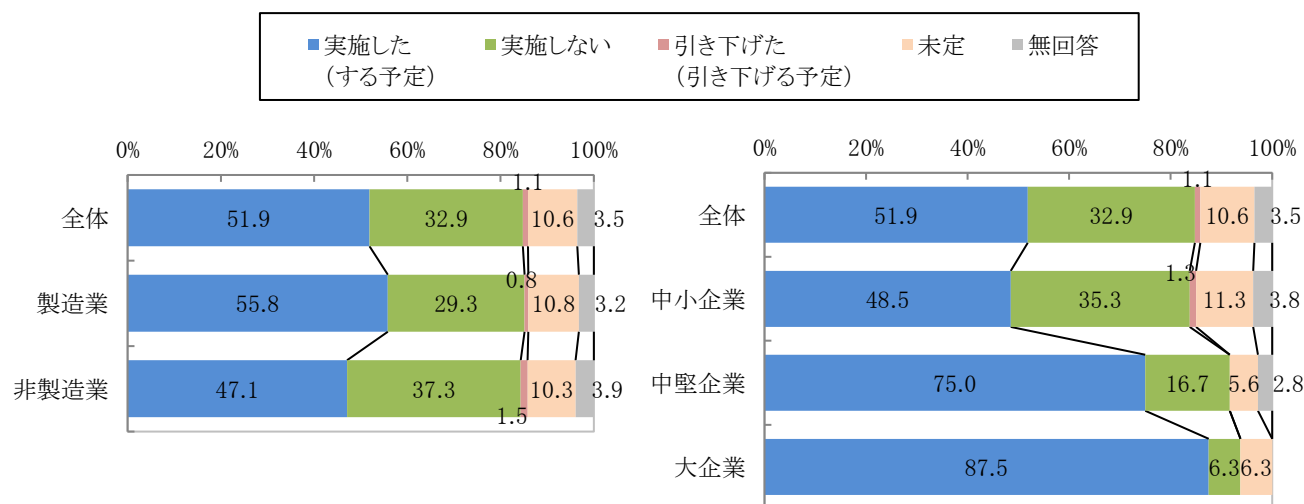
(1) 賃金引き上げの実施について

- ・全体では平成29年(1～12月)に賃金引き上げを「実施した(する予定)」が51.9%となっており、半数以上を占めて最も多くなっている。次いで「実施しない」が32.9%、「未定」が10.6%、「引き下げた(引き下げる予定)」が1.1%と続く。
- ・製造業は「実施した(する予定)」が55.8%となっており、非製造業(47.1%)と比べて多くなっている。
- ・中小企業は「実施した(する予定)」が48.5%と半数未満にとどまっており、大・中堅企業に比べて少なくなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

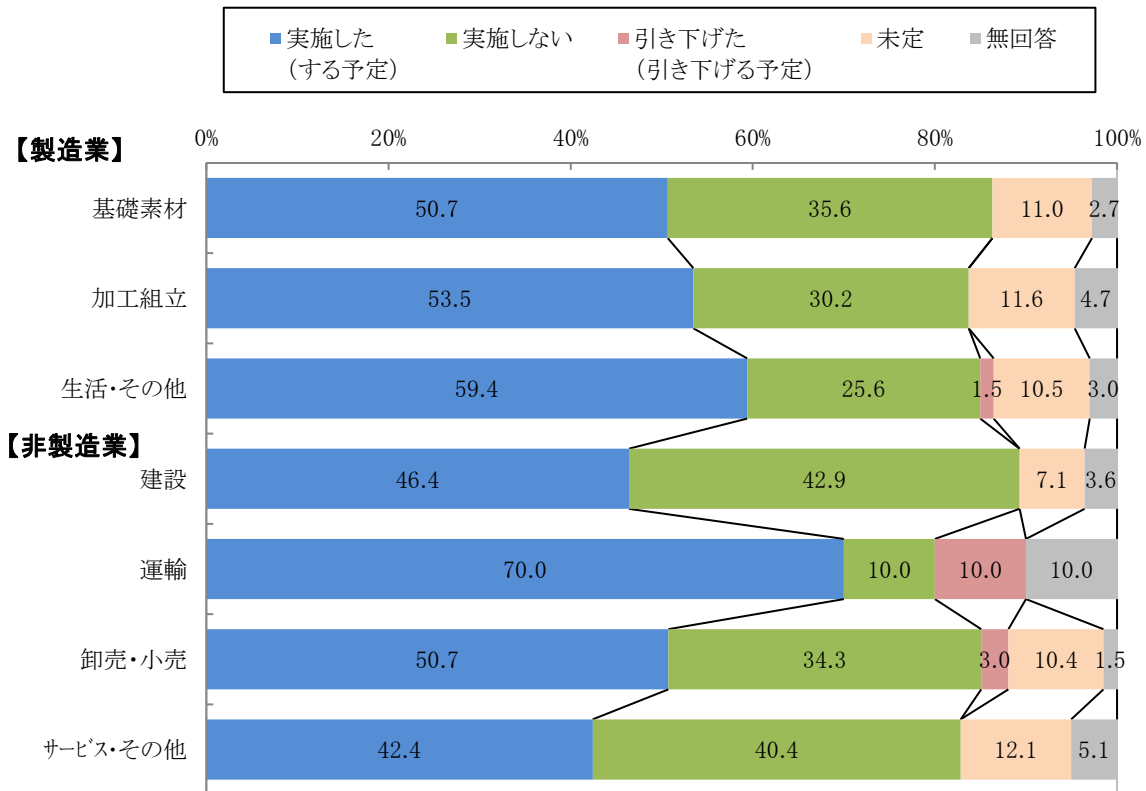


(上段・件数 下段・%)

	全体	実施した(する予定)	実施しない	引き下げた(引き下げる予定)	未定	無回答
全体	453 100.0	235 51.9	149 32.9	5 1.1	48 10.6	16 3.5
製造業	249 100.0	139 55.8	73 29.3	2 0.8	27 10.8	8 3.2
非製造業	204 100.0	96 47.1	76 37.3	3 1.5	21 10.3	8 3.9
中小企業	400 100.0	194 48.5	141 35.3	5 1.3	45 11.3	15 3.8
中堅企業	36 100.0	27 75.0	6 16.7	0 0.0	2 5.6	1 2.8
大企業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0

- ・生活・その他では「実施した(する予定)」が59.4%と、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・運輸では「実施した(する予定)」が70.0%と、他の業種に比べて多くなっている。
- ・建設(46.4%)とサービス・その他(42.4%)は「実施した(する予定)」の割合が、他業種に比べると少なくなっている。

(業種別)

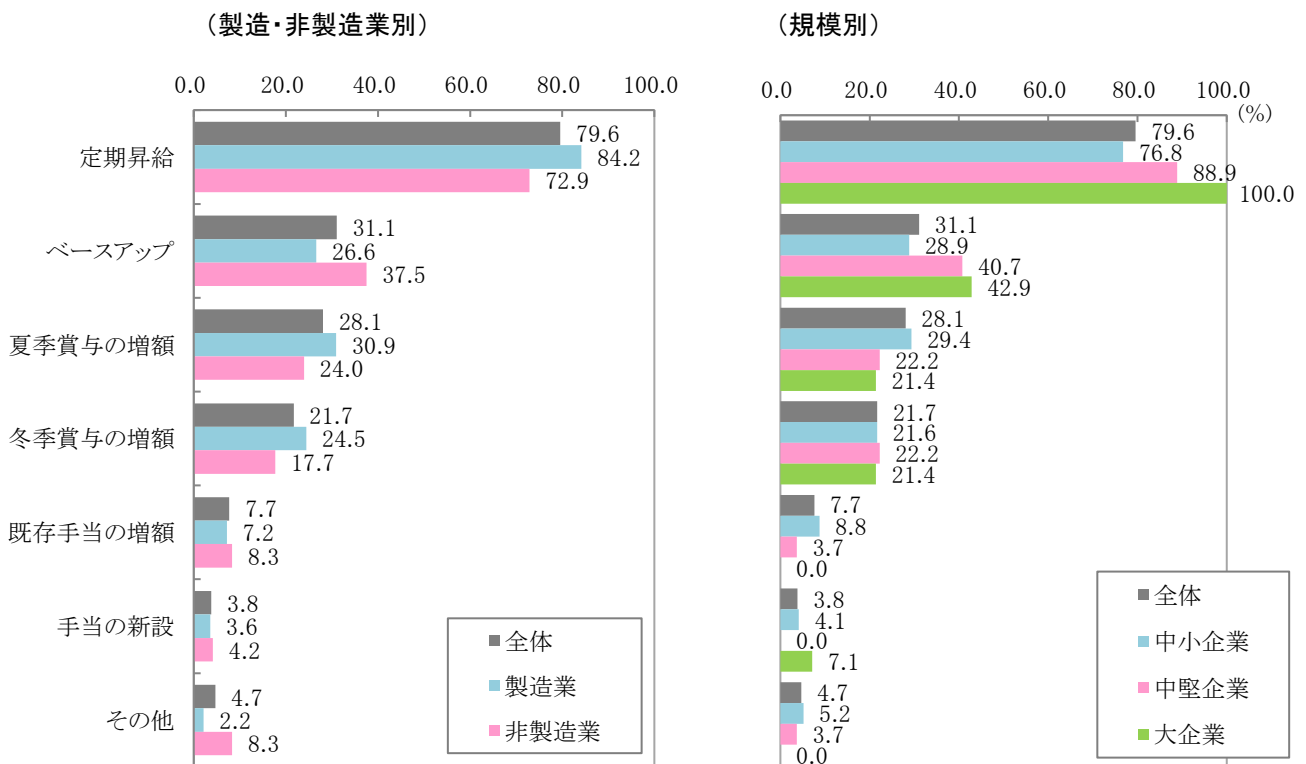


(上段・件数 下段・%)

		全体	実施した(する予定)	実施しない	引き下げた(引き下げる予定)	未定	無回答
製造業	基礎素材	73 100.0	37 50.7	26 35.6	0 0.0	8 11.0	2 2.7
	加工組立	43 100.0	23 53.5	13 30.2	0 0.0	5 11.6	2 4.7
	生活・その他	133 100.0	79 59.4	34 25.6	2 1.5	14 10.5	4 3.0
非製造業	建設	28 100.0	13 46.4	12 42.9	0 0.0	2 7.1	1 3.6
	運輸	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	卸売・小売	67 100.0	34 50.7	23 34.3	2 3.0	7 10.4	1 1.5
	サービス・その他	99 100.0	42 42.4	40 40.4	0 0.0	12 12.1	5 5.1

(2) 賃金の引き上げ内容(予定含む)

- ・平成29年(1~12月)に賃金引き上げを「実施した(する予定)」と回答した235社に対して、その内容について聞いた。
- ・全体では「定期昇給」が79.6%と最も多く、以下、「ベースアップ」が31.1%、「夏季賞与の増額」が28.1%、「冬季賞与の増額」が21.7%、「既存手当の増額」が7.7%、「手当の新設」が3.8%と続く。
- ・「既存手当の増額」の内容として、「役職手当」(4件)、「住宅手当」(2件)など、「手当の新設」の内容は「家族手当(育児、要介護以上)」(2件)など、「その他」には「賞与の新設(決算時等)」(4件)、「評価制度の採用による増額」、「昇格者を増やす」(ともに2件)などがあげられている。
- ・製造業は「定期昇給」(84.2%)や「夏季賞与の増額」(30.9%)、「冬季賞与の増額」(24.5%)が非製造業と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業では「ベースアップ」が37.5%と、製造業(26.6%)と比べて多くなっている。
- ・大企業14社の全てが「定期昇給」(100.0%)と回答している。また、「定期昇給」と「ベースアップ」は企業規模が大きいほど、その割合は多くなっている。
- ・中小企業は「夏季賞与の増額」が29.4%となっており、大・中堅企業に比べて多くなっている。



〈複数回答〉

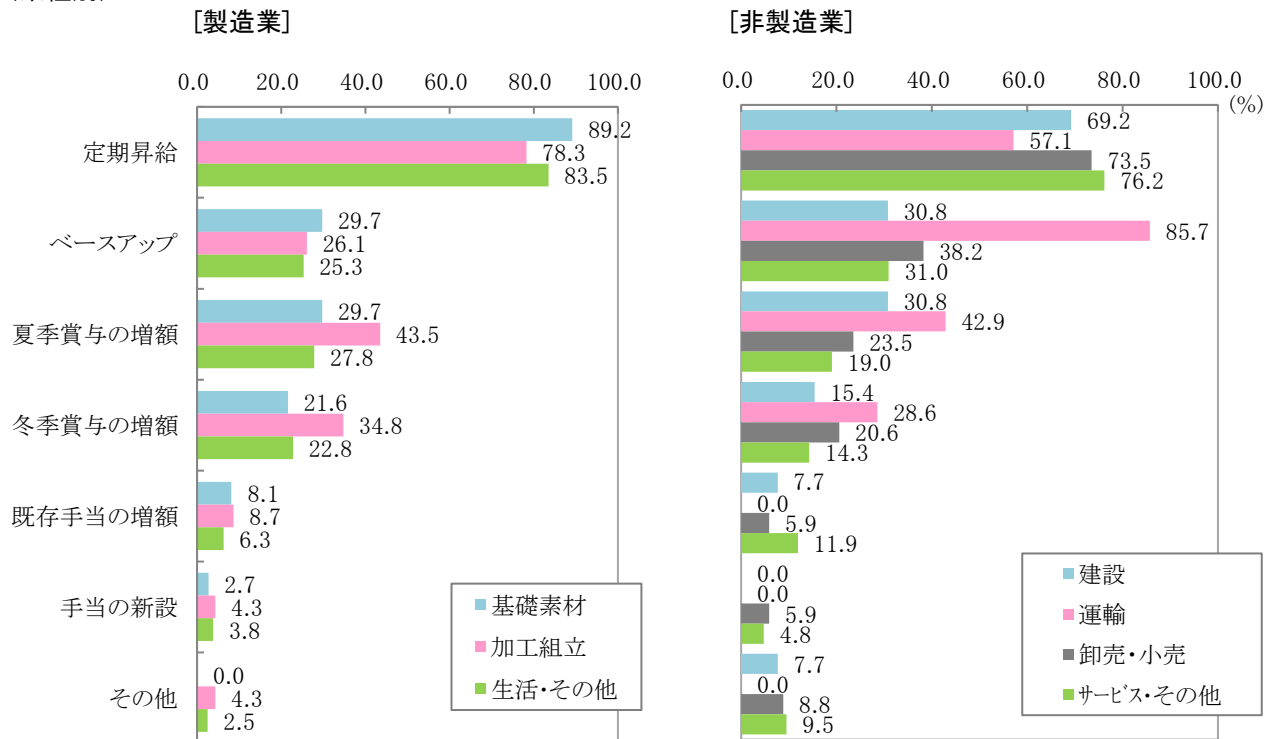
(上段・件数 下段・%)

	全体	定期昇給	ベースアップ	夏季賞与の増額	冬季賞与の増額	既存手当の増額	手当の新設	その他	無回答
全体	235 100.0	187 79.6	73 31.1	66 28.1	51 21.7	18 7.7	9 3.8	11 4.7	4 1.7
製造業	139 100.0	117 84.2	37 26.6	43 30.9	34 24.5	10 7.2	5 3.6	3 2.2	3 2.2
非製造業	96 100.0	70 72.9	36 37.5	23 24.0	17 17.7	8 8.3	4 4.2	8 8.3	1 1.0
中小企業	194 100.0	149 76.8	56 28.9	57 29.4	42 21.6	17 8.8	8 4.1	10 5.2	4 2.1
中堅企業	27 100.0	24 88.9	11 40.7	6 22.2	6 22.2	1 3.7	0 0.0	1 3.7	0 0.0
大企業	14 100.0	14 100.0	6 42.9	3 21.4	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「夏季賞与の増額」(43.5%)と「冬季賞与の増額」(34.8%)が比較的多くなっている。
- ・運輸7社のうち、6社が「ベースアップ」(85.7%)と回答しており、最も多くなっている。

(業種別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	定期昇給	ベースアップ	夏季賞与の増額	冬季賞与の増額	既束手当の増額	手当の新設	その他	無回答
製造業	基礎素材	37 100.0	33 89.2	11 29.7	11 29.7	8 21.6	3 8.1	1 2.7	0 0.0	1 2.7
	加工組立	23 100.0	18 78.3	6 26.1	10 43.5	8 34.8	2 8.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0
	生活・その他	79 100.0	66 83.5	20 25.3	22 27.8	18 22.8	5 6.3	3 3.8	2 2.5	2 2.5
非製造業	建設	13 100.0	9 69.2	4 30.8	4 30.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	運輸	7 100.0	4 57.1	6 85.7	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	34 100.0	25 73.5	13 38.2	8 23.5	7 20.6	2 5.9	2 5.9	3 8.8	0 0.0
	サービス・その他	42 100.0	32 76.2	13 31.0	8 19.0	6 14.3	5 11.9	2 4.8	4 9.5	1 2.4

※網かけは上位3位

(3) 賃金引き上げ実施企業の引き上げ平均金額

・賃金引き上げ実施(予定含む)企業の引き上げ平均金額について、額未定(金額未記入含む)を除いた有効回答をもとに算出した。

・いずれの項目においても、大・中堅企業より中小企業における増額が大きくなっている。

・「定期昇給」の平均金額は7,097円となっており、規模別では中小企業(7,832円)、業種分類別では基礎素材(15,759円)や建設(21,185円)で比較的高くなっている。

・「ベースアップ」の平均金額は3,721円となっており、規模別では中小企業(4,586円)、業種分類別では建設(6,250円)と「卸売・小売」(6,940円)が比較的高くなっている。

・「既存手当の増額」の平均金額は3,909円となっており、中小企業は4,150円であった。業種別では非製造業(5,300円)が比較的大きくなっている。

・「手当の新設」の平均金額は4,911円となっており、中小企業は5,857円であった。

・上記4項目の合計値からひと月あたりの増額を算出すると、全体では7,533円となっており、規模別では中小企業(8,172円)、業種分類別では基礎素材(16,295円)や建設(19,044円)で比較的大きくなっている。

・「夏季賞与の増額」の平均金額は57,351円となっており、規模別では中小企業(61,074円)、業種別では非製造業(73,438円)、業種分類別では基礎素材(90,016円)と加工組立(67,598円)が比較的大きくなっている。

・「冬季賞与の増額」の平均金額は52,926円となっており、規模別では中小企業(60,320円)、業種別では製造業(56,837円)、業種分類別では加工組立(115,733円)が大きくなっている。

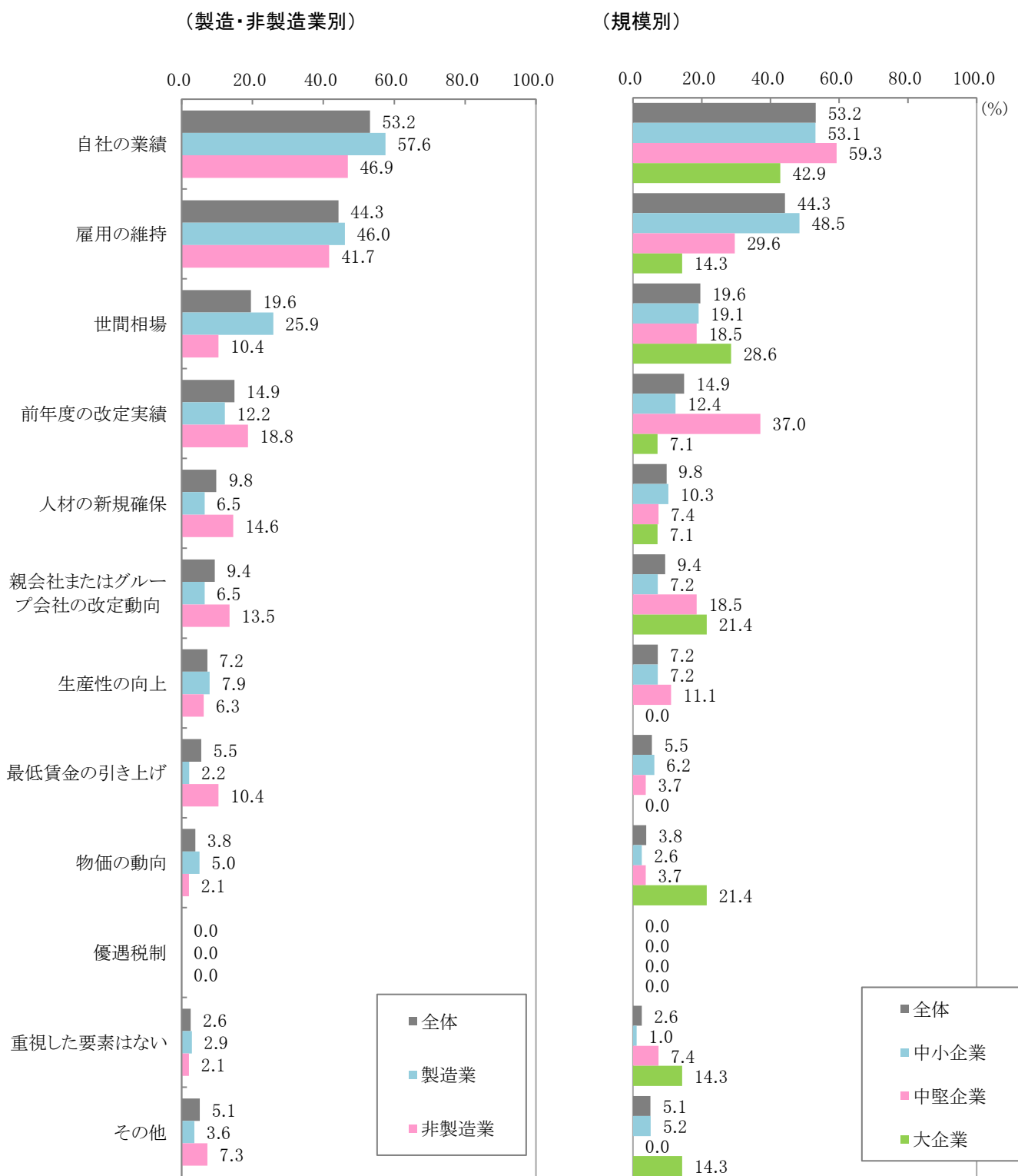
	定期昇給(月額)		ベースアップ(月額)		既存手当の増額(月額)		手当の新設(月額)		ひと月あたりの増額(※)		
	件数	平均金額	件数	平均金額	件数	平均金額	件数	平均金額	件数	平均金額	
全体	152	¥7,097	55	¥3,721	11	¥3,909	6	¥4,911	180	¥7,533	
規模別	中小企業	120	¥7,832	38	¥4,586	10	¥4,150	5	¥5,857	145	¥8,172
	中堅企業	21	¥4,097	11	¥2,193	1	¥1,500	0	-	24	¥4,652
	大企業	11	¥4,805	6	¥1,046	0	-	1	¥181	11	¥5,392
業種別	製造業	95	¥7,201	28	¥3,018	6	¥2,751	4	¥3,566	108	¥7,402
	非製造業	57	¥6,924	27	¥4,450	5	¥5,300	2	¥7,600	72	¥7,729
業種分類別	基礎素材	25	¥15,759	8	¥4,113	3	¥1,168	1	¥9,583	27	¥16,295
	加工組立	17	¥4,496	5	¥3,660	1	¥1,000	1	¥3,500	22	¥4,510
	生活・その他	53	¥4,032	15	¥2,221	2	¥6,000	2	¥591	59	¥4,410
	建設	8	¥21,185	4	¥6,250	1	¥15,000	0	-	11	¥19,044
	運輸	3	¥3,667	4	¥3,075	0	-	0	-	6	¥3,883
	卸売・小売	19	¥4,464	8	¥6,940	1	¥3,000	1	¥200	24	¥5,980
	サービス・その他	27	¥4,792	11	¥2,484	3	¥2,833	1	¥15,000	31	¥5,813

(※)ひと月あたりの増額・・・各企業の「定期昇給」、「ベースアップ」、「既存手当の増額」、「手当の新設」の合計値を有効回答数(賃金引き上げを「実施した(する予定)」と回答した企業数(額未定、金額未記入除く))で除して算出

	夏季賞与の増額		冬季賞与の増額		
	件数	平均金額	件数	平均金額	
全体	38	¥57,351	15	¥52,926	
規模別	中小企業	32	¥61,074	10	¥60,320
	中堅企業	3	¥35,915	3	¥37,816
	大企業	3	¥39,078	2	¥38,618
業種別	製造業	25	¥48,986	13	¥56,837
	非製造業	13	¥73,438	2	¥27,500
業種分類別	基礎素材	5	¥90,016	3	¥37,360
	加工組立	6	¥67,598	3	¥115,733
	生活・その他	14	¥26,357	7	¥39,943
	建設	2	¥322,833	0	-
	運輸	2	¥21,750	0	-
	卸売・小売	4	¥9,700	1	¥5,000
	サービス・その他	5	¥45,345	1	¥50,000

(4) 賃金引き上げに際して、考慮した要素

- ・平成29年(1～12月)に賃金引き上げを「実施した(する予定)」と回答した235社に対して、賃金引き上げに際して、考慮した要素を聞いた。
- ・全体では「自社の業績」が53.2%と最も多く、次いで「雇用の維持」が44.3%と続く。
- ・製造業では「自社の業績」(57.6%)や「世間相場」(25.9%)などで非製造業と比べて多くなっている。
- ・非製造業では「人材の新規確保」(14.6%)や「最低賃金の引き上げ」(10.4%)が比較的多くなっている。
- ・大企業では「世間相場」(28.6%)や「物価の動向」(21.4%)などが比較的多くなっている。
- ・中堅企業では「前年度の改定実績」が37.0%と、比較的多くなっている。
- ・中小企業では「雇用の維持」が48.5%と、大・中堅企業に比べて多くなっている。



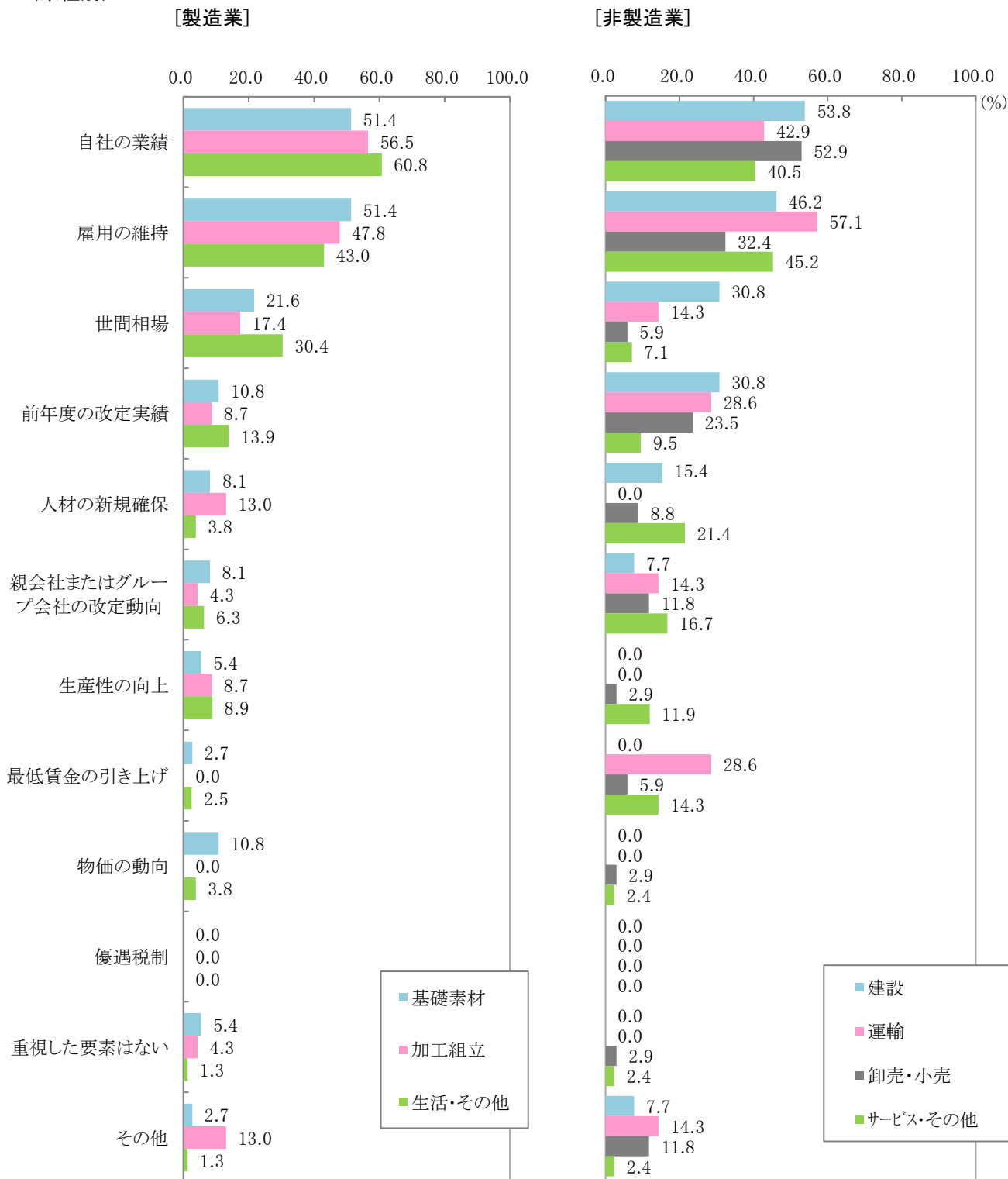
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	自社の業績	雇用の維持	世間相場	前年度の改定実績	人材の新規確保	親会社またはグループ会社の改定動向	生産性の向上	最低賃金の引き上げ	物価の動向	優遇税制	重視した要素はない	その他	無回答
全体	235 100.0	125 53.2	104 44.3	46 19.6	35 14.9	23 9.8	22 9.4	17 7.2	13 5.5	9 3.8	0 0.0	6 2.6	12 5.1	1 0.4
製造業	139 100.0	80 57.6	64 46.0	36 25.9	17 12.2	9 6.5	9 6.5	11 7.9	3 2.2	7 5.0	0 0.0	4 2.9	5 3.6	0 0.0
非製造業	96 100.0	45 46.9	40 41.7	10 10.4	18 18.8	14 14.6	13 13.5	6 6.3	10 10.4	2 2.1	0 0.0	2 2.1	7 7.3	1 1.0
中小企業	194 100.0	103 53.1	94 48.5	37 19.1	24 12.4	20 10.3	14 7.2	14 7.2	12 6.2	5 2.6	0 0.0	2 1.0	10 5.2	1 0.5
中堅企業	27 100.0	16 59.3	8 29.6	5 18.5	10 37.0	2 7.4	5 18.5	3 11.1	1 3.7	1 3.7	0 0.0	2 7.4	0 0.0	0 0.0
大企業	14 100.0	6 42.9	2 14.3	4 28.6	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材では「雇用の維持」が51.4%と、「自社の業績」(51.4%)と並んで最も多くなっている。また「物価の動向」が10.8%と、他の業種に比べて多くなっている。
- ・生活・その他では「世間相場」が30.4%と、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・建設では「世間相場」が30.8%と、他の非製造3業種に比べて多くなっている。
- ・運輸では「雇用の維持」が57.1%と最も多く、「最低賃金の引き上げ」も28.6%と比較的多くなっている。
- ・サービス・その他では「雇用の維持」が45.2%と最も多く、「人材の新規確保」も21.4%と比較的多くなっている。

(業種別)



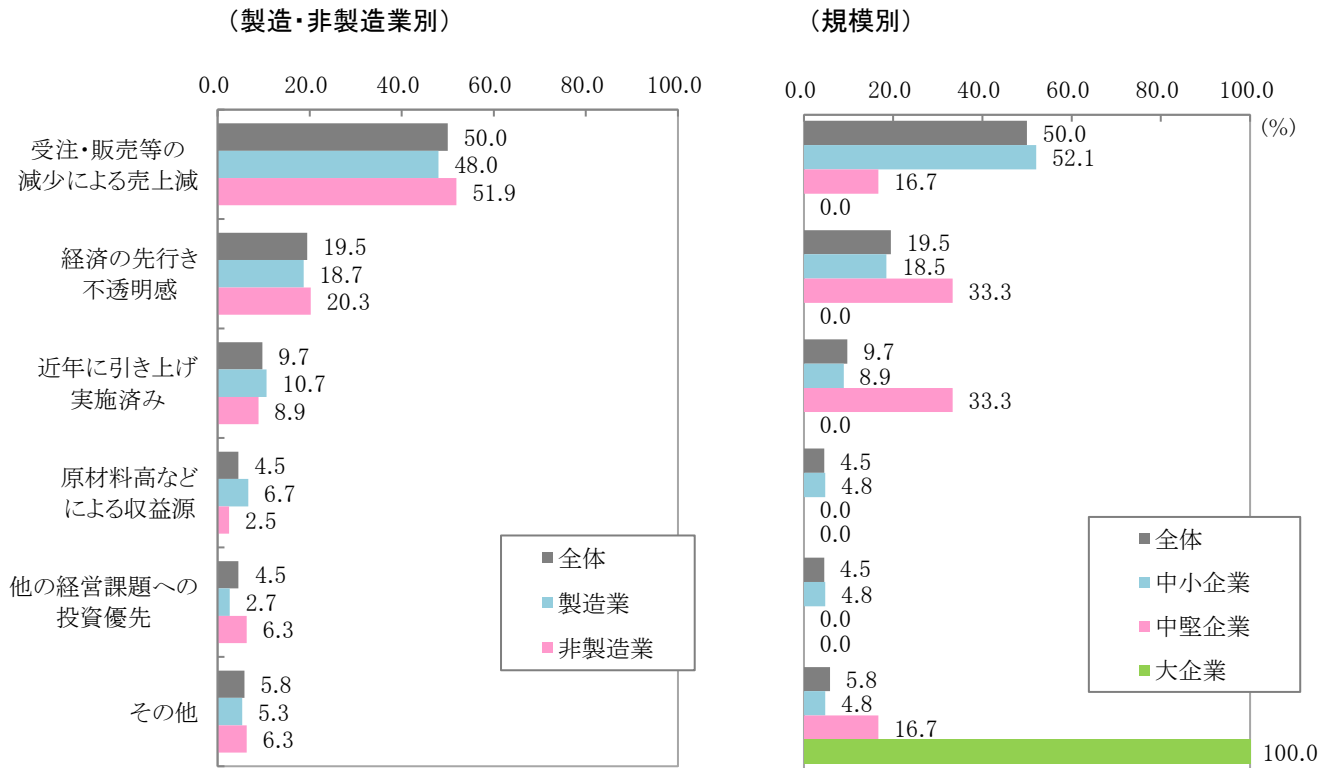
〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	自社の業績	雇用の維持	世間相場	前年度の改定実績	人材の新規確保	親会社またはグループ会社の改定動向	生産性の向上	最低賃金の引き上げ	物価の動向	優遇税制	重視した要素はない	その他	無回答	
製造業	基礎素材	37 100.0	19 51.4	19 51.4	8 21.6	4 10.8	3 8.1	3 8.1	2 5.4	1 2.7	4 10.8	0 0.0	2 5.4	1 2.7	0 0.0
	加工組立	23 100.0	13 56.5	11 47.8	4 17.4	2 8.7	3 13.0	1 4.3	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	3 13.0	0 0.0
	生活・その他	79 100.0	48 60.8	34 43.0	24 30.4	11 13.9	3 3.8	5 6.3	7 8.9	2 2.5	3 3.8	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0
非製造業	建設	13 100.0	7 53.8	6 46.2	4 30.8	4 30.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	運輸	7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	卸売・小売	34 100.0	18 52.9	11 32.4	2 5.9	8 23.5	3 8.8	4 11.8	1 2.9	2 5.9	1 2.9	0 0.0	1 2.9	4 11.8	1 2.9
	サービス・その他	42 100.0	17 40.5	19 45.2	3 7.1	4 9.5	9 21.4	7 16.7	5 11.9	6 14.3	1 2.4	0 0.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0

※網かけは上位3位

(5) 賃金の引き上げを行わない、もしくは引き下げる理由

- ・平成29年(1～12月)に賃金引き上げを「実施しない」または「引き下げた(引き下げる予定)」と回答した154社に対して、その理由を聞いた。
- ・全体では「受注・販売等の減少による売上減」が50.0%と最も多く、次いで「経済の先行き不透明感」が19.5%と続く。
- ・中小企業の半数以上が「受注・販売等の減少による売上減」(52.1%)と回答しており、最も多くなっている。



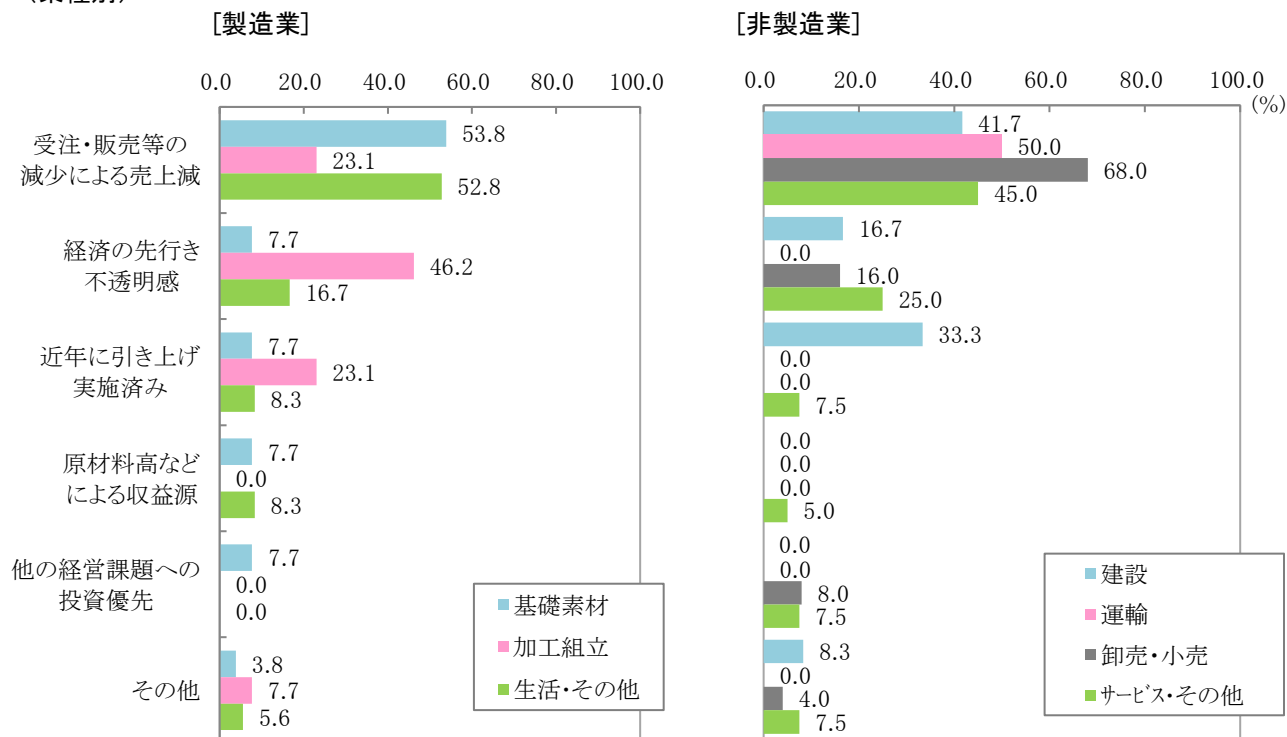
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注・販売等の減少による売上減	経済の先行き不透明感	近年に引き上げ実施済み	原材料高などによる収益源	他の経営課題への投資優先	その他	無回答
全体	154 100.0	77 50.0	30 19.5	15 9.7	7 4.5	7 4.5	9 5.8	9 5.8
製造業	75 100.0	36 48.0	14 18.7	8 10.7	5 6.7	2 2.7	4 5.3	6 8.0
非製造業	79 100.0	41 51.9	16 20.3	7 8.9	2 2.5	5 6.3	5 6.3	3 3.8
中小企業	146 100.0	76 52.1	27 18.5	13 8.9	7 4.8	7 4.8	7 4.8	9 6.2
中堅企業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立では「経済の先行き不透明感」が46.2%と最も多く、また「近年に引き上げ実施済み」が23.1%と比較的多くなっている。
- ・建設では「近年に引き上げ実施済み」が33.3%と、他の業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売では「受注・販売等の減少による売上減」が68.0%と、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	受注・販売等の減少による売上減	経済の先行き不透明感	近年に引き上げ実施済み	原材料高などによる収益源	他の経営課題への投資優先	その他	無回答
製造業	基礎素材	26 100.0	14 53.8	2 7.7	2 7.7	2 7.7	2 7.7	1 3.8	3 11.5
	加工組立	13 100.0	3 23.1	6 46.2	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	生活・その他	36 100.0	19 52.8	6 16.7	3 8.3	3 8.3	0 0.0	2 5.6	3 8.3
非製造業	建設	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	運輸	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	卸売・小売	25 100.0	17 68.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0
	サービス・その他	40 100.0	18 45.0	10 25.0	3 7.5	2 5.0	3 7.5	3 7.5	1 2.5

※網かけは上位3位